

# 企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査2023 全体報告書

## 調査概要

調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業7,056社（2023年3月末現在）のうち、  
アンケート発送企業6,806社の確定拠出年金制度担当者

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2023年6月末～8月上旬

調査票回収数：1,931票（うち有効調査票回収数：1,649票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

回答形式：SA／択一回答、MA／複数回答、NA／数量回答

※報告書データ母数表記について

N:有効調査票回収数

n:設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問

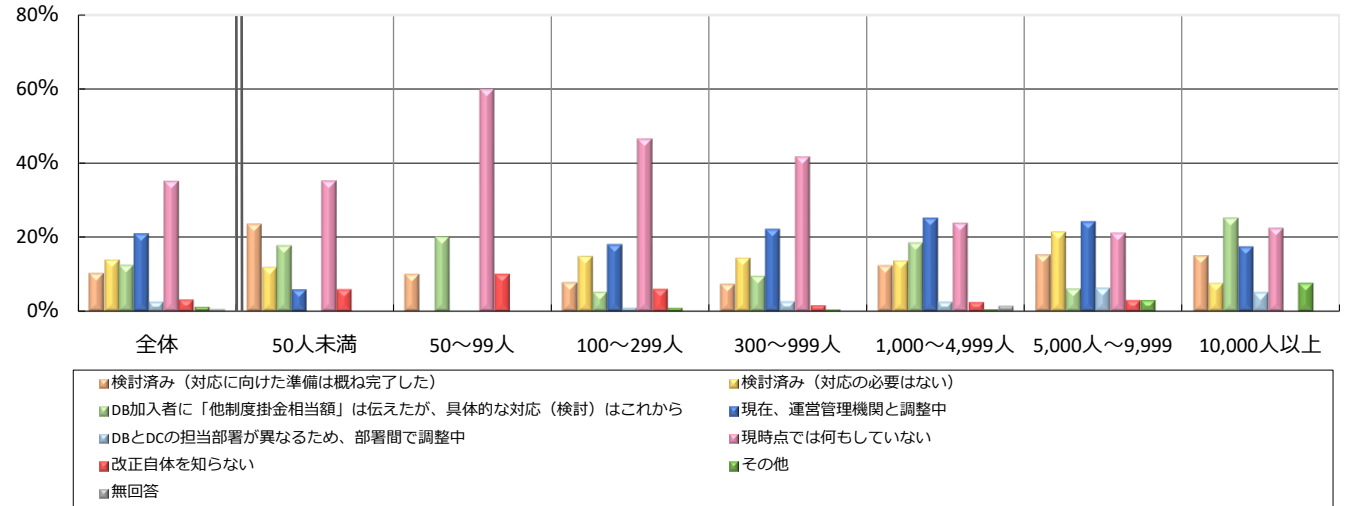
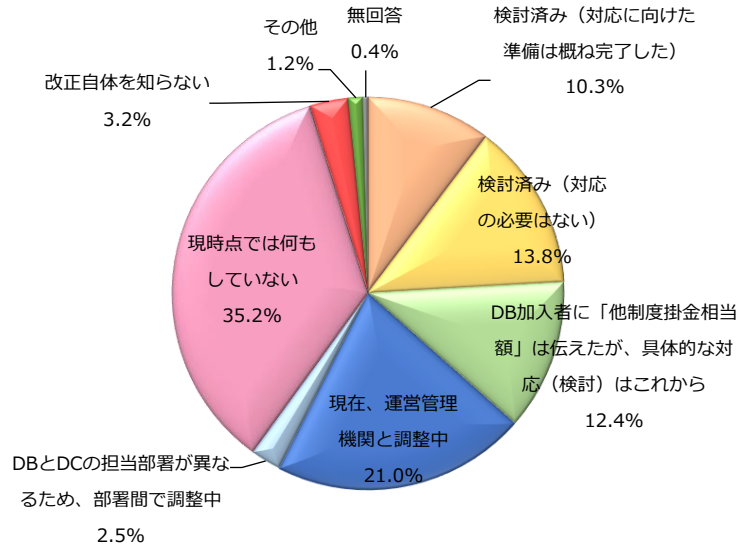


# 目次

・ Q1-12.DC事業主掛金拠出枠の改正に向けた対応 (SA) .....	2	・ Q7.運営管理機関の業務・対応について (運営管理業務の実施状況等について) (SA) .....	37
・ Q1-13.DC制度導入後の規約変更を伴う制度変更について (SA) .....	3	・ Q7.運営管理機関の業務・対応について (継続教育等、運営管理業務に付随するサービスについて) (SA) .....	38
・ Q1-14.制度変更内容 (MA) .....	4	・ Q8.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無 (SA) .....	39
・ Q2.2020年以降の継続教育の実施について (SA) .....	5	・ Q8.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無 (SA) (過年度比較) .....	40
・ Q2.2020年以降の継続教育の実施について (SA) (過年度比較) .....	6	・ Q8-SQ1.運営管理機関評価の結果 (SA) .....	41
・ Q2-SQ1.継続教育の実施方法 (MA) (全体) .....	7	・ Q8-SQ1.運営管理機関評価の結果 (SA) (過年度比較) .....	42
・ Q2-SQ1.継続教育の実施方法 (MA) (全体) (過年度比較) .....	8	・ Q9.運営管理機関に対する評価 (SA) .....	43
・ Q2-SQ1.継続教育の実施方法 (MA) (従業員数別) .....	9	・ Q10.現時点におけるDC制度に関する悩み (課題) (MA) .....	44
・ Q2-SQ1.継続教育の実施方法 (MA) (従業員数別) .....	10	・ Q10.現時点におけるDC制度に関する悩み (課題) (MA) (過年度比較) .....	45
・ Q2-SQ1.継続教育の実施方法 (MA) (業種別) .....	11	・ Q10-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み (課題) (SA) .....	46
・ Q2-SQ2.情報提供として継続的に提供しているツールやコンテンツ (MA) .....	12	・ Q10-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み (課題) (SA) (過年度比較) .....	47
・ Q2-SQ3.継続教育において重視している事項 (MA) .....	13	・ Q11-1.DC制度内容・運営状況・検討課題／企業型年金規約の開示について (SA) .....	48
・ Q2-SQ4.継続教育として最も重視している事項 (SA) .....	14	・ Q11-2.DC制度内容・運営状況・検討課題／DC運営責任 (ガバナンス) の遂行について (SA) .....	49
・ Q2-SQ6.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じる事柄 (MA) .....	15	・ Q11-2.DC制度内容・運営状況・検討課題／DC運営責任 (ガバナンス) の遂行について (SA) (過年度比較) .....	50
・ Q2-SQ6.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じる事柄 (過年度比較) .....	16	・ Q11-3.DC制度内容・運営状況・検討課題／企業型運用指図者の手数料について (SA) .....	51
・ Q3.老後資産形成や金融リテラシー向上を支援するための活動内容 (MA) .....	17	・ Q11-4.DC制度内容・運営状況・検討課題／運営管理機関からのモニタリングレポートや加入者レポート等について (SA) .....	52
・ Q5.運用商品の採用状況／元本確保型 (定期預金) 採用本数 (NA) .....	18	・ Q11-5.DC制度内容・運営状況・検討課題／運用商品の除外について (SA) .....	53
・ Q5.運用商品の採用状況／元本確保型 (保険商品) 採用本数 (NA) .....	19	・ Q11-6.DC制度内容・運営状況・検討課題／マッチング拠出の掛金上限について (SA) .....	54
・ Q5.運用商品の採用状況／元本確保型以外 採用本数 (NA) .....	20	・ Q11-7.DC制度内容・運営状況・検討課題／加入者等期間10年での60歳受取制限について (SA) .....	55
・ Q5.運用商品の採用状況／合計本数 (NA) .....	21	・ Q12.今後の法令等の改正について (MA) .....	56
・ 元本確保型以外のプランに占める割合 (%) .....	22	・ Q12.今後の法令等の改正について (MA) (過年度比較) .....	57
・ Q5-SQ1.運用商品の採用状況／指定運用方法設定商品 (SA) .....	23	・ Q12-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの (SA) .....	58
・ Q5-SQ2.運用商品の採用状況／指定運用方法を設定しない理由 (MA) .....	24	・ Q12-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの (SA) (過年度比較) .....	59
・ Q6.ここ1年間での商品ラインナップの見直し (SA) .....	25	・ Q13.DC業務・実務に関する運営管理機関の主な対応者 (SA) .....	60
・ Q6.ここ1年間での商品ラインナップの見直し (SA) (過年度比較) .....	26	・ 回答事業主属性 DC導入の目的 (Q1-10・SA) .....	61
・ Q6-SQ1.商品ラインナップへの追加 (予定) 商品 (MA) .....	27	・ 回答事業主属性 DC以外の退職給付制度 (Q1-11・MA) .....	62
・ Q6-SQ1.商品ラインナップへの追加 (予定) 商品 (MA) (過年度比較) .....	28	・ 回答事業主属性 DC加入対象者の割合 (Q1-4・SA) .....	63
・ Q6-SQ2.商品ラインナップからの除外 (予定) 商品 (MA) .....	29	・ 回答事業主属性 iDeCo加入者の割合 (Q1-5・SA) .....	64
・ Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合 (SA) .....	30	・ 回答事業主属性 業種 (Q1-1・SA) .....	65
・ Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合 (SA) (過年度比較) .....	31	・ 回答事業主属性 本社所在地 (Q1-2・SA) .....	66
・ Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合 (SA) .....	32	・ 回答事業主属性 従業員数 (Q1-3・SA) .....	67
・ Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合 (SA) (過年度比較) .....	33	・ 回答事業主属性 記録関連運営管理機関 (レコードキーパー) (Q1-7・MA) .....	68
・ Q6-SQ4.商品ラインナップの見直しにおいて課題と感じたこと (MA) .....	34	・ 回答事業主属性 DCの導入時期 (Q1-8・SA) .....	69
・ Q7.運営管理機関の業務・対応について (運用関連運営管理業務について) (SA) .....	35	・ 回答事業主属性 DC事業主掛金の1人あたりの平均月額 (Q1-9-SQ1・SA) .....	70
・ Q7.運営管理機関の業務・対応について (加入者等に対する運用に関する情報の提供について) (SA) .....	36	・ 回答事業主属性 DC本人掛金の1人あたりの平均月額 (Q1-9-SQ2・SA) .....	71

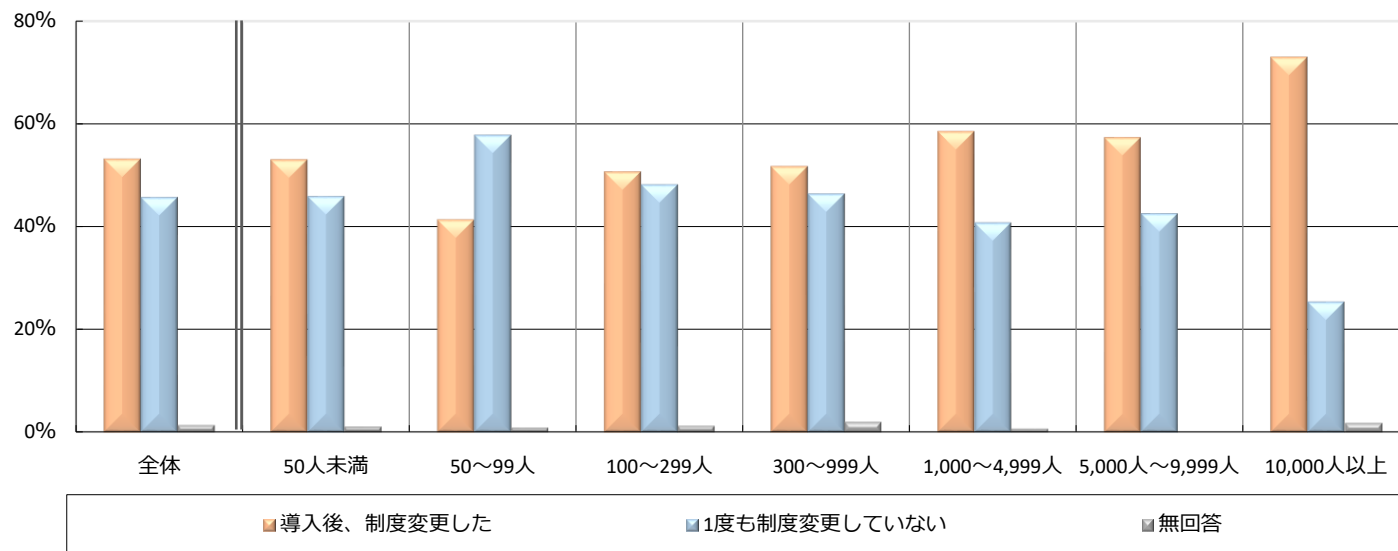
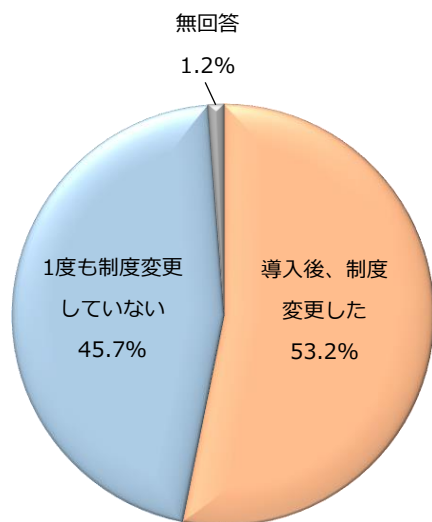
# Q1-12.DC事業主掛金拠出枠の改正に向けた対応（SA）

※Q1-11で「2.確定給付企業年金（厚生年金基金を含む）」を選択した人のみ回答。



	社数	検討済み（対応に向けた準備は概ね完了した）	検討済み（対応の必要はない）	DB加入者に「他制度掛金相当額」は伝えたが、具体的な対応（検討）はこれから	現在、運営管理機関と調整中	DBとDCの担当部署が異なるため、部署間で調整中	現時点では何もしていない	改正自体を知らない	その他	無回答
全体	571	10.3	13.8	12.4	21.0	2.5	35.2	3.2	1.2	0.4
従業員数別	50人未満	17	23.5	11.8	17.6	-	35.3	5.9	-	-
	50~99人	10	10.0	-	20.0	-	60.0	10.0	-	-
	100~299人	116	7.8	14.7	5.2	18.1	0.9	46.6	6.0	0.9
	300~999人	189	7.4	14.3	9.5	22.2	2.6	41.8	1.6	0.5
	1,000~4,999人	163	12.3	13.5	18.4	25.2	2.5	23.9	2.5	0.6
	5,000人~9,999人	33	15.2	21.2	6.1	24.2	6.1	21.2	3.0	3.0
	10,000人以上	40	15.0	7.5	25.0	17.5	5.0	22.5	-	7.5
導入時期別	2001~2002年	11	9.1	-	18.2	18.2	-	54.5	-	-
	2003~2005年	82	9.8	14.6	17.1	11.0	2.4	39.0	2.4	3.7
	2006~2008年	78	12.8	16.7	12.8	19.2	1.3	29.5	5.1	1.3
	2009~2011年	64	6.3	18.8	12.5	17.2	1.6	39.1	3.1	1.6
	2012~2014年	46	8.7	19.6	15.2	19.6	2.2	32.6	2.2	-
	2015~2017年	146	9.6	15.8	4.8	26.0	2.7	35.6	4.8	0.7
	2018~2020年	88	9.1	5.7	15.9	26.1	4.5	36.4	1.1	-
2021~2023年	43	16.3	7.0	18.6	25.6	2.3	25.6	2.3	2.3	

# Q1-13.DC制度導入後の規約変更を伴う制度変更について（SA）



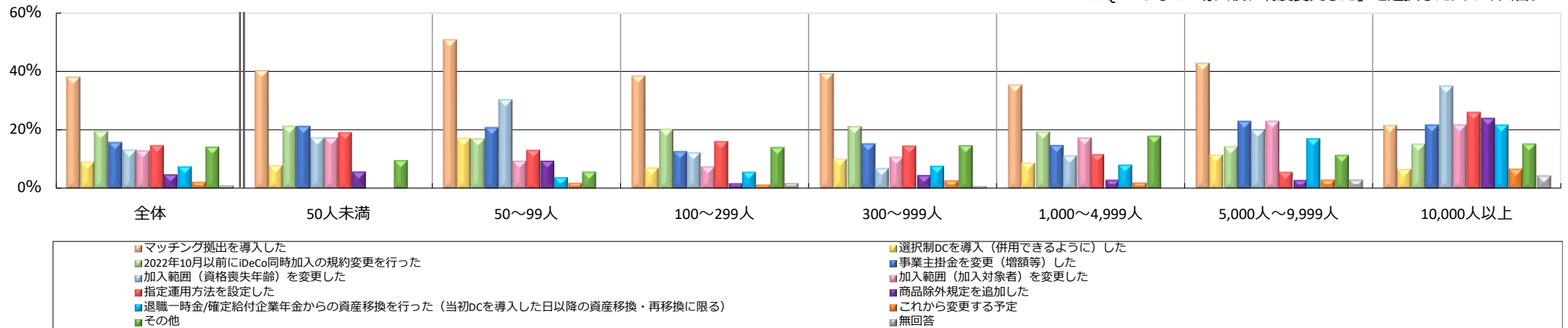
(%)

	社数	導入後、制度変更した	1度も制度変更していない	無回答	
全体	1,649	53.2	45.7	1.2	
従業員数別	50人未満	98	53.1	45.9	1.0
	50~99人	128	41.4	57.8	0.8
	100~299人	450	50.7	48.2	1.1
	300~999人	504	51.8	46.4	1.8
	1,000~4,999人	336	58.6	40.8	0.6
	5,000人~9,999人	61	57.4	42.6	-
	10,000人以上	63	73.0	25.4	1.6
導入時期別	2001~2002年	47	72.3	27.7	-
	2003~2005年	240	69.2	29.2	1.7
	2006~2008年	247	61.9	36.8	1.2
	2009~2011年	243	62.1	35.8	2.1
	2012~2014年	132	56.1	43.2	0.8
	2015~2017年	288	47.2	52.1	0.7
	2018~2020年	232	37.5	61.2	1.3
	2021~2023年	167	26.3	73.1	0.6



# Q1-14.制度変更内容 (MA)

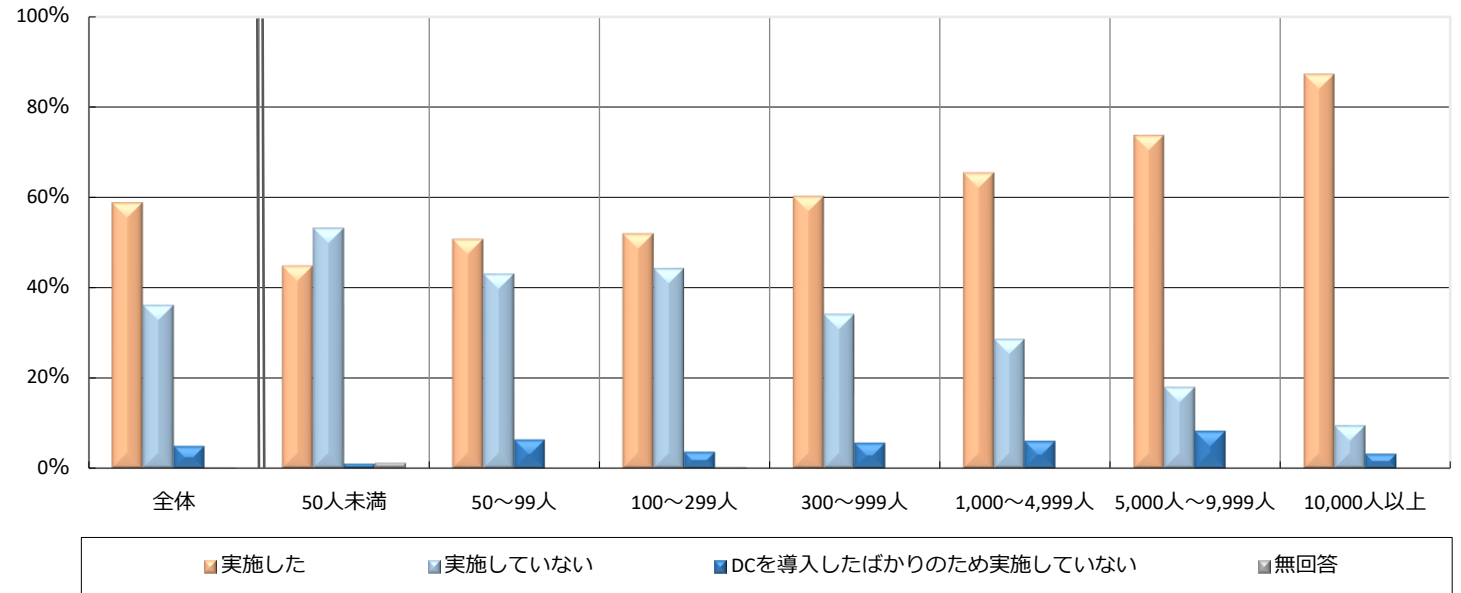
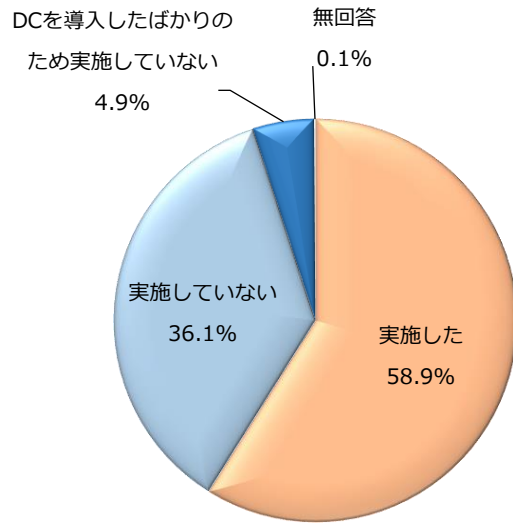
※Q1-13で「1.導入後、制度変更した」を選択した人のみ回答。



(%)

	社数	マッチング引出を導入した	選択制DCを導入（併用できるように）した	2022年10月以前にiDeCo同時加入の規約変更を行った	事業主掛金を変更（増額等）した	加入範囲（資格喪失年齢）を変更した	加入範囲（加入対象者）を変更した	指定運用方法を設定した	商品除外規定を追加した	退職一時金/確定給付企業年金からの資産移換を行った（当初DCを導入した日以降の資産移換・再移換に限る）	これから変更する予定	その他	無回答	
全体	877	38.2	9.0	19.5	15.8	13.2	12.9	14.8	4.8	7.6	2.2	14.1	1.1	
従業員数別	50人未満	52	40.4	7.7	21.2	21.2	17.3	17.3	19.2	5.8	-	9.6	-	
	50~99人	53	50.9	17.0	17.0	20.8	30.2	9.4	13.2	9.4	3.8	1.9	5.7	-
	100~299人	228	38.6	7.0	20.2	12.7	12.3	7.5	16.2	1.8	5.7	1.3	14.0	1.8
	300~999人	261	39.5	10.0	21.1	15.3	6.9	10.7	14.6	4.6	7.7	2.7	14.6	0.8
	1,000~4,999人	197	35.5	8.6	19.3	14.7	11.2	17.3	11.7	3.0	8.1	2.0	17.8	-
	5,000人~9,999人	35	42.9	11.4	14.3	22.9	20.0	22.9	5.7	2.9	17.1	2.9	11.4	2.9
	10,000人以上	46	21.7	6.5	15.2	21.7	34.8	21.7	26.1	23.9	21.7	6.5	15.2	4.3
導入時期別	2001~2002年	34	58.8	8.8	23.5	26.5	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	-	5.9	2.9
	2003~2005年	166	57.2	7.8	18.1	24.7	14.5	10.2	19.3	7.8	9.0	3.6	11.4	-
	2006~2008年	153	52.9	7.8	17.0	19.0	7.2	12.4	17.6	2.6	5.2	2.6	9.8	-
	2009~2011年	151	57.0	7.3	21.9	15.2	12.6	6.0	19.2	3.3	9.9	0.7	6.6	0.7
	2012~2014年	74	20.3	8.1	16.2	9.5	17.6	13.5	16.2	6.8	8.1	1.4	17.6	1.4
	2015~2017年	136	11.8	8.1	24.3	14.0	10.3	14.0	10.3	4.4	7.4	4.4	20.6	0.7
	2018~2020年	87	6.9	10.3	18.4	3.4	20.7	28.7	6.9	2.3	3.4	1.1	28.7	2.3
2021~2023年	44	11.4	18.2	15.9	4.5	20.5	20.5	6.8	2.3	6.8	-	20.5	2.3	

## Q2.2020年以降の継続教育の実施について (SA)

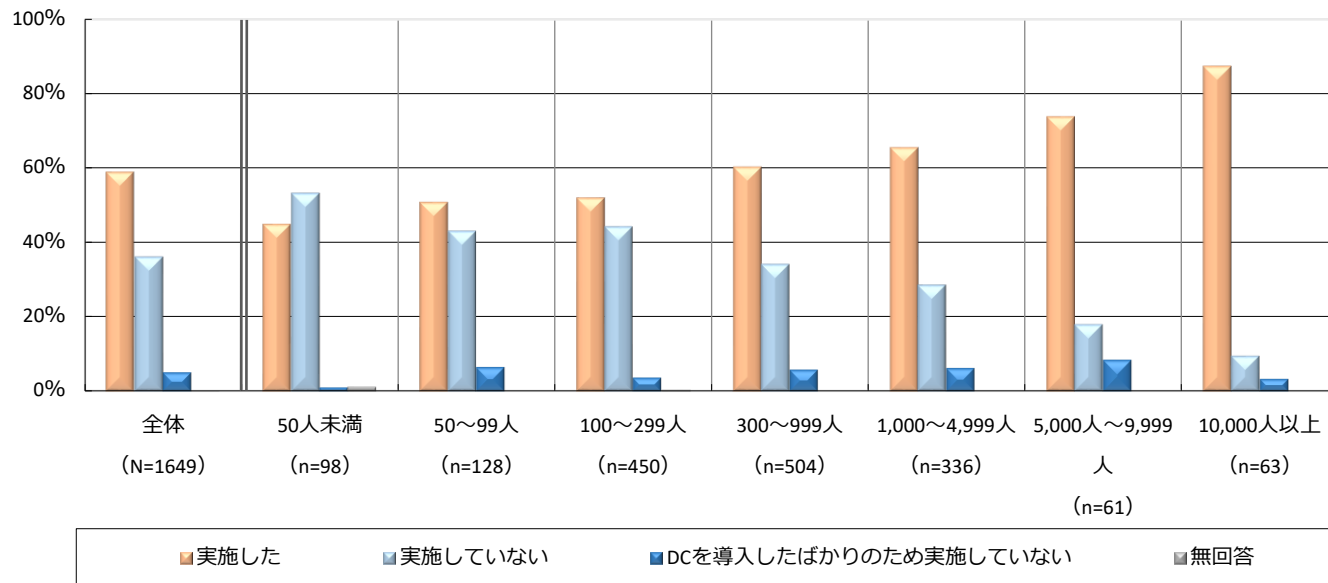
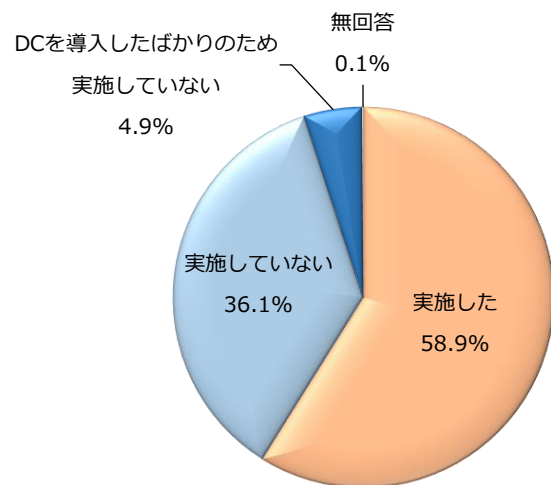


(%)

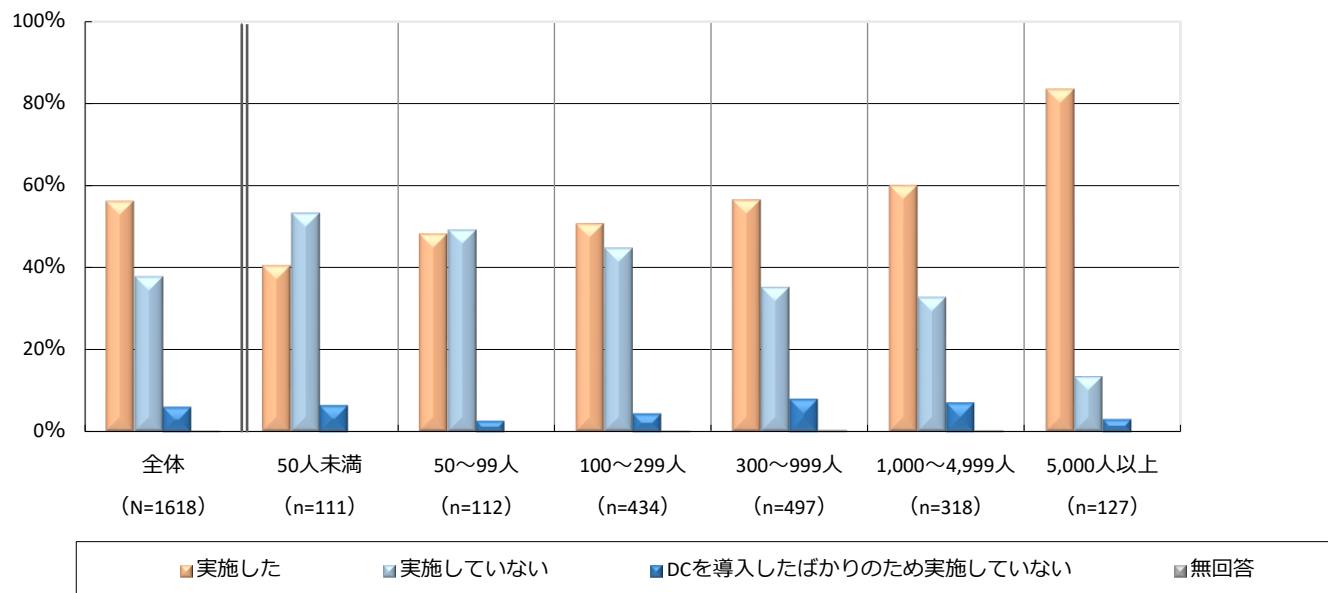
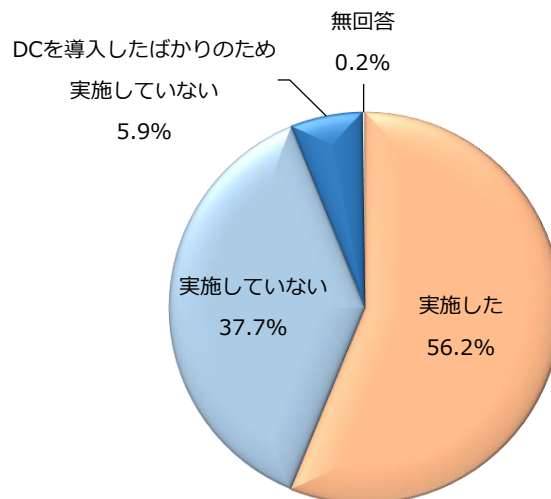
	社数	実施した	実施していない	DCを導入したばかりのため実施していない	無回答	
全体	1,649	58.9	36.1	4.9	0.1	
従業員数別	50人未満	98	44.9	53.1	1.0	1.0
	50~99人	128	50.8	43.0	6.3	-
	100~299人	450	52.0	44.2	3.6	0.2
	300~999人	504	60.3	34.1	5.6	-
	1,000~4,999人	336	65.5	28.6	6.0	-
	5,000人~9,999人	61	73.8	18.0	8.2	-
	10,000人以上	63	87.3	9.5	3.2	-
	導入時期別	2001~2002年	47	68.1	31.9	-
2003~2005年		240	69.2	30.8	-	-
2006~2008年		247	61.1	38.9	-	-
2009~2011年		243	60.1	39.9	-	-
2012~2014年		132	62.1	37.1	-	0.8
2015~2017年		288	63.9	35.4	0.3	0.3
2018~2020年		232	58.2	40.1	1.7	-
2021~2023年		167	26.9	28.7	44.3	-

## Q2.2020年以降の継続教育の実施について（SA）（過年度比較）

2023年

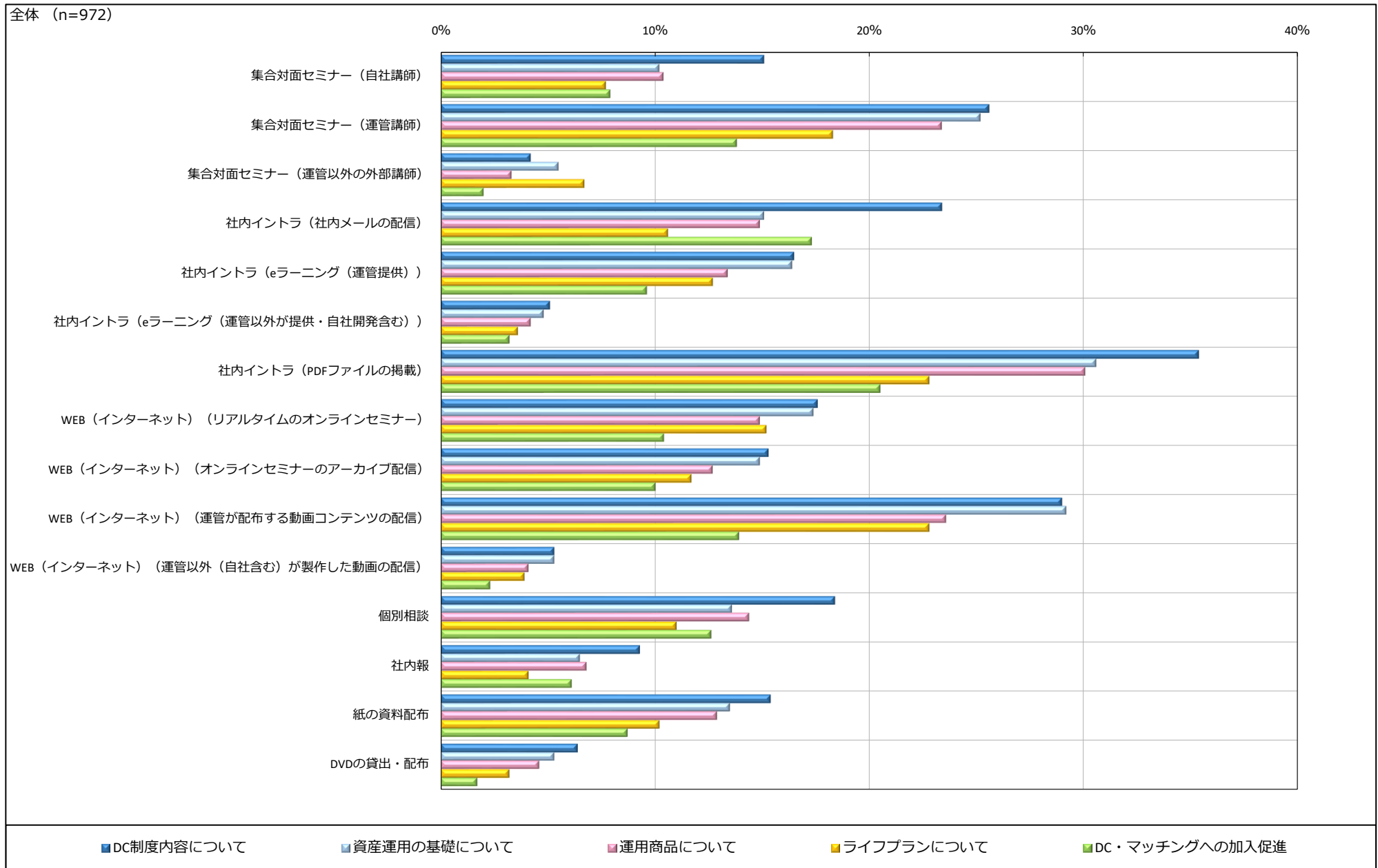


2022年



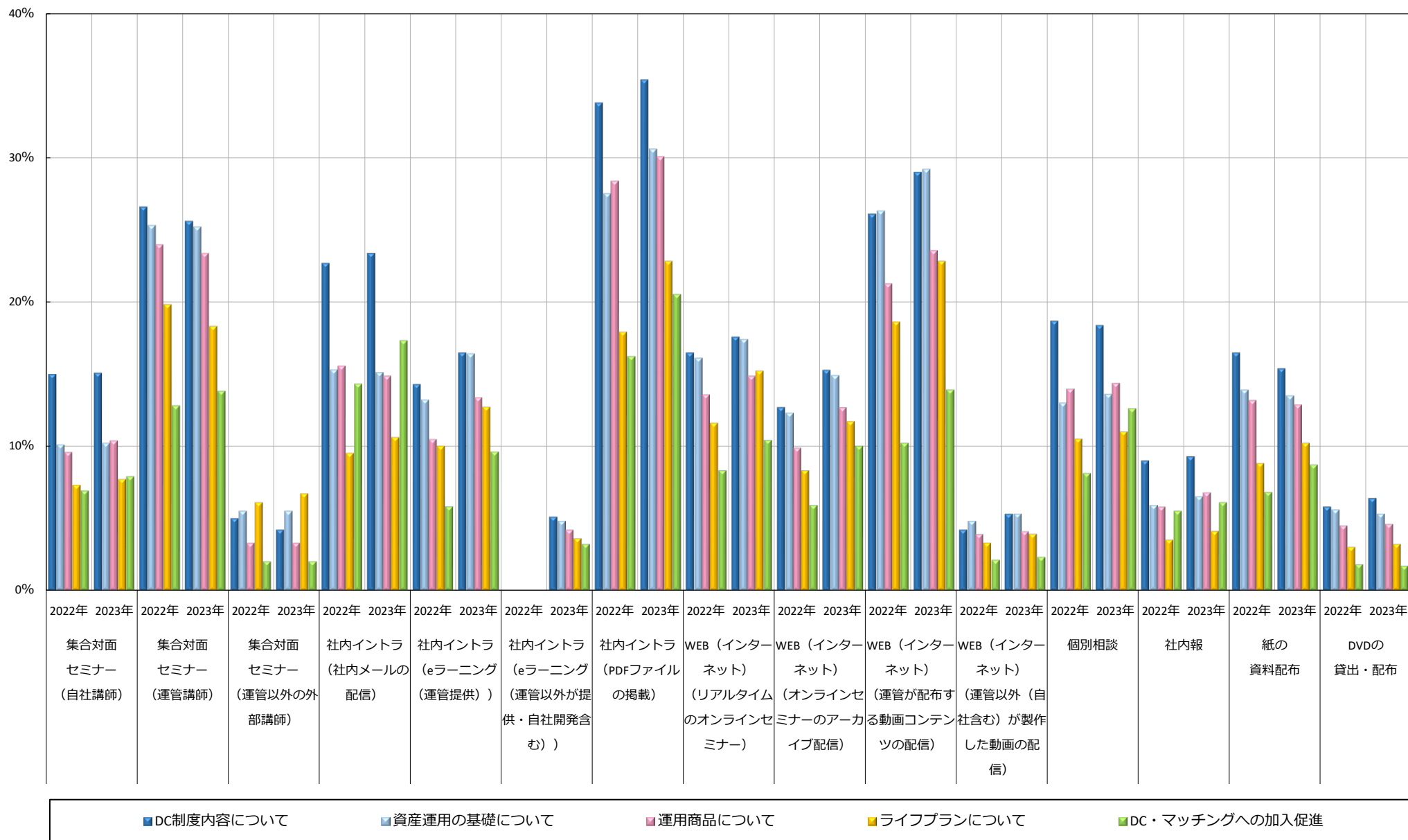
# Q2-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（全体）

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



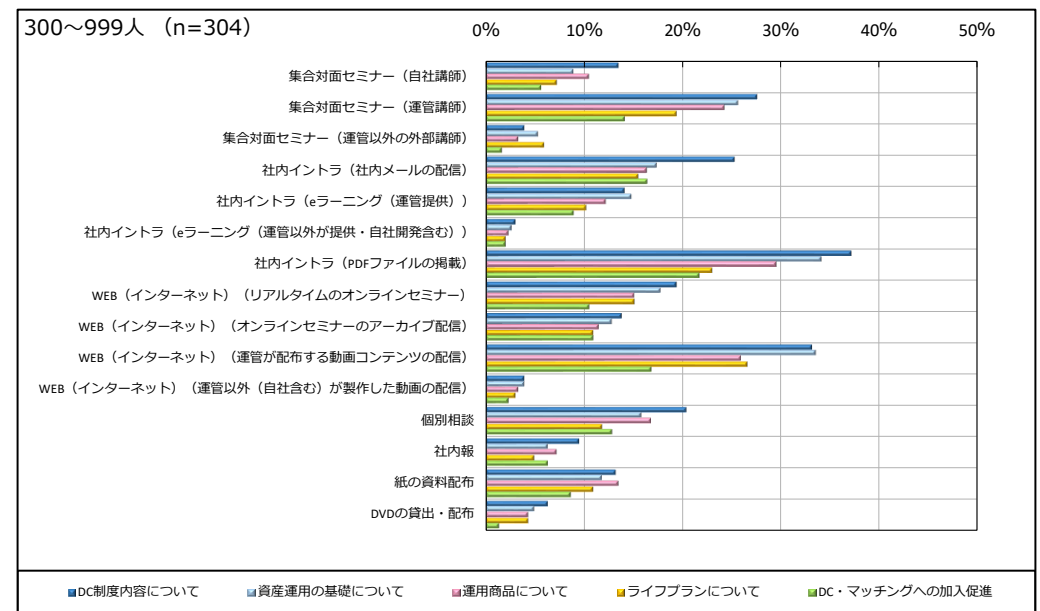
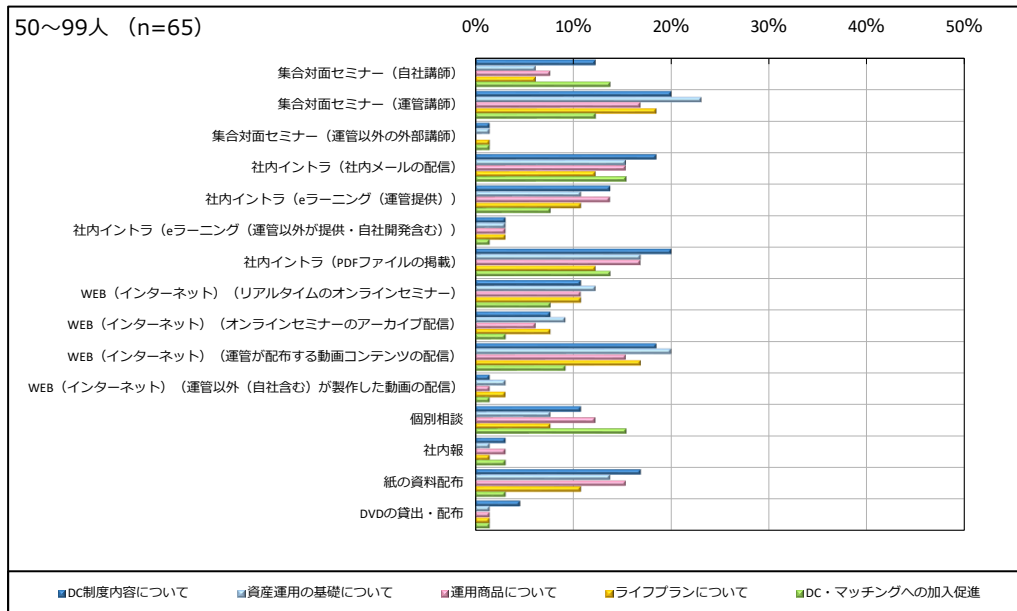
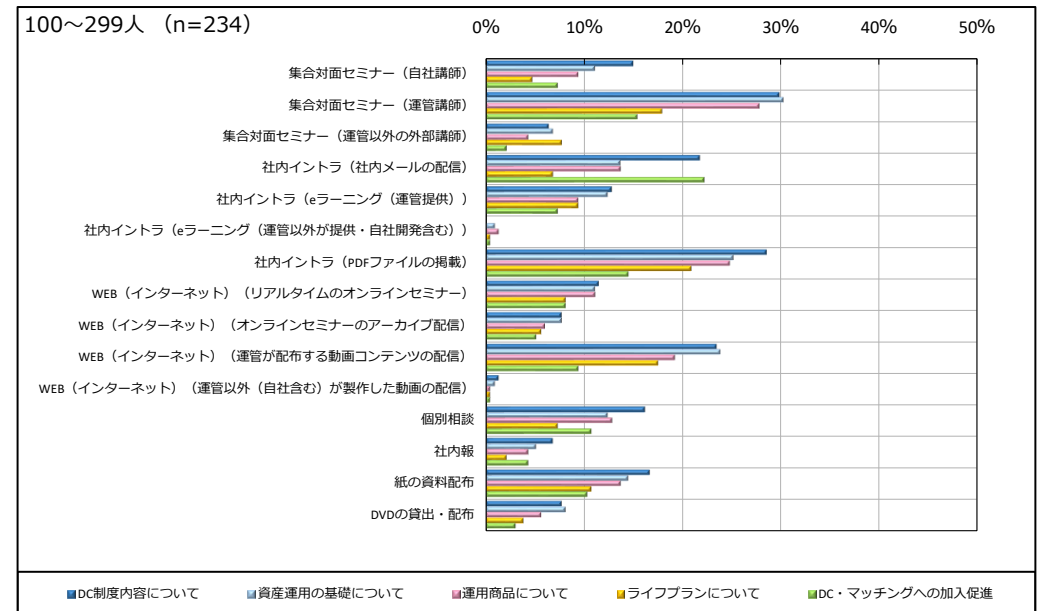
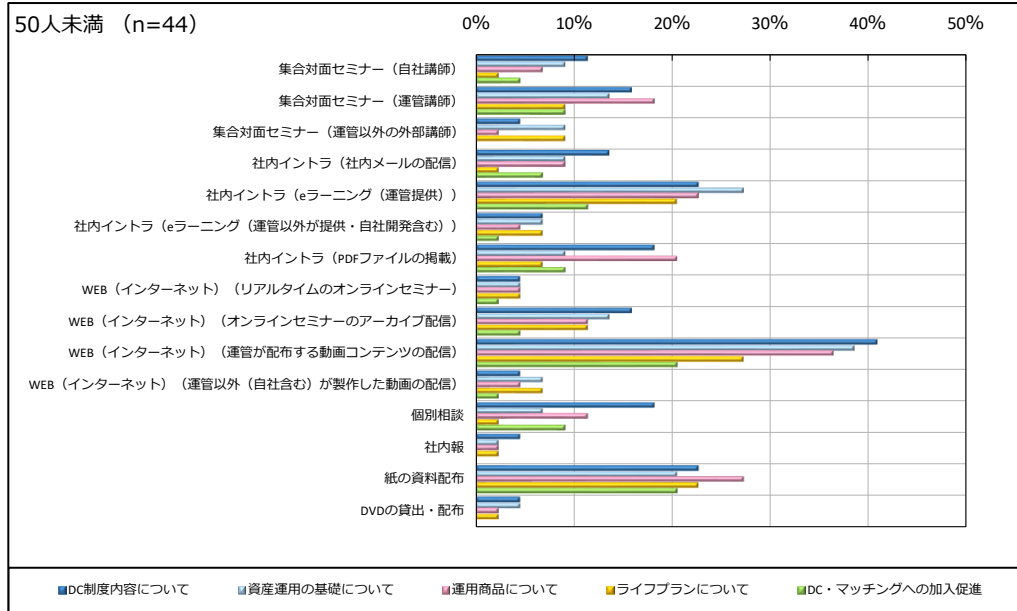
# Q2-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（全体）（過年度比較）

2022年：n=909 / 2023年：n=972



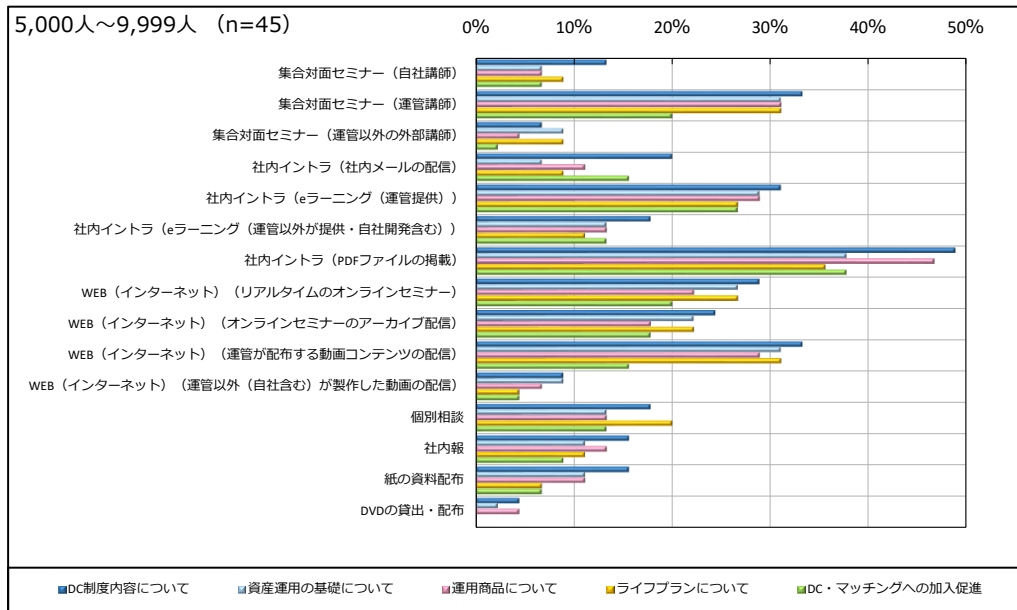
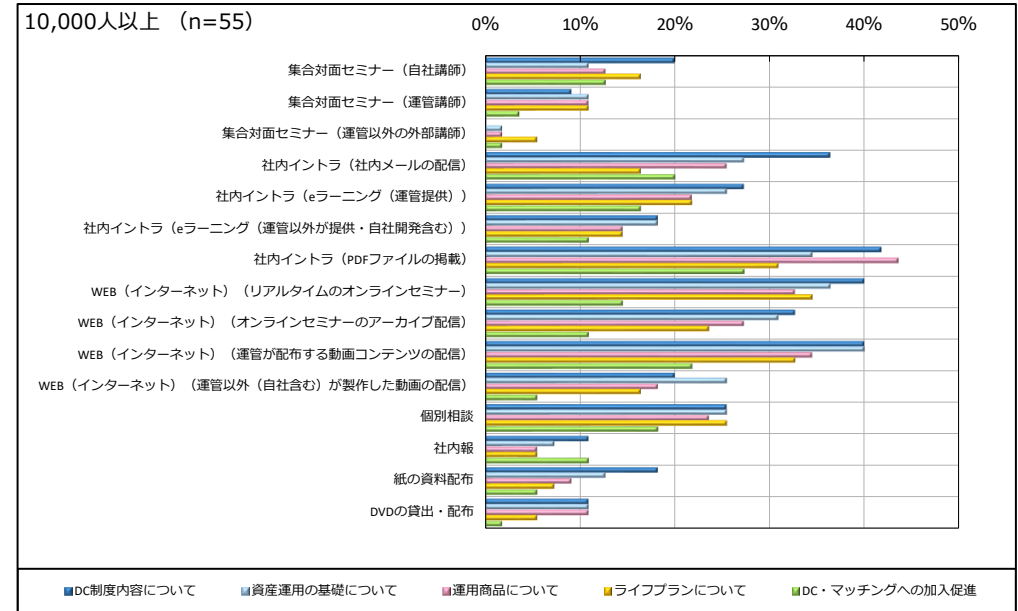
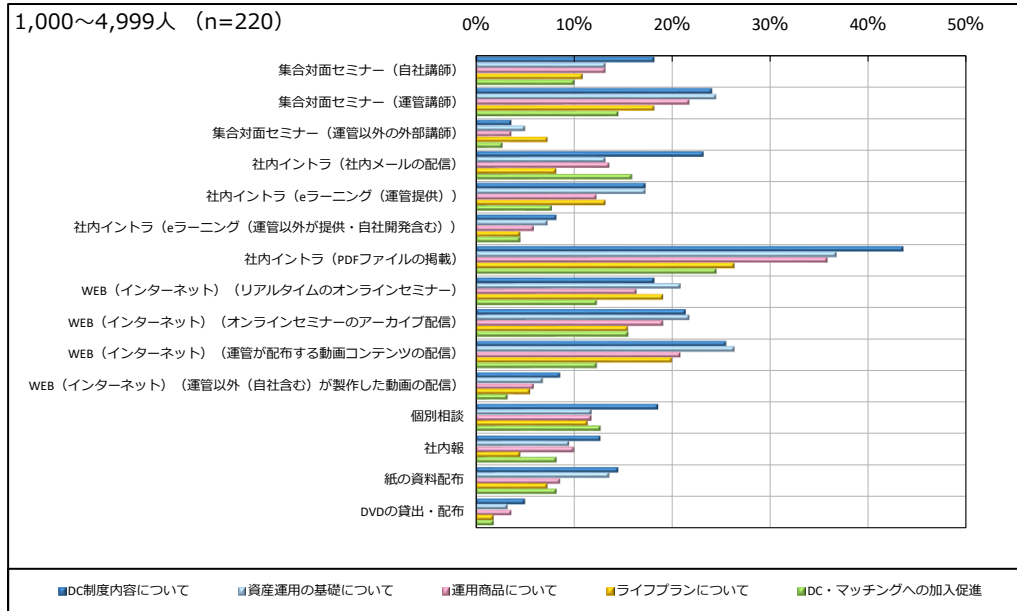
# Q2-SQ1. 継続教育の実施方法 (MA) (従業員数別)

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答



# Q2-SQ1. 継続教育の実施方法 (MA) (従業員数別)

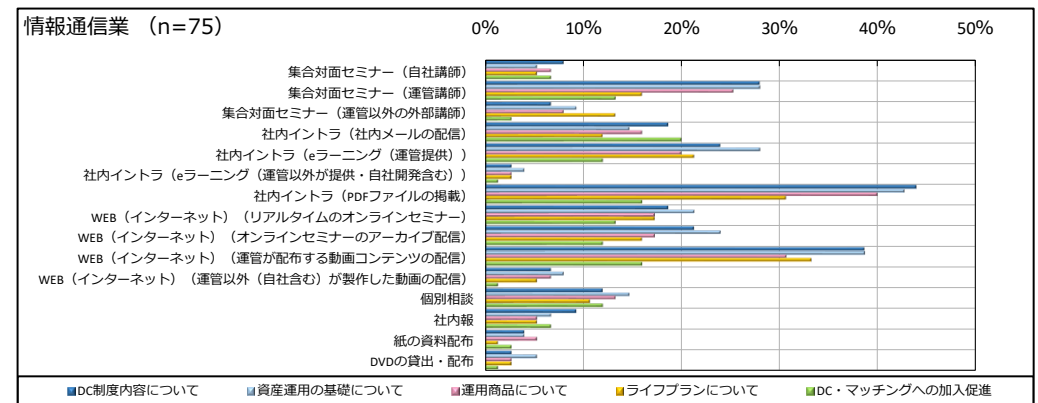
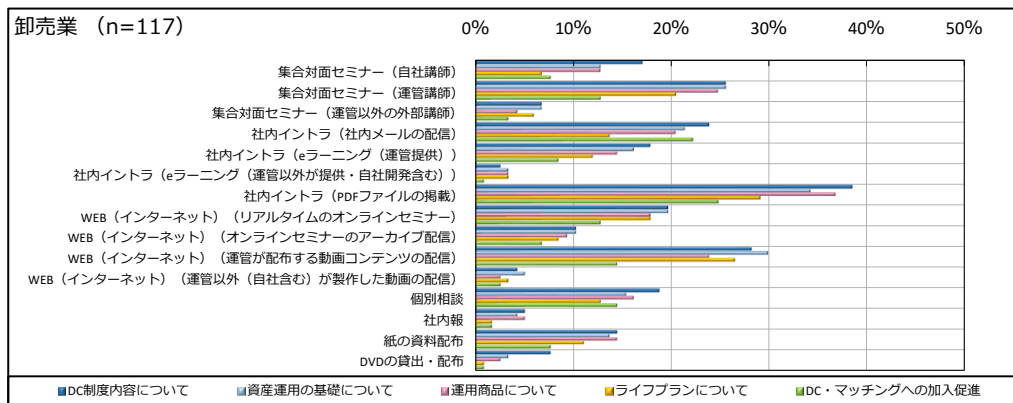
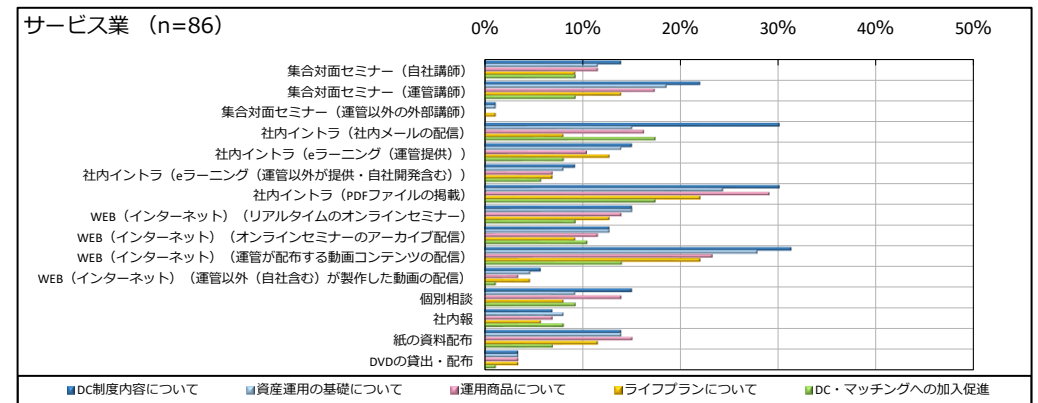
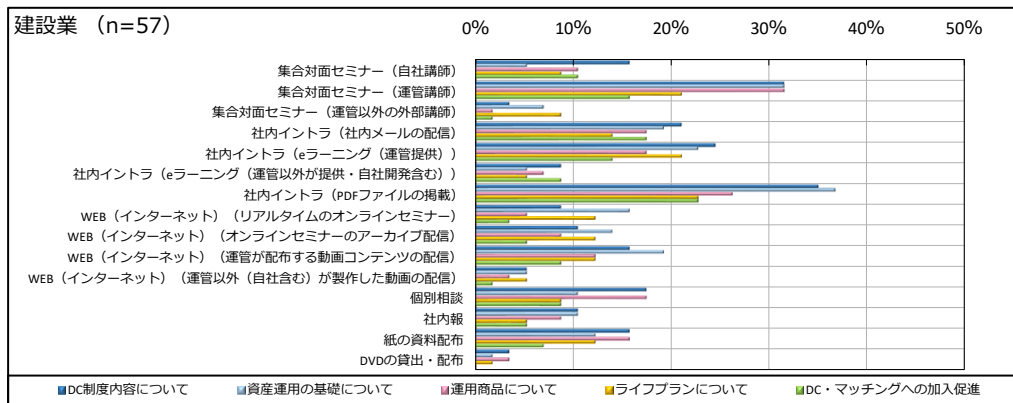
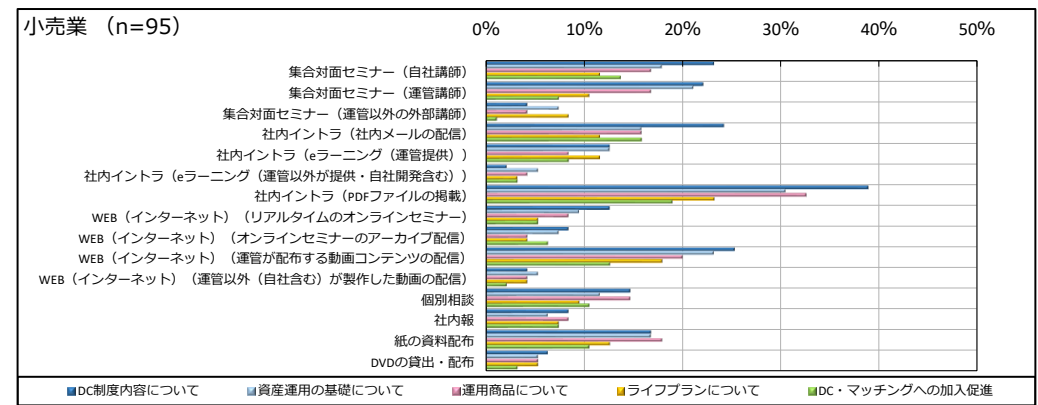
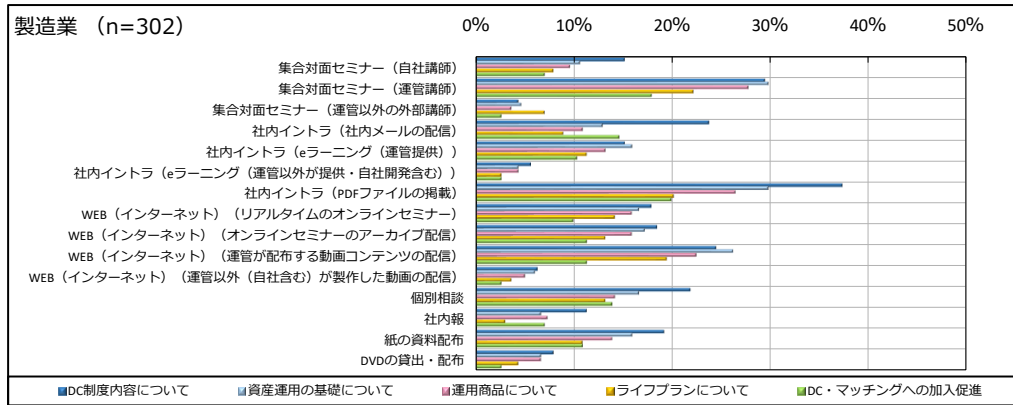
※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。





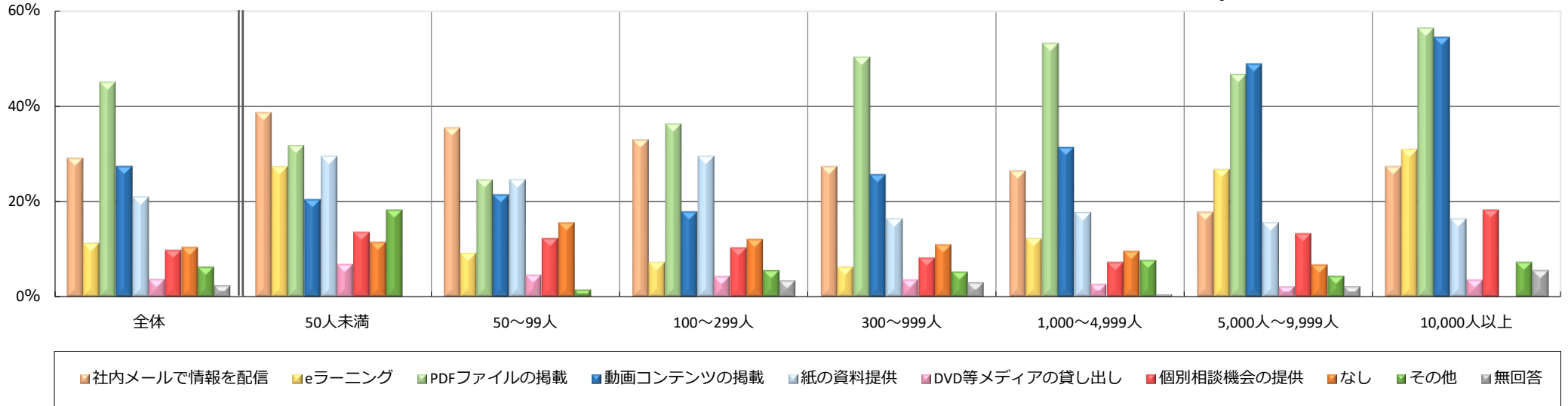
# Q2-SQ1. 継続教育の実施方法 (MA) (業種別)

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答



# Q2-SQ2.情報提供として継続的に提供しているツールやコンテンツ（MA）

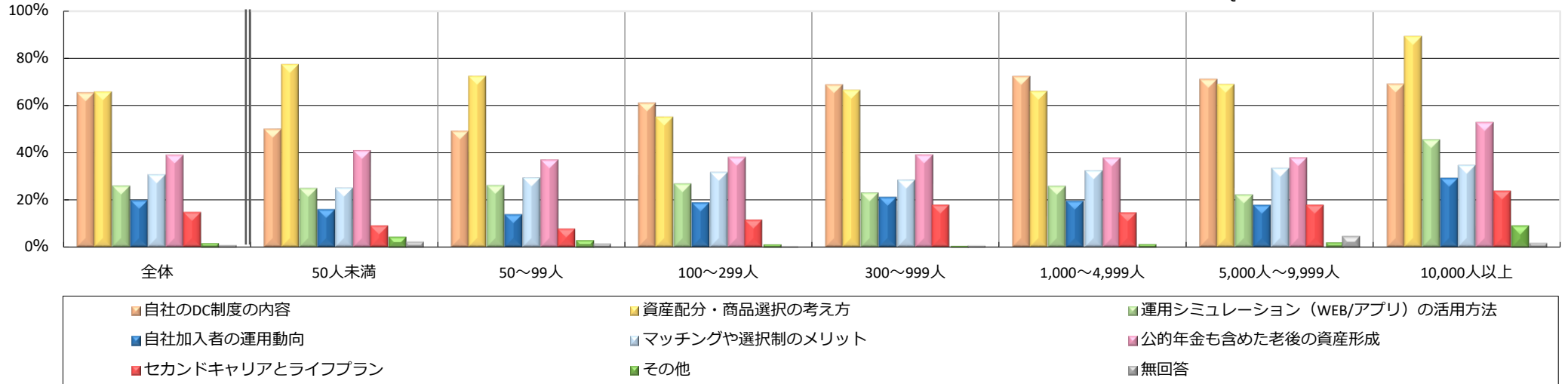
※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



		社数	社内メールで情報を配信	eラーニング	PDFファイルの掲載	動画コンテンツの掲載	紙の資料提供	DVD等メディアの貸し出し	個別相談機会の提供	なし	その他	無回答
全体		972	29.1	11.3	45.1	27.4	21.0	3.7	9.8	10.3	6.3	2.4
従業員数別	50人未満	44	38.6	27.3	31.8	20.5	29.5	6.8	13.6	11.4	18.2	-
	50~99人	65	35.4	9.2	24.6	21.5	24.6	4.6	12.3	15.4	1.5	-
	100~299人	234	32.9	7.3	36.3	17.9	29.5	4.3	10.3	12.0	5.6	3.4
	300~999人	304	27.3	6.3	50.3	25.7	16.4	3.6	8.2	10.9	5.3	3.0
	1,000~4,999人	220	26.4	12.3	53.2	31.4	17.7	2.7	7.3	9.5	7.7	0.5
	5,000人~9,999人	45	17.8	26.7	46.7	48.9	15.6	2.2	13.3	6.7	4.4	2.2
	10,000人以上	55	27.3	30.9	56.4	54.5	16.4	3.6	18.2	-	7.3	5.5
	導入時期別	2001~2002年	32	15.6	6.3	68.8	31.3	25.0	6.3	6.3	6.3	6.3
2003~2005年		166	28.9	11.4	43.4	27.1	33.1	4.2	7.2	8.4	6.0	2.4
2006~2008年		151	29.8	13.2	45.7	25.8	17.9	2.0	15.2	9.3	4.6	2.6
2009~2011年		146	25.3	14.4	43.2	21.2	24.0	6.2	11.6	13.7	3.4	2.1
2012~2014年		82	25.6	11.0	36.6	34.1	17.1	2.4	11.0	14.6	8.5	2.4
2015~2017年		184	28.8	10.9	48.9	27.7	21.2	4.3	7.1	10.3	7.6	1.6
2018~2020年		135	34.1	6.7	45.2	28.1	13.3	0.7	10.4	8.9	8.9	3.0
2021~2023年		45	37.8	15.6	44.4	37.8	6.7	4.4	6.7	6.7	6.7	2.2

# Q2-SQ3. 継続教育において重視している事項 (MA)

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。

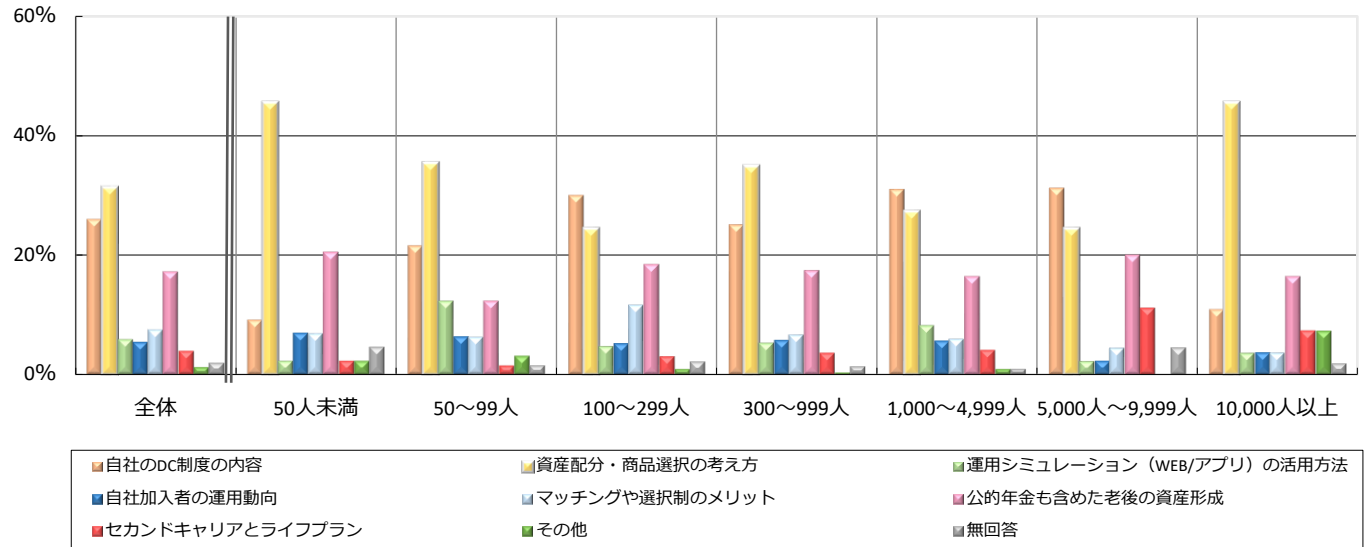
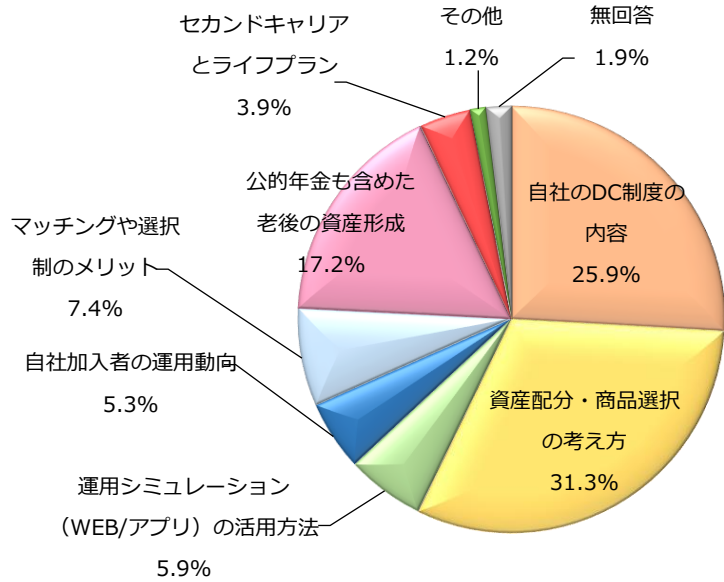


(%)

	社数	自社のDC制度の内容	資産配分・商品選択の考え方	運用シミュレーション (WEB/アプリ) の活用方法	自社加入者の運用動向	マッチングや選択制のメリット	公的年金も含めた老後の資産形成	セカンドキャリアとライフプラン	その他	無回答	
全体	972	65.4	65.7	26.0	19.8	30.5	39.0	14.7	1.9	0.9	
従業員数別	50人未満	44	50.0	77.3	25.0	15.9	25.0	40.9	9.1	4.5	2.3
	50~99人	65	49.2	72.3	26.2	13.8	29.2	36.9	7.7	3.1	1.5
	100~299人	234	61.1	55.1	26.9	18.8	31.6	38.0	11.5	1.3	0.4
	300~999人	304	68.8	66.4	23.0	21.1	28.3	39.1	17.8	0.7	0.7
	1,000~4,999人	220	72.3	65.9	25.9	19.5	32.3	37.7	14.5	1.4	-
	5,000人~9,999人	45	71.1	68.9	22.2	17.8	33.3	37.8	17.8	2.2	4.4
	10,000人以上	55	69.1	89.1	45.5	29.1	34.5	52.7	23.6	9.1	1.8
	導入時期別	2001~2002年	32	56.3	71.9	28.1	18.8	28.1	37.5	18.8	12.5
2003~2005年		166	56.0	71.1	28.9	23.5	36.7	45.8	17.5	1.2	0.6
2006~2008年		151	64.9	74.2	31.1	17.2	32.5	40.4	15.2	1.3	2.0
2009~2011年		146	71.9	71.9	22.6	22.6	41.8	37.7	11.0	2.1	-
2012~2014年		82	64.6	62.2	26.8	20.7	26.8	35.4	14.6	-	-
2015~2017年		184	64.7	57.6	25.0	17.9	25.5	32.6	16.8	2.2	0.5
2018~2020年		135	72.6	60.7	21.5	20.0	22.2	40.0	9.6	2.2	2.2
2021~2023年		45	75.6	57.8	26.7	17.8	17.8	40.0	20.0	-	-

# Q2-SQ4.継続教育として最も重視している事項 (SA)

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。

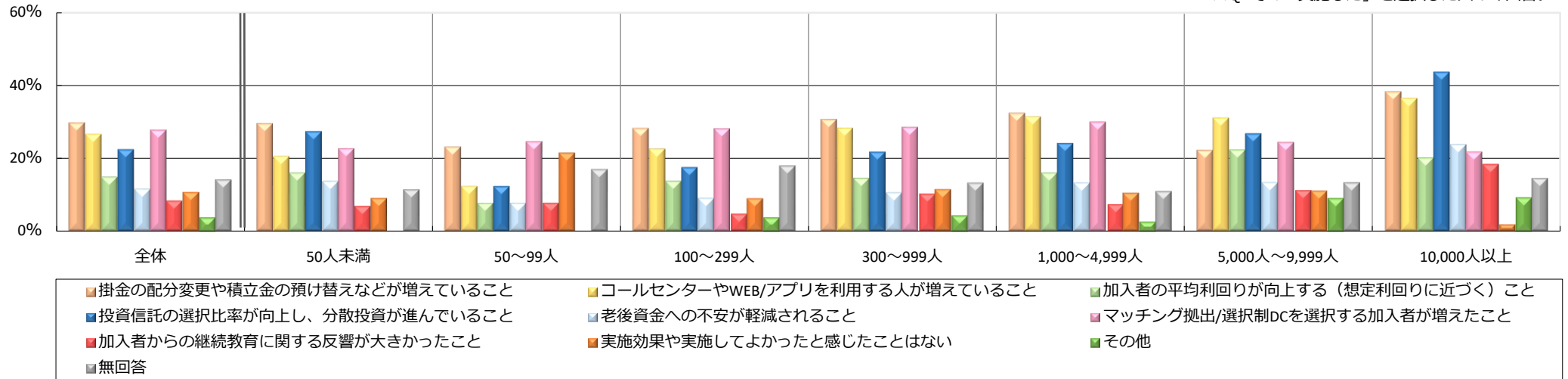


(%)

	社数	自社のDC制度の内容	資産配分・商品選択の考え方	運用シミュレーション (WEB/アプリ) の活用方法	自社加入者の運用動向	マッチングや選択制のメリット	公的年金も含めた老後の資産形成	セカンドキャリアとライフプラン	その他	無回答	
全体	972	25.9	31.3	5.9	5.3	7.4	17.2	3.9	1.2	1.9	
従業員数別	50人未満	44	9.1	45.5	2.3	6.8	20.5	2.3	2.3	4.5	
	50~99人	65	21.5	35.4	12.3	6.2	12.3	1.5	3.1	1.5	
	100~299人	234	29.9	24.4	4.7	5.1	11.5	18.4	0.9	2.1	
	300~999人	304	25.0	34.9	5.3	5.6	6.6	17.4	0.3	1.3	
	1,000~4,999人	220	30.9	27.3	8.2	5.5	5.9	16.4	0.9	0.9	
	5,000人~9,999人	45	31.1	24.4	2.2	2.2	4.4	20.0	11.1	-	4.4
	10,000人以上	55	10.9	45.5	3.6	3.6	3.6	16.4	7.3	7.3	1.8
導入時期別	2001~2002年	32	21.9	28.1	9.4	3.1	3.1	18.8	9.4	3.1	3.1
	2003~2005年	166	14.5	40.4	6.0	7.8	6.6	17.5	4.2	1.2	1.8
	2006~2008年	151	27.8	30.5	3.3	6.0	6.6	17.2	4.0	1.3	3.3
	2009~2011年	146	28.1	35.6	6.8	2.1	5.5	20.5	-	1.4	-
	2012~2014年	82	26.8	32.9	2.4	9.8	7.3	13.4	7.3	-	-
	2015~2017年	184	26.6	30.4	7.6	4.3	10.9	11.4	4.9	1.6	2.2
	2018~2020年	135	31.1	26.7	4.4	5.9	5.9	20.0	2.2	1.5	2.2
2021~2023年	45	35.6	13.3	11.1	2.2	6.7	22.2	6.7	-	2.2	

# Q2-SQ6. 継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じる事柄 (MA)

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。

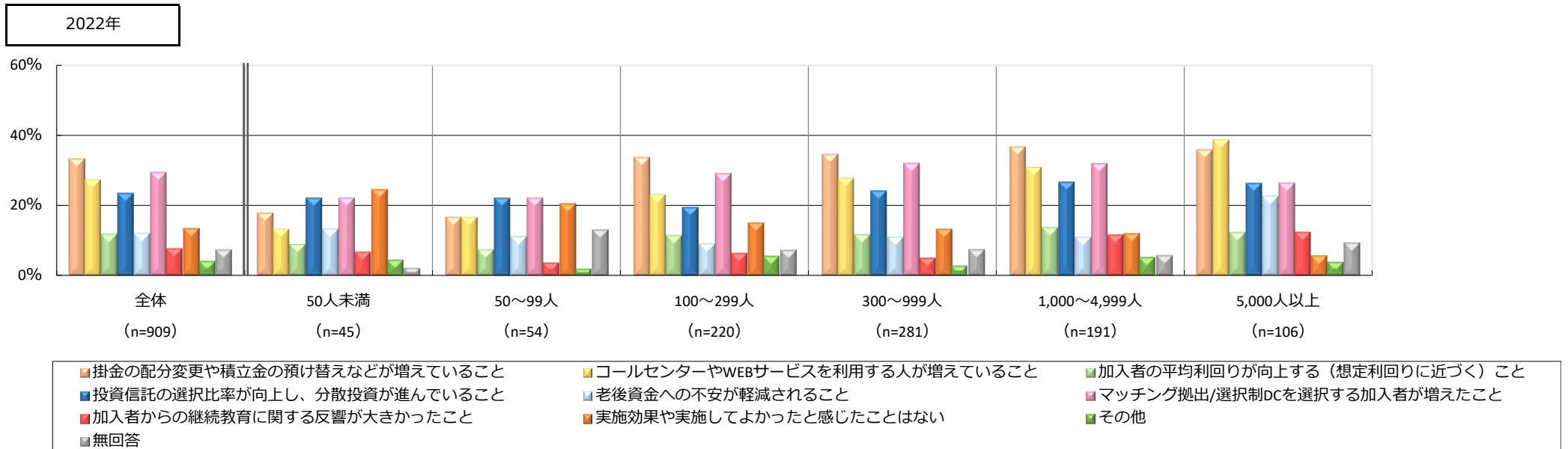
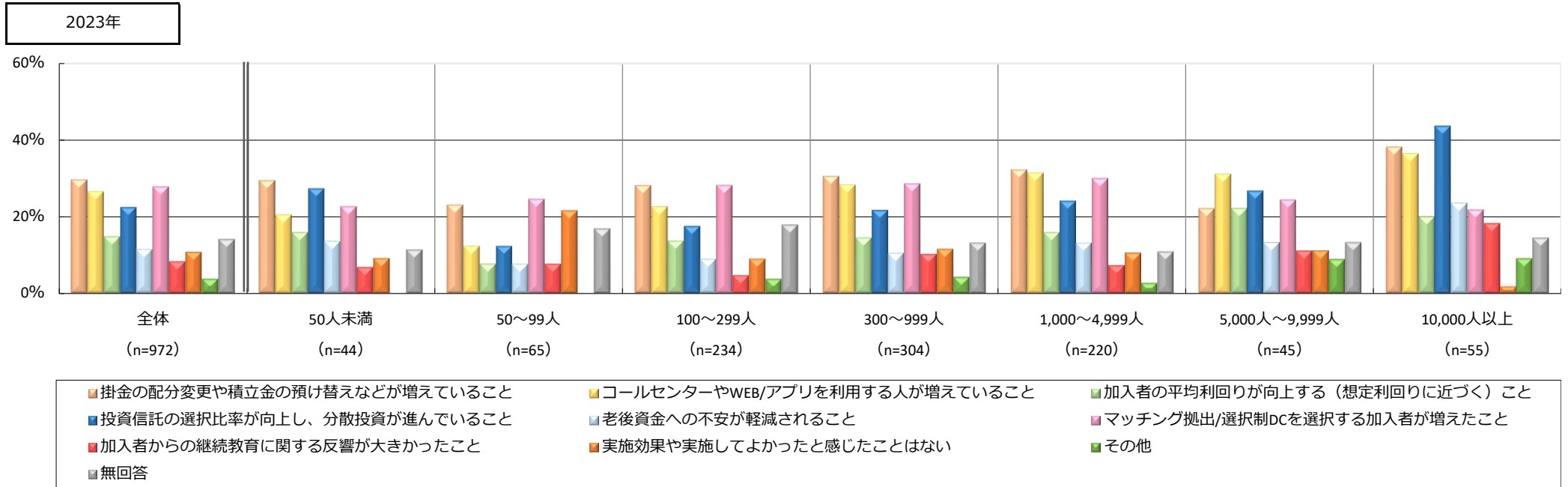


(%)

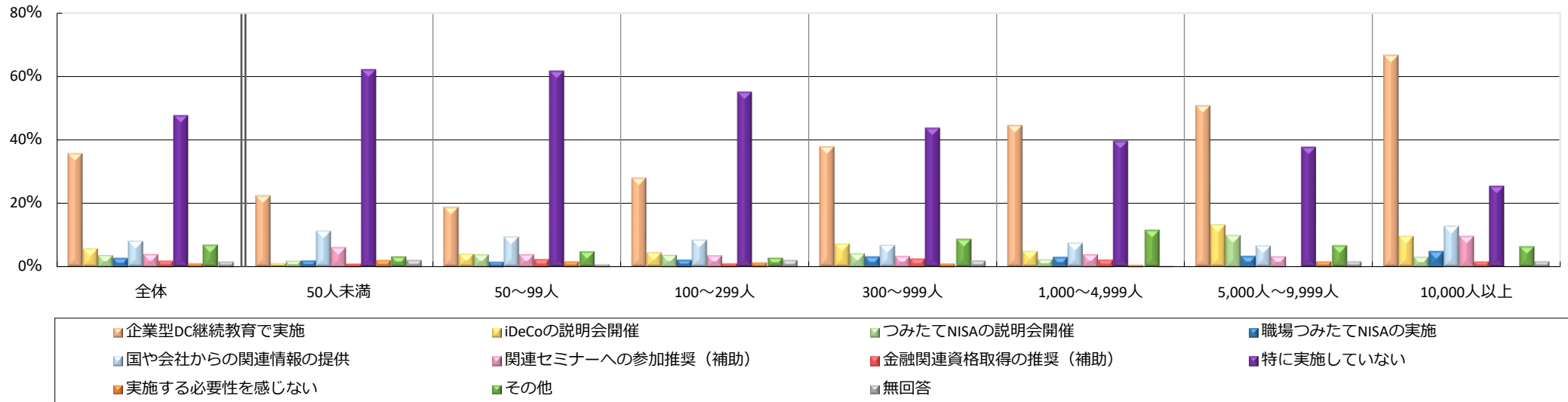
	社数	掛金の配分変更 や積立金の預け 替えなどが増え ていること	コールセンター やWEB/アプリ を利用する人が 増えていること	加入者の平均利 回りが向上する (想定利回りに 近づく) こと	投資信託の選択 比率が向上し、 分散投資が進ん でいること	老後資金への不 安が軽減される こと	マッチング拠出/ 選択制DCを選択 する加入者が増 えたこと	加入者からの継 続教育に関する 反響が大きかつ たこと	実施効果や実施 してよかったと 感じたことはな い	その他	無回答
全体	972	29.7	26.6	14.8	22.4	11.5	27.8	8.3	10.7	3.8	14.1
従業員 数別	50人未満	44	29.5	20.5	15.9	13.6	22.7	6.8	9.1	-	11.4
	50~99人	65	23.1	12.3	7.7	12.3	7.7	24.6	7.7	21.5	16.9
	100~299人	234	28.2	22.6	13.7	17.5	9.0	28.2	4.7	9.0	3.8
	300~999人	304	30.6	28.3	14.5	21.7	10.5	28.6	10.2	11.5	4.3
	1,000~4,999人	220	32.3	31.4	15.9	24.1	13.2	30.0	7.3	10.5	2.7
	5,000人~9,999人	45	22.2	31.1	22.2	26.7	13.3	24.4	11.1	11.1	8.9
	10,000人以上	55	38.2	36.4	20.0	43.6	23.6	21.8	18.2	1.8	9.1
導入 時期別	2001~2002年	32	28.1	28.1	3.1	21.9	25.0	18.8	-	3.1	3.1
	2003~2005年	166	31.3	27.7	16.9	22.9	10.8	30.7	10.8	11.4	5.4
	2006~2008年	151	29.1	31.1	19.9	26.5	14.6	31.8	7.9	9.9	4.0
	2009~2011年	146	37.7	34.2	19.9	24.0	5.5	32.2	9.6	10.3	2.1
	2012~2014年	82	25.6	28.0	15.9	24.4	15.9	25.6	8.5	6.1	3.7
	2015~2017年	184	28.8	26.6	8.7	23.9	8.7	26.1	6.5	12.5	3.3
	2018~2020年	135	27.4	20.0	11.9	18.5	14.8	20.7	11.1	12.6	3.7
2021~2023年	45	24.4	8.9	13.3	11.1	11.1	20.0	4.4	11.1	4.4	

## Q2-SQ6.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じる事柄（過年度比較）

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



### Q3. 老後資産形成や金融リテラシー向上を支援するための活動内容（MA）

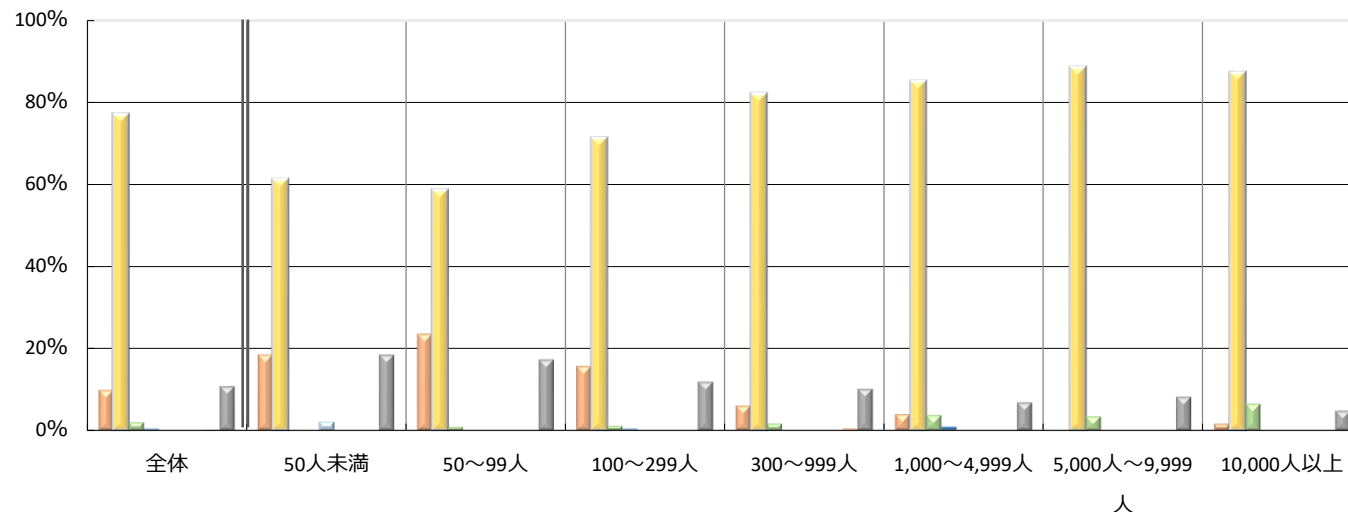
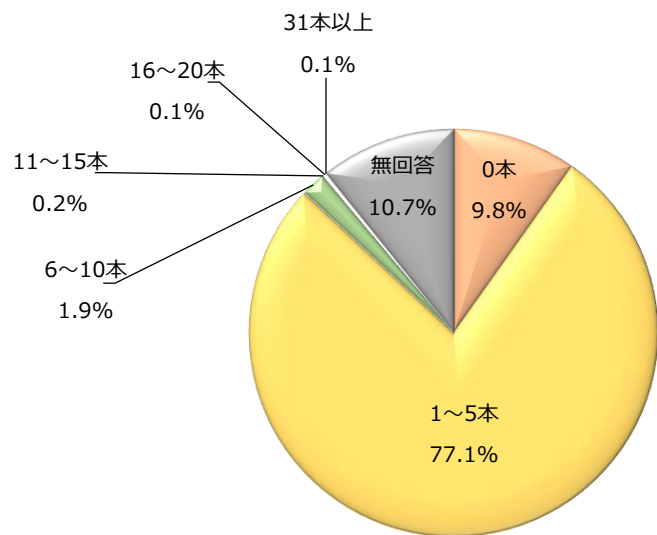


(%)

	社数	企業型DC継続教育で実施	iDeCoの説明会開催	つみたてNISAの説明会開催	職場つみたてNISAの実施	国や会社からの関連情報の提供	関連セミナーへの参加推奨（補助）	金融関連資格取得の推奨（補助）	特に実施していない	実施する必要性を感じない	その他	無回答	
全体	1,649	35.7	5.6	3.7	2.7	8.0	4.0	1.8	47.7	1.1	6.7	1.5	
従業員数別	50人未満	98	22.4	1.0	2.0	2.0	11.2	6.1	1.0	62.2	2.0	3.1	2.0
	50～99人	128	18.8	3.9	3.9	1.6	9.4	3.9	2.3	61.7	1.6	4.7	0.8
	100～299人	450	28.0	4.4	3.8	2.2	8.4	3.6	1.1	55.1	1.3	2.7	2.0
	300～999人	504	37.9	7.1	4.2	3.2	6.7	3.4	2.4	43.8	1.0	8.5	1.8
	1,000～4,999人	336	44.6	4.8	2.4	3.0	7.4	3.9	2.1	39.6	0.6	11.3	0.3
	5,000人～9,999人	61	50.8	13.1	9.8	3.3	6.6	3.3	-	37.7	1.6	6.6	1.6
	10,000人以上	63	66.7	9.5	3.2	4.8	12.7	9.5	1.6	25.4	-	6.3	1.6
	導入時期別	2001～2002年	47	29.8	4.3	4.3	12.8	8.5	6.4	6.4	51.1	-	10.6
2003～2005年		240	41.3	7.1	4.6	2.5	9.2	4.6	1.7	42.9	1.7	4.2	0.8
2006～2008年		247	38.9	10.1	5.3	3.2	7.3	4.9	1.6	42.5	0.8	7.7	2.8
2009～2011年		243	32.5	7.8	5.8	3.3	7.8	2.9	2.1	48.6	0.8	5.8	2.1
2012～2014年		132	40.2	6.1	0.8	3.0	6.8	5.3	1.5	50.8	1.5	5.3	-
2015～2017年		288	35.4	2.8	2.4	1.7	8.7	3.8	1.4	46.2	1.7	9.0	1.7
2018～2020年		232	33.2	2.6	3.0	1.3	6.5	4.3	0.9	50.9	0.9	8.2	0.9
2021～2023年		167	29.3	3.6	2.4	2.4	6.6	2.4	2.4	58.1	0.6	6.0	0.6



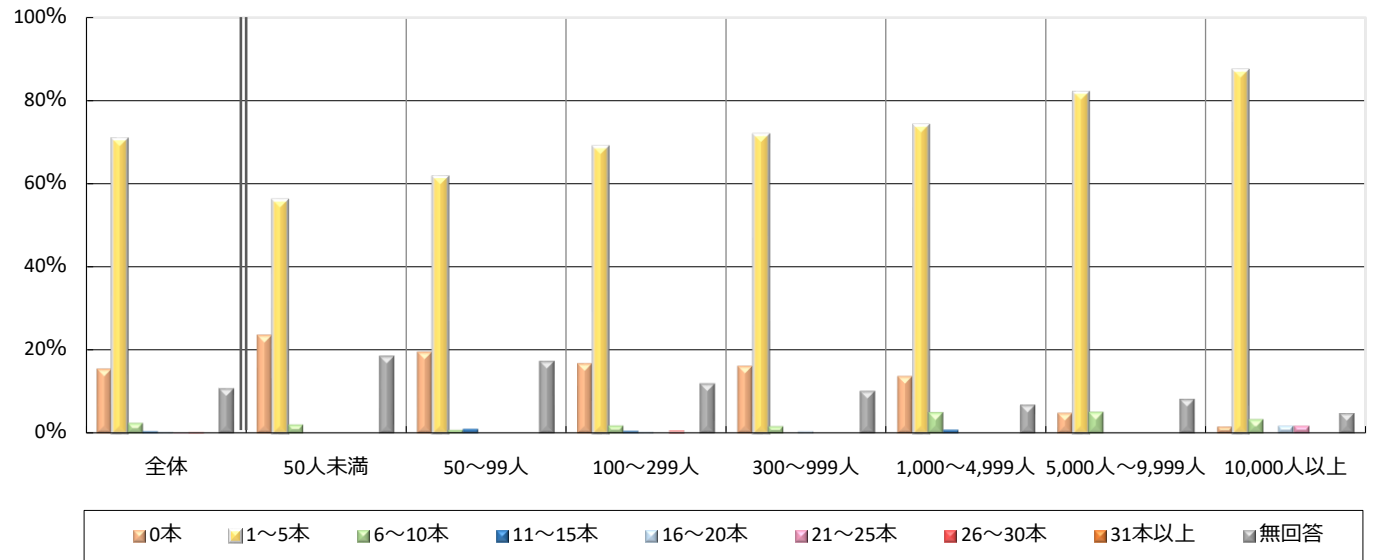
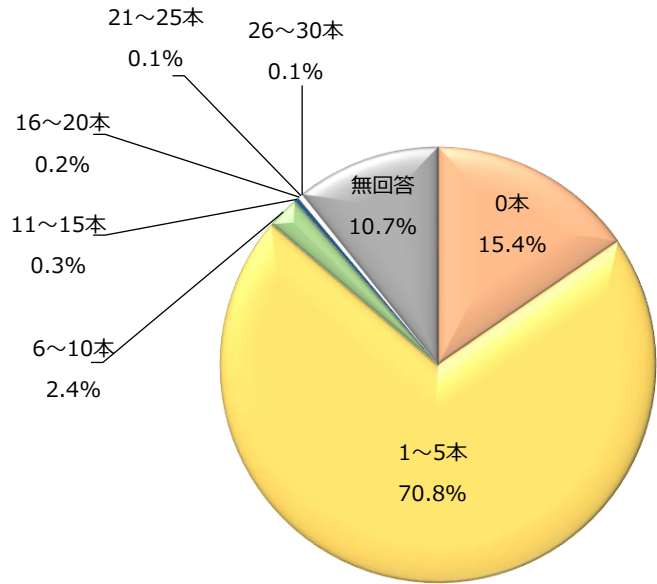
# Q5.運用商品の採用状況／元本確保型（定期預金）採用本数（NA）



0本 1~5本 6~10本 11~15本 16~20本 21~25本 26~30本 31本以上 無回答 (%)

	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体	1,649	9.8	77.1	1.9	0.2	0.1	-	-	0.1	10.7
従業員数別	50人未満	98	18.4	61.2	-	-	2.0	-	-	18.4
	50~99人	128	23.4	58.6	0.8	-	-	-	-	17.2
	100~299人	450	15.6	71.3	1.1	0.2	-	-	-	11.8
	300~999人	504	6.0	82.1	1.6	-	-	-	-	10.1
	1,000~4,999人	336	3.9	85.1	3.6	0.6	-	-	-	6.8
	5,000人~9,999人	61	-	88.5	3.3	-	-	-	-	8.2
	10,000人以上	63	1.6	87.3	6.3	-	-	-	-	4.8
導入時期別	2001~2002年	47	8.5	83.0	-	-	-	-	-	8.5
	2003~2005年	240	10.0	78.3	2.5	-	-	-	-	9.2
	2006~2008年	247	11.3	76.1	2.4	-	0.4	-	-	9.7
	2009~2011年	243	9.5	80.7	2.5	-	-	-	0.4	7.0
	2012~2014年	132	11.4	71.2	3.8	1.5	-	-	-	12.1
	2015~2017年	288	6.6	82.6	2.4	0.3	-	-	-	8.0
	2018~2020年	232	7.3	78.9	0.9	-	0.4	-	-	12.5
	2021~2023年	167	16.2	68.9	-	-	-	-	-	15.0

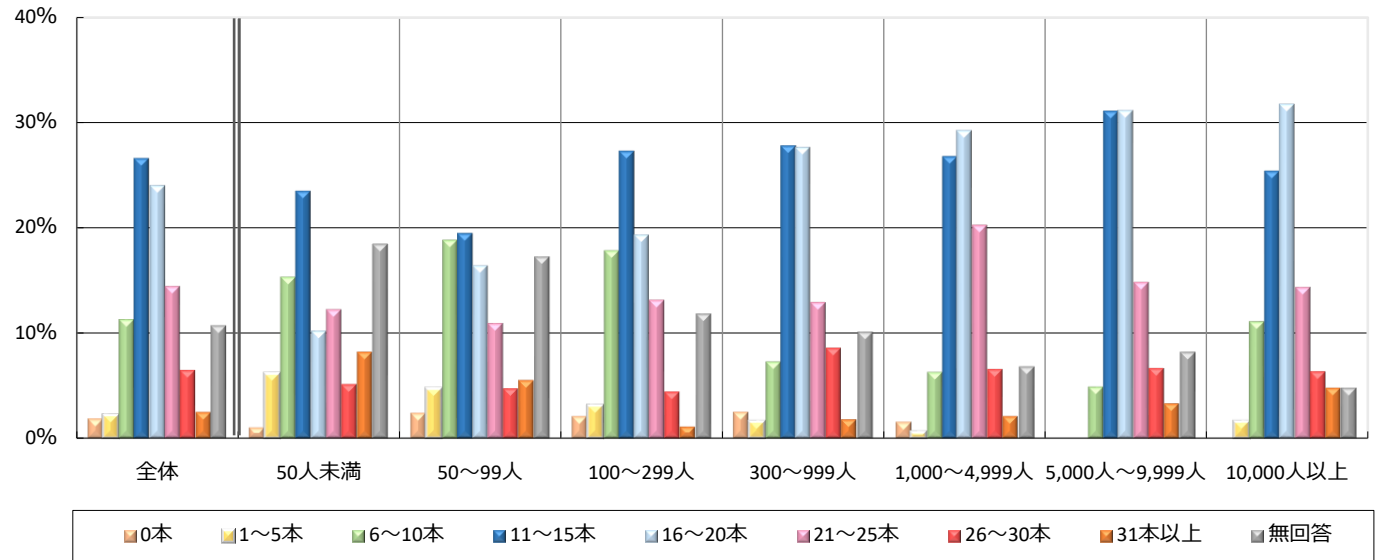
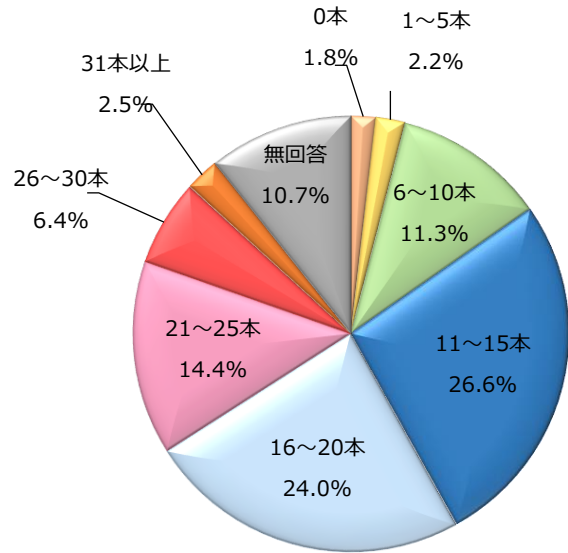
# Q5.運用商品の採用状況／元本確保型（保険商品）採用本数（NA）



(%)

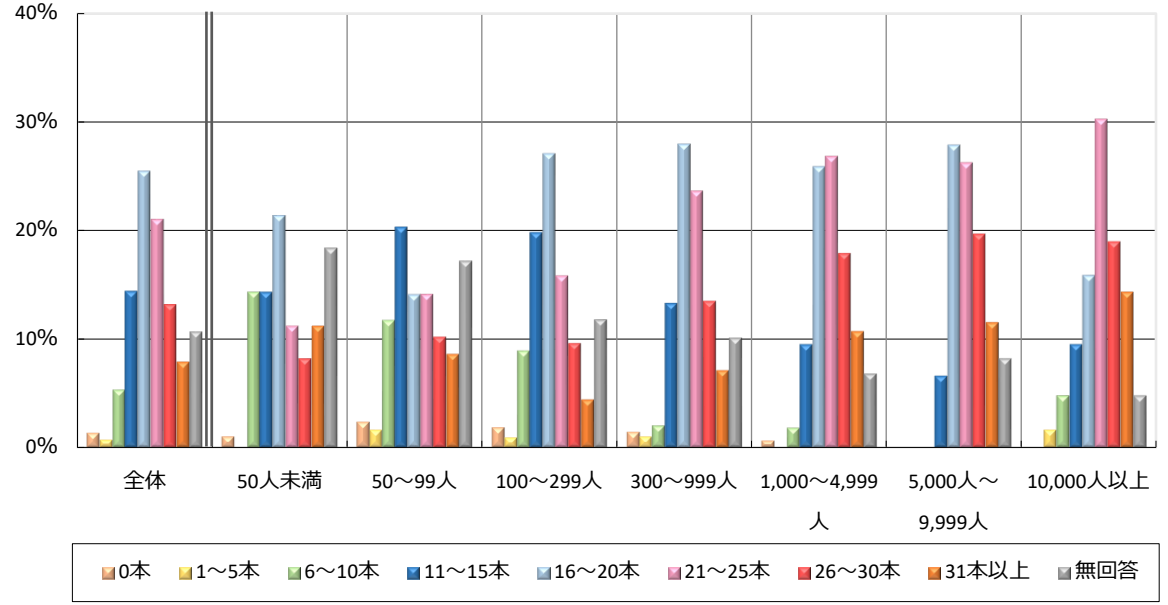
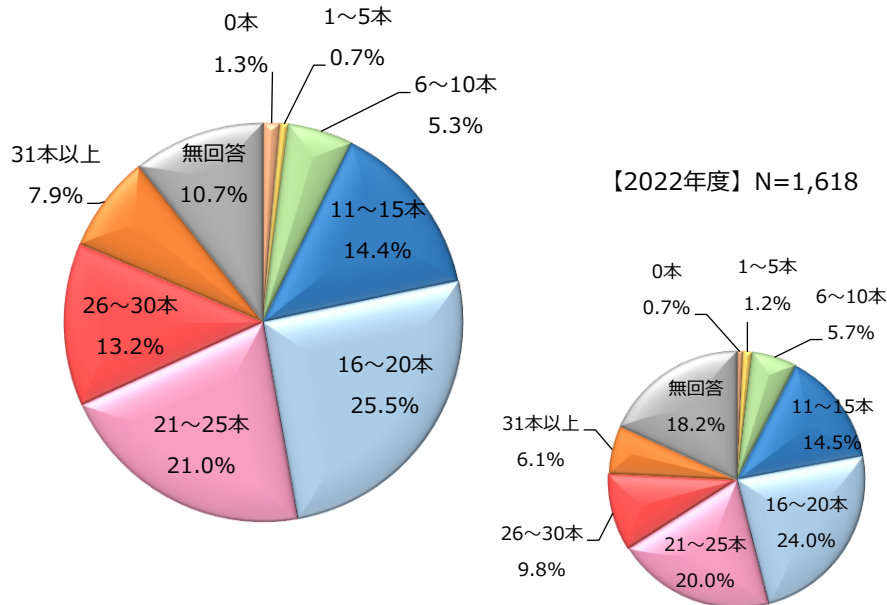
	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体	1,649	15.4	70.8	2.4	0.3	0.2	0.1	0.1	-	10.7
従業員数別	50人未満	98	23.5	56.1	2.0	-	-	-	-	18.4
	50~99人	128	19.5	61.7	0.8	0.8	-	-	-	17.2
	100~299人	450	16.7	68.9	1.8	0.4	0.2	-	-	11.8
	300~999人	504	16.1	71.8	1.6	-	0.4	-	-	10.1
	1,000~4,999人	336	13.7	74.1	4.8	0.6	-	-	-	6.8
	5,000人~9,999人	61	4.9	82.0	4.9	-	-	-	-	8.2
	10,000人以上	63	1.6	87.3	3.2	-	1.6	1.6	-	4.8
	導入時期別	2001~2002年	47	23.4	68.1	-	-	-	-	-
2003~2005年		240	10.4	76.7	2.9	0.4	-	0.4	-	9.2
2006~2008年		247	11.3	73.7	5.3	-	-	-	-	9.7
2009~2011年		243	14.0	78.6	0.4	-	-	-	-	7.0
2012~2014年		132	14.4	67.4	4.5	1.5	-	-	-	12.1
2015~2017年		288	14.9	74.3	2.4	0.3	-	-	-	8.0
2018~2020年		232	20.7	63.4	1.7	0.4	0.9	-	0.4	12.5
2021~2023年		167	23.4	59.9	0.6	-	1.2	-	-	15.0

# Q5.運用商品の採用状況／元本確保型以外 採用本数 (NA)



	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答	
全体	1,649	1.8	2.2	11.3	26.6	24.0	14.4	6.4	2.5	10.7	
従業員数別	50人未満	98	1.0	6.1	15.3	10.2	12.2	5.1	8.2	18.4	
	50~99人	128	2.3	4.7	18.8	19.5	16.4	10.9	4.7	17.2	
	100~299人	450	2.0	3.1	17.8	27.3	19.3	13.1	4.4	11.8	
	300~999人	504	2.4	1.6	7.3	27.8	27.6	12.9	8.5	10.1	
	1,000~4,999人	336	1.5	0.6	6.3	26.8	29.2	20.2	6.5	6.8	
	5,000人~9,999人	61	-	-	4.9	31.1	31.1	14.8	6.6	3.3	8.2
	10,000人以上	63	-	1.6	11.1	25.4	31.7	14.3	6.3	4.8	4.8
導入時期別	2001~2002年	47	-	4.3	14.9	23.4	14.9	10.6	14.9	8.5	8.5
	2003~2005年	240	1.7	2.9	12.5	29.2	22.1	13.3	5.0	4.2	9.2
	2006~2008年	247	0.4	1.6	11.7	27.9	28.3	15.0	4.0	1.2	9.7
	2009~2011年	243	1.2	1.6	14.8	35.4	19.3	13.2	5.8	1.6	7.0
	2012~2014年	132	3.0	3.8	17.4	22.0	22.0	10.6	8.3	0.8	12.1
	2015~2017年	288	2.1	2.1	10.8	34.7	26.4	9.0	4.2	2.8	8.0
	2018~2020年	232	2.2	1.3	8.2	17.7	30.6	19.0	7.3	1.3	12.5
	2021~2023年	167	4.2	1.8	4.2	12.6	21.6	25.1	11.4	4.2	15.0

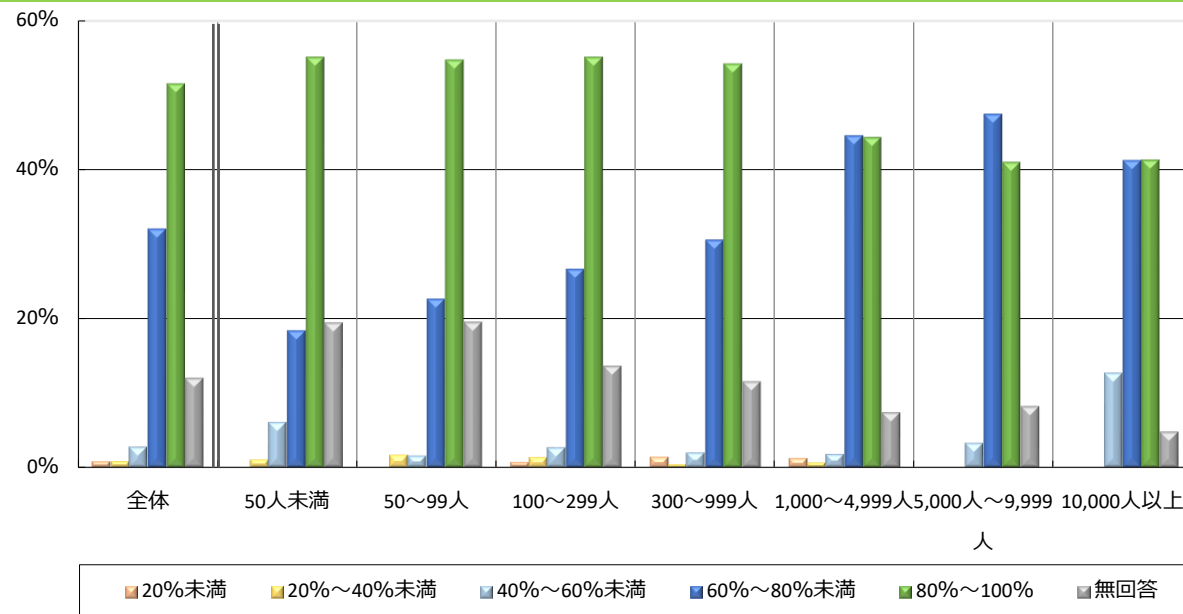
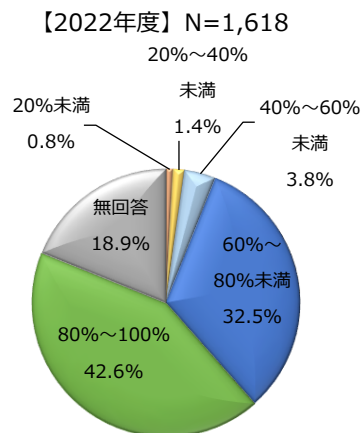
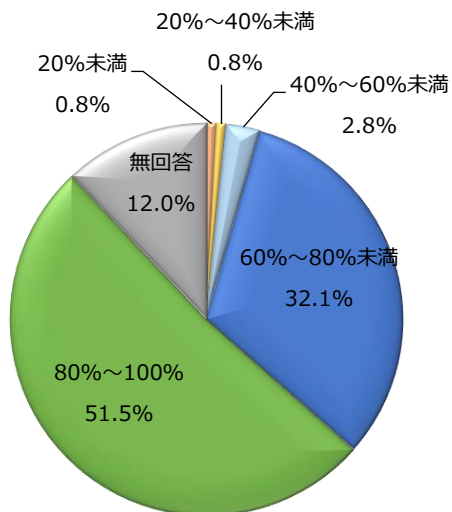
# Q5.運用商品の採用状況／合計本数 (NA)



	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答	
全体	1,649	1.3	0.7	5.3	14.4	25.5	21.0	13.2	7.9	10.7	
従業員数別	50人未満	98	1.0	-	14.3	14.3	21.4	11.2	8.2	11.2	18.4
	50~99人	128	2.3	1.6	11.7	20.3	14.1	10.2	8.6	17.2	
	100~299人	450	1.8	0.9	8.9	19.8	27.1	15.8	9.6	4.4	11.8
	300~999人	504	1.4	1.0	2.0	13.3	28.0	23.6	13.5	7.1	10.1
	1,000~4,999人	336	0.6	-	1.8	9.5	25.9	26.8	17.9	10.7	6.8
	5,000人~9,999人	61	-	-	-	6.6	27.9	26.2	19.7	11.5	8.2
	10,000人以上	63	-	1.6	4.8	9.5	15.9	30.2	19.0	14.3	4.8
導入時期別	2001~2002年	47	-	-	4.3	21.3	17.0	17.0	14.9	17.0	8.5
	2003~2005年	240	1.7	0.8	5.4	15.8	24.6	20.8	12.1	9.6	9.2
	2006~2008年	247	0.4	-	8.1	12.6	25.1	19.4	17.8	6.9	9.7
	2009~2011年	243	0.8	0.8	4.5	19.3	31.7	16.9	12.8	6.2	7.0
	2012~2014年	132	1.5	0.8	8.3	17.4	20.5	15.9	16.7	6.8	12.1
	2015~2017年	288	1.0	1.0	3.5	18.4	30.6	21.9	10.1	5.6	8.0
	2018~2020年	232	1.3	0.4	5.2	9.1	23.3	27.2	12.5	8.6	12.5
2021~2023年	167	3.6	-	3.6	4.8	21.0	27.5	14.4	10.2	15.0	

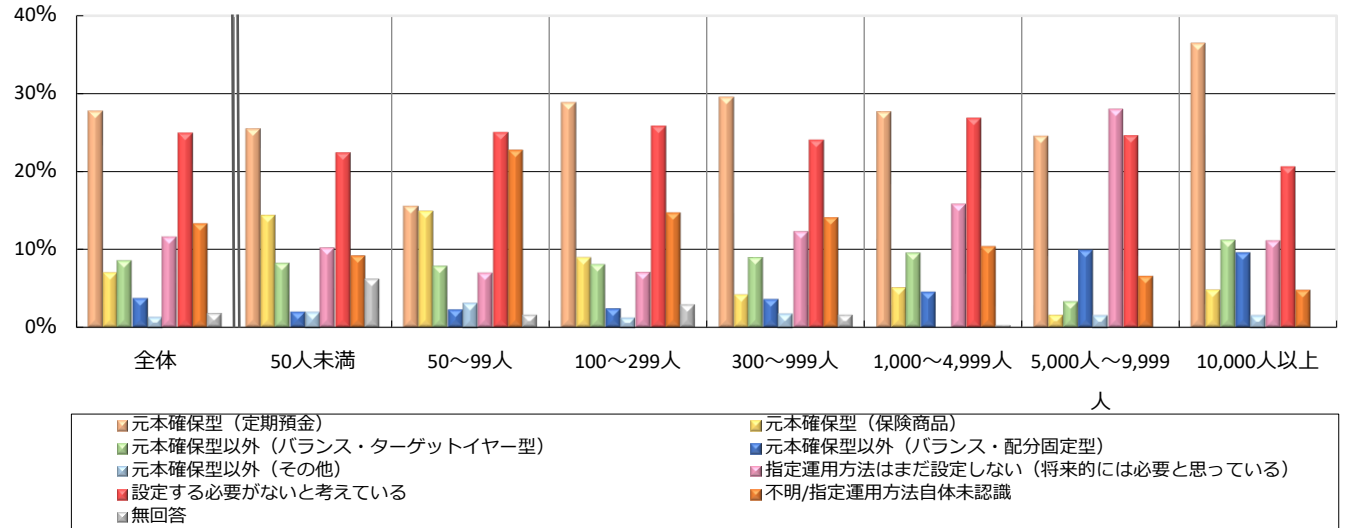
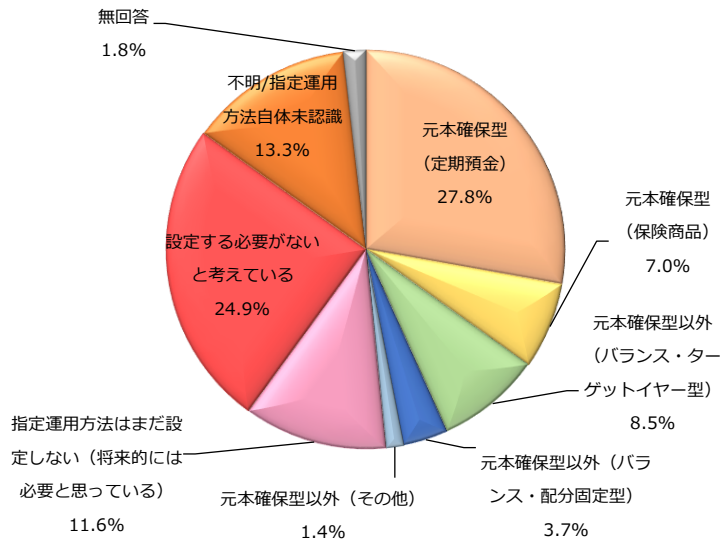
# 元本確保型以外のプランに占める割合 (%)

※Q5で「元本確保型（定期預金・保険商品）」「元本確保型以外」のすべてに回答のあったサンプルを基に算出



		社数	20%未満	20%~40%未満	40%~60%未満	60%~80%未満	80%~100%	無回答
全体		1,649	0.8	0.8	2.8	32.1	51.5	12.0
従業員数別	50人未満	98	-	1.0	6.1	18.4	55.1	19.4
	50~99人	128	-	1.6	1.6	22.7	54.7	19.5
	100~299人	450	0.7	1.3	2.7	26.7	55.1	13.6
	300~999人	504	1.4	0.4	2.0	30.6	54.2	11.5
	1,000~4,999人	336	1.2	0.6	1.8	44.6	44.3	7.4
	5,000人~9,999人	61	-	-	3.3	47.5	41.0	8.2
	10,000人以上	63	-	-	12.7	41.3	41.3	4.8
導入時期別	2001~2002年	47	-	2.1	4.3	27.7	57.4	8.5
	2003~2005年	240	-	1.7	3.3	39.6	44.6	10.8
	2006~2008年	247	-	0.8	1.6	41.3	46.2	10.1
	2009~2011年	243	0.8	0.4	2.9	39.1	49.0	7.8
	2012~2014年	132	2.3	1.5	6.8	32.6	43.2	13.6
	2015~2017年	288	1.4	0.7	3.1	40.3	45.5	9.0
	2018~2020年	232	1.3	-	1.3	18.5	65.1	13.8
	2021~2023年	167	1.2	-	1.2	7.2	71.9	18.6

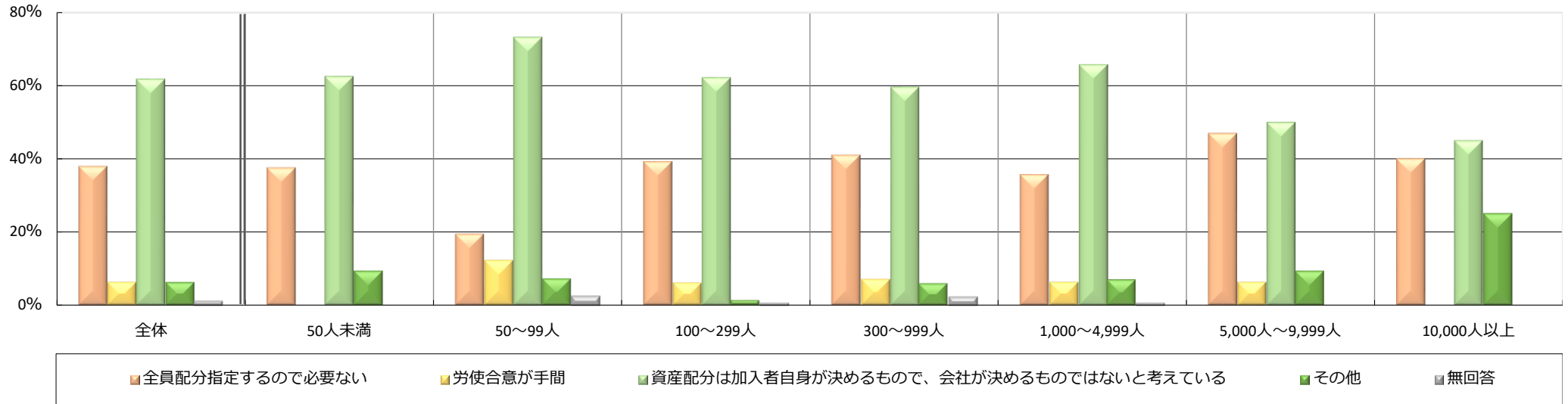
# Q5-SQ1.運用商品の採用状況／指定運用方法設定商品（SA）



	社数	元本確保型（定期預金）	元本確保型（保険商品）	元本確保型以外（バランス・ターゲットイヤー型）	元本確保型以外（バランス・配分固定型）	元本確保型以外（その他）	指定運用方法はまだ設定しない（将来的には必要と思っている）	設定する必要がないと考えている	不明/指定運用方法自体未認識	無回答	
全体	1,649	27.8	7.0	8.5	3.7	1.4	11.6	24.9	13.3	1.8	
従業員数別	50人未満	98	25.5	14.3	8.2	2.0	10.2	22.4	9.2	6.1	
	50～99人	128	15.6	14.8	7.8	2.3	3.1	7.0	22.7	1.6	
	100～299人	450	28.9	8.9	8.0	2.4	1.3	7.1	25.8	14.7	2.9
	300～999人	504	29.6	4.2	8.9	3.6	1.8	12.3	24.0	14.1	1.6
	1,000～4,999人	336	27.7	5.1	9.5	4.5	-	15.8	26.8	10.4	0.3
	5,000人～9,999人	61	24.6	1.6	3.3	9.8	1.6	27.9	24.6	6.6	-
	10,000人以上	63	36.5	4.8	11.1	9.5	1.6	11.1	20.6	4.8	-
導入時期別	2001～2002年	47	42.6	2.1	8.5	4.3	4.3	10.6	-	2.1	
	2003～2005年	240	23.8	8.3	6.3	2.1	1.3	12.5	10.8	2.1	
	2006～2008年	247	24.7	7.7	8.9	5.3	0.4	13.0	12.1	2.4	
	2009～2011年	243	28.0	6.2	8.2	4.5	2.5	14.8	14.8	0.4	
	2012～2014年	132	25.0	4.5	7.6	6.8	0.8	11.4	13.6	3.8	
	2015～2017年	288	34.4	5.6	3.5	2.1	1.7	13.5	12.2	1.0	
	2018～2020年	232	29.3	5.2	6.9	2.6	1.3	10.3	16.4	1.3	
	2021～2023年	167	23.4	12.0	23.4	4.2	1.2	3.0	14.4	3.0	

# Q5-SQ2.運用商品の採用状況／指定運用方法を設定しない理由（MA）

※Q5-SQ1で「指定運用方法はまだ設定しない（将来的には必要と思っている）」「設定する必要がないと考えている」を選択した人のみ回答。

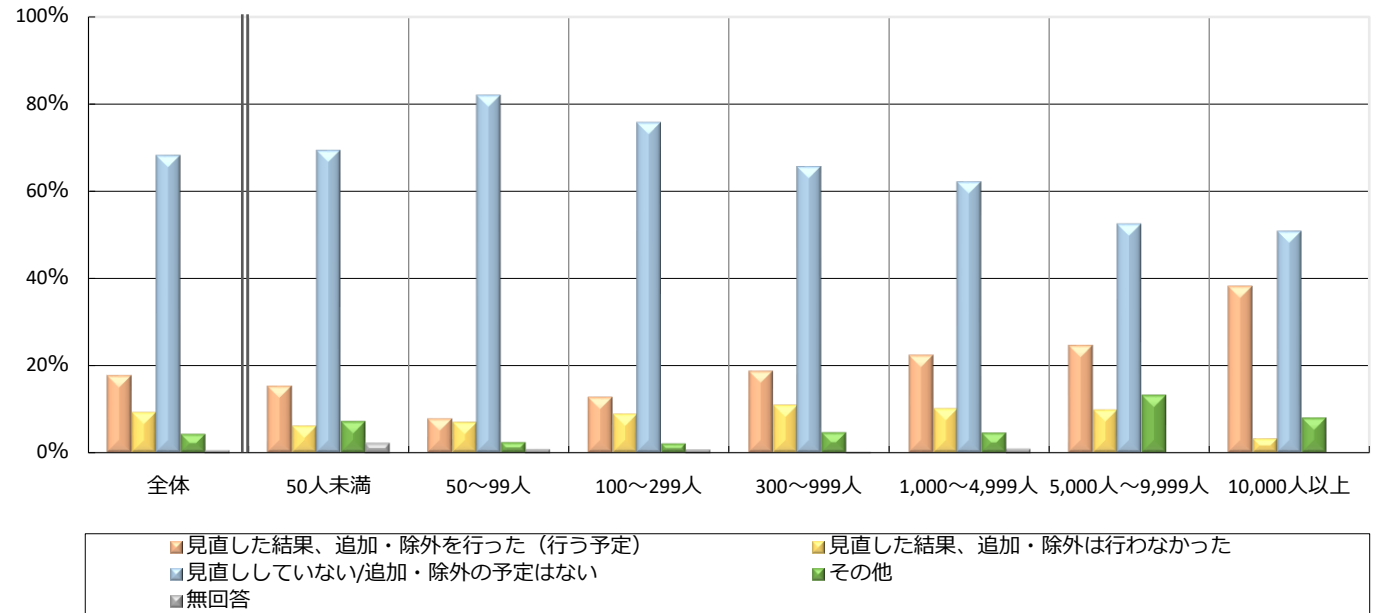
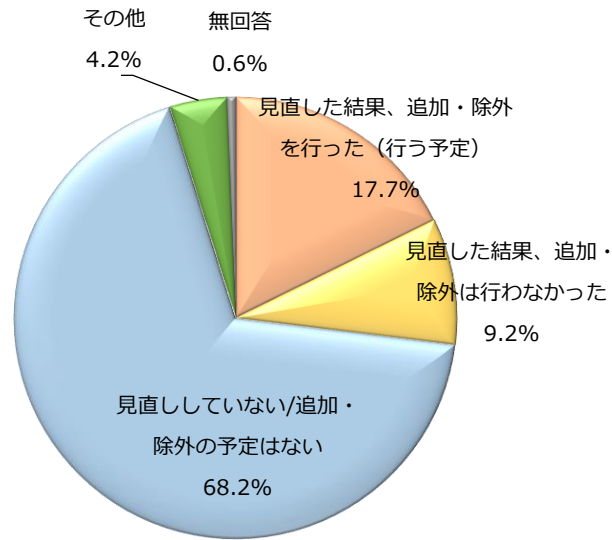


(%)

	社数	全員配分指定するので必要ない	労使合意が手間	資産配分は加入者自身が決めるもので、会社が決めるものではないと考えている	その他	無回答	
全体	602	37.9	6.3	61.8	6.3	1.2	
従業員数別	50人未満	32	37.5	-	62.5	9.4	-
	50~99人	41	19.5	12.2	73.2	7.3	2.4
	100~299人	148	39.2	6.1	62.2	1.4	0.7
	300~999人	183	41.0	7.1	59.6	6.0	2.2
	1,000~4,999人	143	35.7	6.3	65.7	7.0	0.7
	5,000人~9,999人	32	46.9	6.3	50.0	9.4	-
	10,000人以上	20	40.0	-	45.0	25.0	-
	導入時期別	2001~2002年	17	23.5	5.9	70.6	11.8
2003~2005年		109	33.9	9.2	63.3	9.2	0.9
2006~2008年		95	43.2	7.4	57.9	6.3	2.1
2009~2011年		86	40.7	5.8	59.3	3.5	2.3
2012~2014年		50	34.0	8.0	68.0	4.0	-
2015~2017年		114	43.0	7.9	52.6	8.8	1.8
2018~2020年		86	29.1	1.2	73.3	4.7	-
2021~2023年		31	48.4	3.2	61.3	-	-



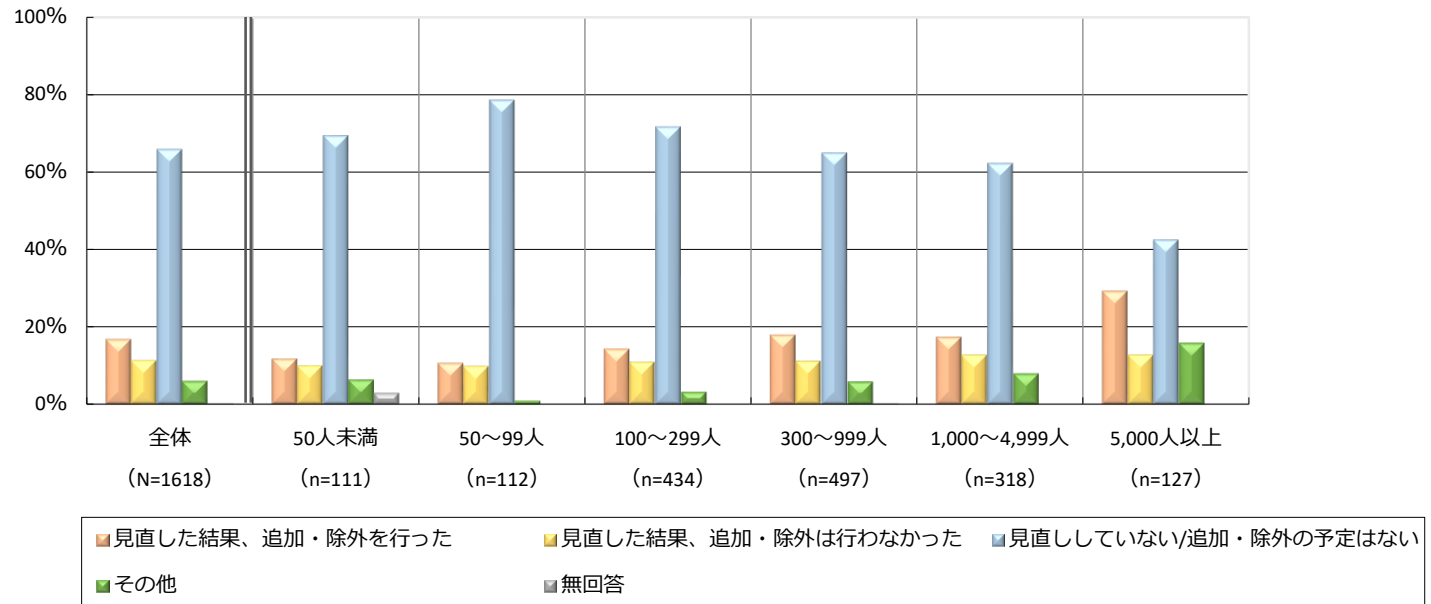
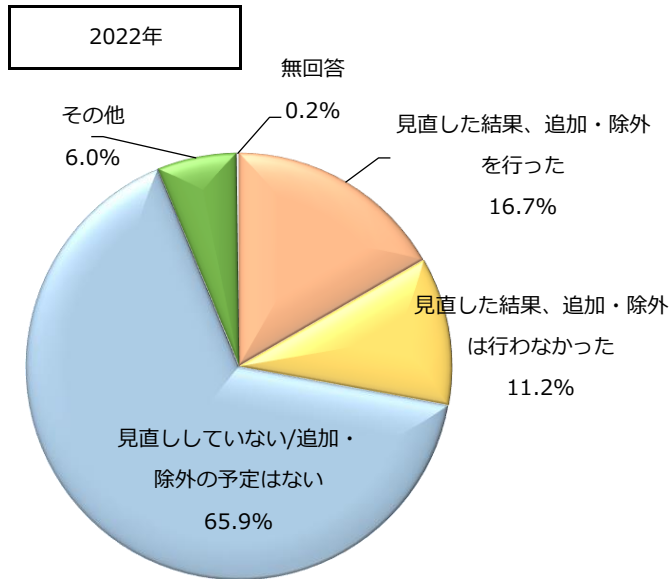
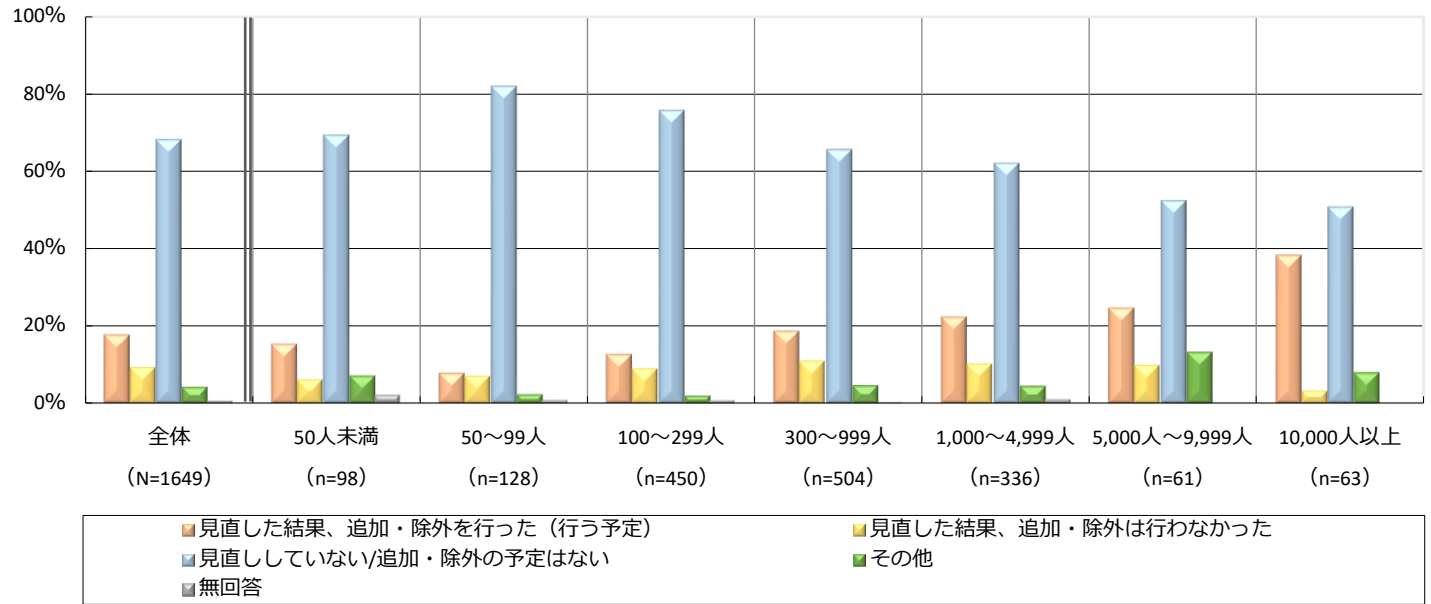
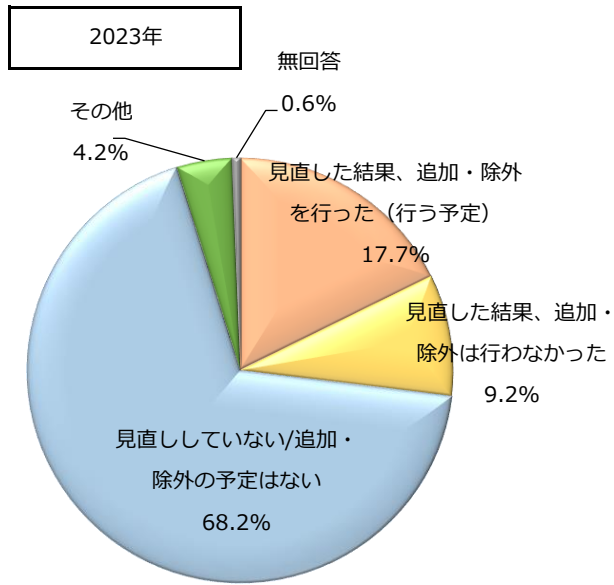
# Q6.ここ1年間での商品ラインナップの見直し (SA)



(%)

	社数	見直した結果、追加・除外を行った(行う予定)	見直した結果、追加・除外は行わなかった	見直していない/追加・除外の予定はない	その他	無回答	
全体	1,649	17.7	9.2	68.2	4.2	0.6	
従業員数別	50人未満	98	15.3	6.1	69.4	7.1	2.0
	50~99人	128	7.8	7.0	82.0	2.3	0.8
	100~299人	450	12.7	8.9	75.8	2.0	0.7
	300~999人	504	18.7	10.9	65.7	4.6	0.2
	1,000~4,999人	336	22.3	10.1	62.2	4.5	0.9
	5,000人~9,999人	61	24.6	9.8	52.5	13.1	-
	10,000人以上	63	38.1	3.2	50.8	7.9	-
導入時期別	2001~2002年	47	34.0	6.4	53.2	6.4	-
	2003~2005年	240	19.6	8.8	65.4	5.8	0.4
	2006~2008年	247	15.4	10.5	68.8	4.0	1.2
	2009~2011年	243	14.8	11.9	70.0	3.3	-
	2012~2014年	132	23.5	8.3	62.1	3.8	2.3
	2015~2017年	288	19.1	8.3	68.8	3.5	0.3
	2018~2020年	232	22.0	11.2	61.2	5.6	-
2021~2023年	167	7.2	1.8	86.2	3.6	1.2	

# Q6.ここ1年間での商品ラインナップの見直し（SA）（過年度比較）



# Q6-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）

※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」を選択した人のみ回答。

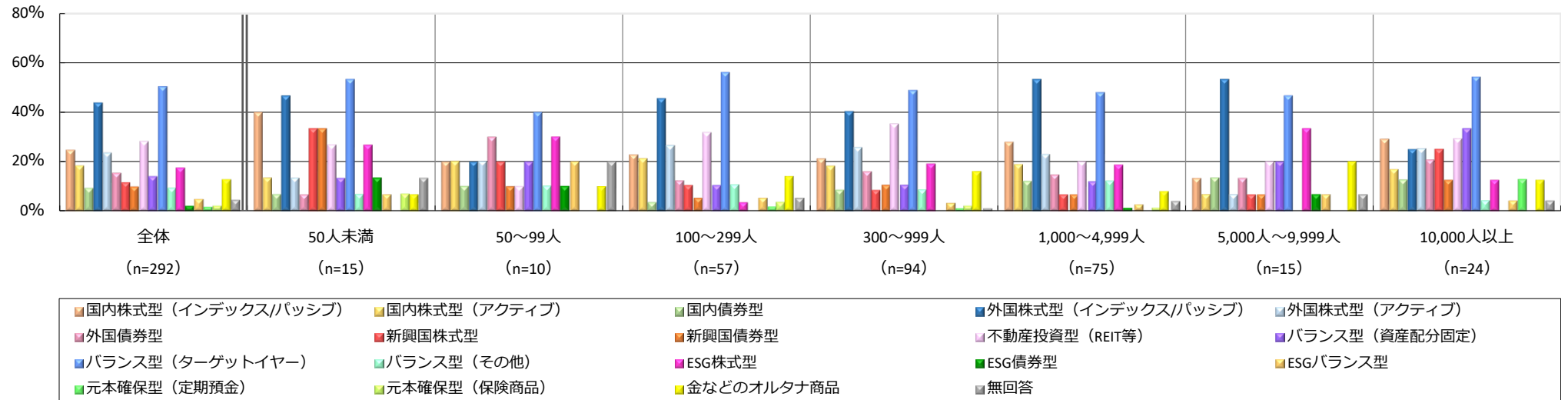
(%)

	社数	/国内株式型 （インデックス）	国内株式型 （アクティブ）	国内債券型	/外国株式型 （インデックス）	外国株式型 （アクティブ）	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	等不動産投資型 （REIT）	定バランス型 （資産配分固）	ヤバランス型 （ターゲットイ）	バランス型 （その他）	ESG株式型	ESG債券型	ESGバランス型	元本確保型 （定期預金）	元本確保型 （保険商品）	金などのオルタナ商品	無回答	
全体	292	24.7	18.2	9.2	43.8	23.3	15.4	11.6	9.9	28.1	14.0	50.3	9.2	17.5	2.1	4.8	1.7	2.1	12.7	4.5	
従業員数別	50人未満	15	40.0	13.3	6.7	46.7	13.3	6.7	33.3	33.3	26.7	13.3	53.3	6.7	26.7	13.3	6.7	-	6.7	6.7	13.3
	50～99人	10	20.0	20.0	10.0	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	10.0	20.0	40.0	10.0	30.0	10.0	20.0	-	-	10.0	20.0
	100～299人	57	22.8	21.1	3.5	45.6	26.3	12.3	10.5	5.3	31.6	10.5	56.1	10.5	3.5	-	5.3	1.8	3.5	14.0	5.3
	300～999人	94	21.3	18.1	8.5	40.4	25.5	16.0	8.5	10.6	35.1	10.6	48.9	8.5	19.1	-	3.2	1.1	2.1	16.0	1.1
	1,000～4,999人	75	28.0	18.7	12.0	53.3	22.7	14.7	6.7	6.7	20.0	12.0	48.0	12.0	18.7	1.3	2.7	-	1.3	8.0	4.0
	5,000人～9,999人	15	13.3	6.7	13.3	53.3	6.7	13.3	6.7	6.7	20.0	20.0	46.7	-	33.3	6.7	6.7	-	-	20.0	6.7
	10,000人以上	24	29.2	16.7	12.5	25.0	25.0	20.8	25.0	12.5	29.2	33.3	54.2	4.2	12.5	-	4.2	12.5	-	12.5	4.2
導入時期別	2001～2002年	16	43.8	37.5	25.0	56.3	43.8	25.0	12.5	18.8	43.8	31.3	37.5	12.5	18.8	-	-	-	6.3	18.8	6.3
	2003～2005年	47	34.0	23.4	12.8	34.0	23.4	17.0	10.6	10.6	31.9	17.0	57.4	8.5	21.3	4.3	4.3	-	4.3	14.9	4.3
	2006～2008年	38	18.4	15.8	2.6	44.7	28.9	18.4	5.3	5.3	15.8	18.4	55.3	18.4	15.8	-	5.3	-	2.6	7.9	7.9
	2009～2011年	36	22.2	13.9	5.6	36.1	11.1	8.3	8.3	5.6	22.2	22.2	58.3	16.7	11.1	2.8	2.8	-	-	16.7	5.6
	2012～2014年	31	25.8	29.0	6.5	48.4	38.7	16.1	19.4	6.5	38.7	12.9	54.8	6.5	19.4	3.2	16.1	9.7	-	19.4	3.2
	2015～2017年	55	25.5	10.9	10.9	52.7	20.0	18.2	16.4	14.5	32.7	10.9	45.5	9.1	14.5	-	3.6	-	-	12.7	-
	2018～2020年	51	15.7	13.7	2.0	35.3	11.8	7.8	9.8	9.8	17.6	5.9	49.0	2.0	27.5	3.9	3.9	3.9	2.0	7.8	5.9
	2021～2023年	12	16.7	25.0	25.0	50.0	25.0	8.3	-	8.3	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	8.3	8.3

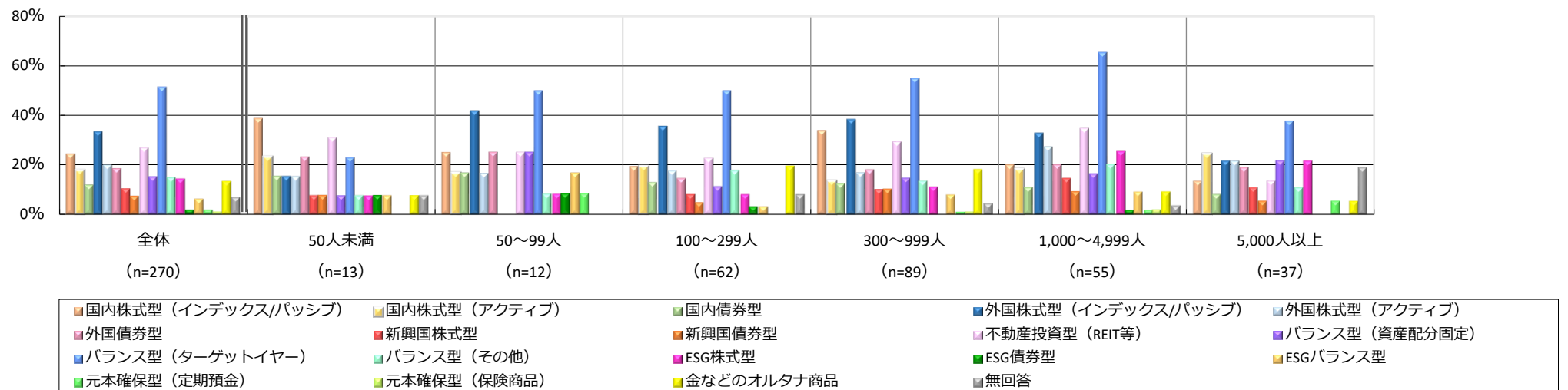
# Q6-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）（過年度比較）

※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」を選択した人のみ回答。

2023年



2022年



# Q6-SQ2.商品ラインナップからの除外（予定）商品（MA）

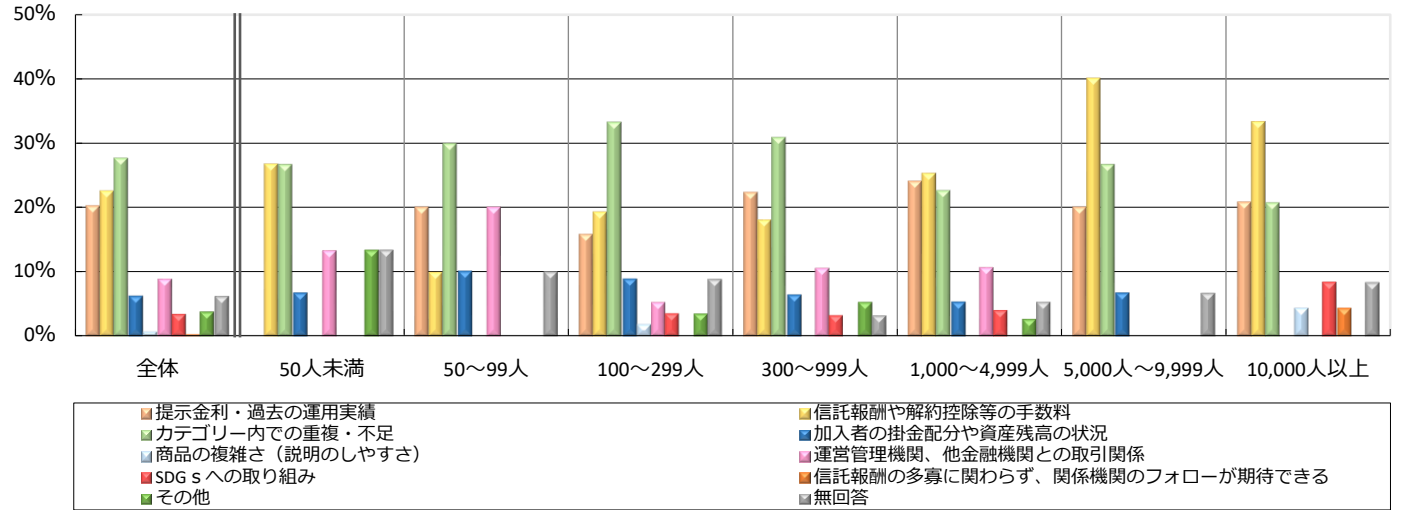
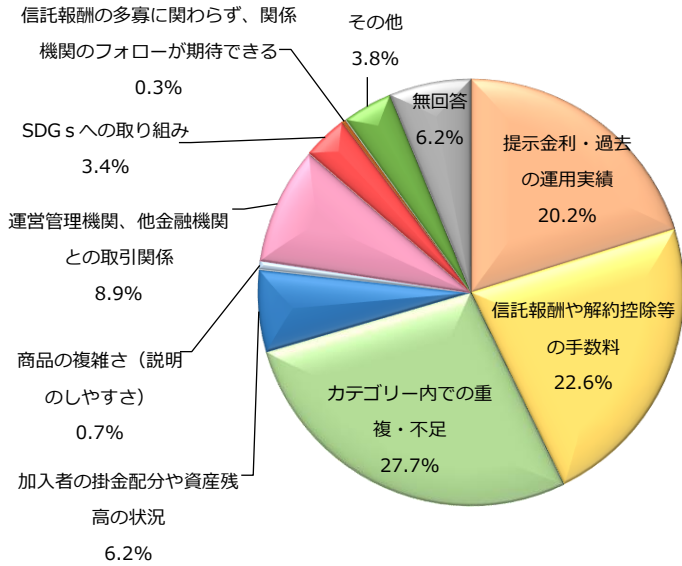
※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」を選択した人のみ回答。

(%)

	社数	/国内株式型 （インデックス）	国内株式型 （アクティブ）	国内債券型	/外国株式型 （インデックス）	外国株式型 （アクティブ）	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	等） 不動産投資型 （REIT）	定） バランス型 （資産配分固）	ヤ） バランス型 （ターゲットイ）	バ） ランス型 （その他）	元本確保型 （定期預金）	元本確保型 （保険商品）	金などのオルタナ商品	無回答	
全体	292	8.9	8.9	6.2	7.9	7.2	7.5	1.7	1.4	2.1	6.5	3.8	2.7	9.2	5.5	0.3	78.4	
従業員数別	50人未満	15	20.0	26.7	13.3	13.3	26.7	26.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	6.7	60.0	
	50～99人	10	20.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-	20.0	-	50.0	
	100～299人	57	-	1.8	1.8	1.8	3.5	5.3	-	-	-	3.5	5.3	-	-	-	89.5	
	300～999人	94	6.4	6.4	5.3	5.3	6.4	5.3	2.1	1.1	-	3.2	3.2	3.2	4.3	2.1	88.3	
	1,000～4,999人	75	16.0	10.7	9.3	13.3	6.7	6.7	2.7	1.3	4.0	10.7	2.7	5.3	13.3	5.3	-	73.3
	5,000人～9,999人	15	-	13.3	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	6.7	13.3	-	80.0
	10,000人以上	24	12.5	16.7	8.3	8.3	8.3	12.5	-	4.2	8.3	12.5	8.3	-	37.5	25.0	-	50.0
導入時期別	2001～2002年	16	25.0	31.3	18.8	25.0	31.3	18.8	-	6.3	6.3	25.0	6.3	6.3	25.0	12.5	-	68.8
	2003～2005年	47	17.0	10.6	8.5	10.6	8.5	6.4	4.3	4.3	4.3	10.6	8.5	6.4	10.6	8.5	2.1	70.2
	2006～2008年	38	7.9	13.2	7.9	7.9	10.5	15.8	-	-	-	10.5	2.6	-	7.9	10.5	-	73.7
	2009～2011年	36	11.1	8.3	2.8	8.3	2.8	5.6	2.8	-	-	2.8	5.6	5.6	13.9	2.8	-	77.8
	2012～2014年	31	9.7	9.7	6.5	6.5	9.7	-	3.2	-	6.5	3.2	-	3.2	16.1	12.9	-	71.0
	2015～2017年	55	7.3	5.5	7.3	7.3	5.5	9.1	-	-	-	5.5	3.6	1.8	1.8	1.8	-	83.6
	2018～2020年	51	-	3.9	2.0	3.9	2.0	3.9	-	2.0	2.0	2.0	2.0	-	3.9	-	-	92.2
2021～2023年	12	-	-	-	-	-	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3	

# Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）

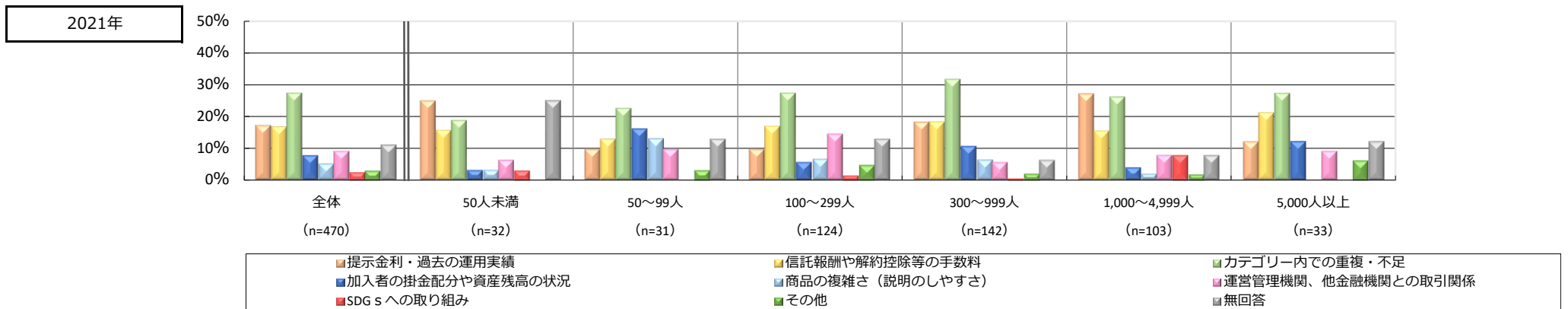
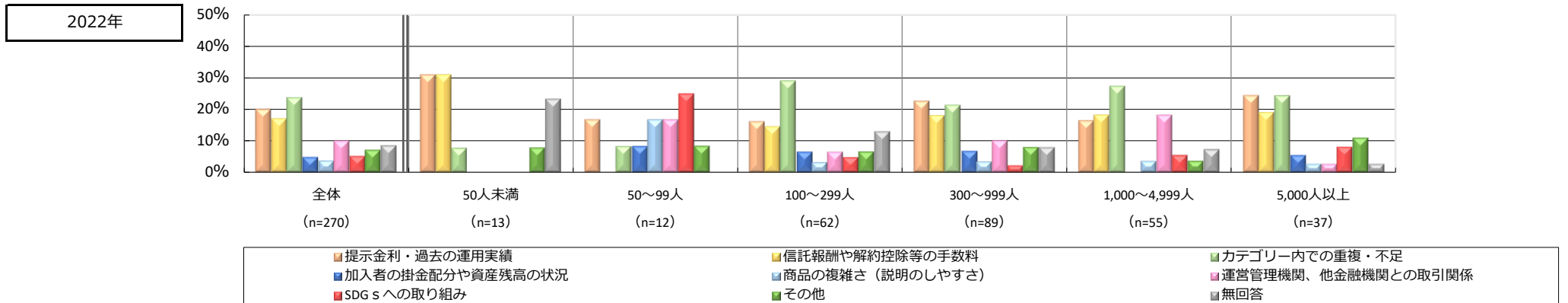
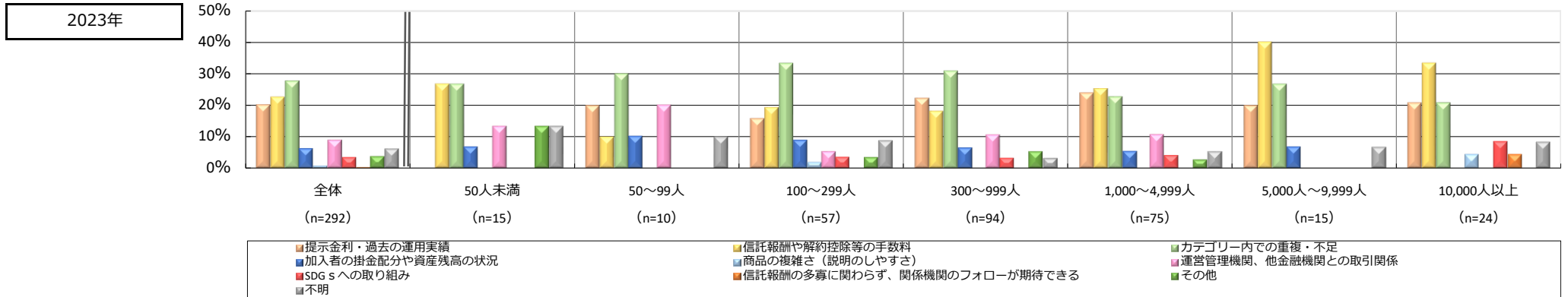
※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」を選択した人のみ回答。



	社数	提示金利・過去の運用実績	信託報酬や解約控除等の手数料	カテゴリ内での重複・不足	加入者の掛金配分や資産残高の状況	商品の複雑さ（説明のしやすさ）	運営管理機関、他金融機関との取引関係	SDGsへの取り組み	信託報酬の多寡に関わらず、関係機関のフォローが期待できる	その他	無回答	
全体	292	20.2	22.6	27.7	6.2	0.7	8.9	3.4	0.3	3.8	6.2	
従業員数別	50人未満	15	-	26.7	6.7	-	13.3	-	-	13.3	13.3	
	50～99人	10	20.0	10.0	30.0	10.0	20.0	-	-	-	10.0	
	100～299人	57	15.8	19.3	33.3	8.8	1.8	5.3	3.5	3.5	8.8	
	300～999人	94	22.3	18.1	30.9	6.4	-	10.6	3.2	5.3	3.2	
	1,000～4,999人	75	24.0	25.3	22.7	5.3	-	10.7	4.0	2.7	5.3	
	5,000人～9,999人	15	20.0	40.0	26.7	6.7	-	-	-	-	6.7	
	10,000人以上	24	20.8	33.3	20.8	-	4.2	-	8.3	4.2	-	8.3
導入時期別	2001～2002年	16	18.8	37.5	12.5	-	6.3	12.5	6.3	-	-	6.3
	2003～2005年	47	27.7	25.5	31.9	2.1	-	-	6.4	-	4.3	2.1
	2006～2008年	38	7.9	21.1	36.8	7.9	-	10.5	-	2.6	5.3	7.9
	2009～2011年	36	16.7	11.1	27.8	13.9	-	8.3	5.6	-	8.3	8.3
	2012～2014年	31	19.4	35.5	32.3	3.2	-	3.2	3.2	-	-	3.2
	2015～2017年	55	18.2	20.0	27.3	7.3	-	14.5	3.6	-	1.8	7.3
	2018～2020年	51	25.5	17.6	25.5	5.9	2.0	7.8	2.0	-	5.9	7.8
	2021～2023年	12	16.7	25.0	8.3	8.3	-	33.3	-	-	-	8.3

# Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）（過年度比較）

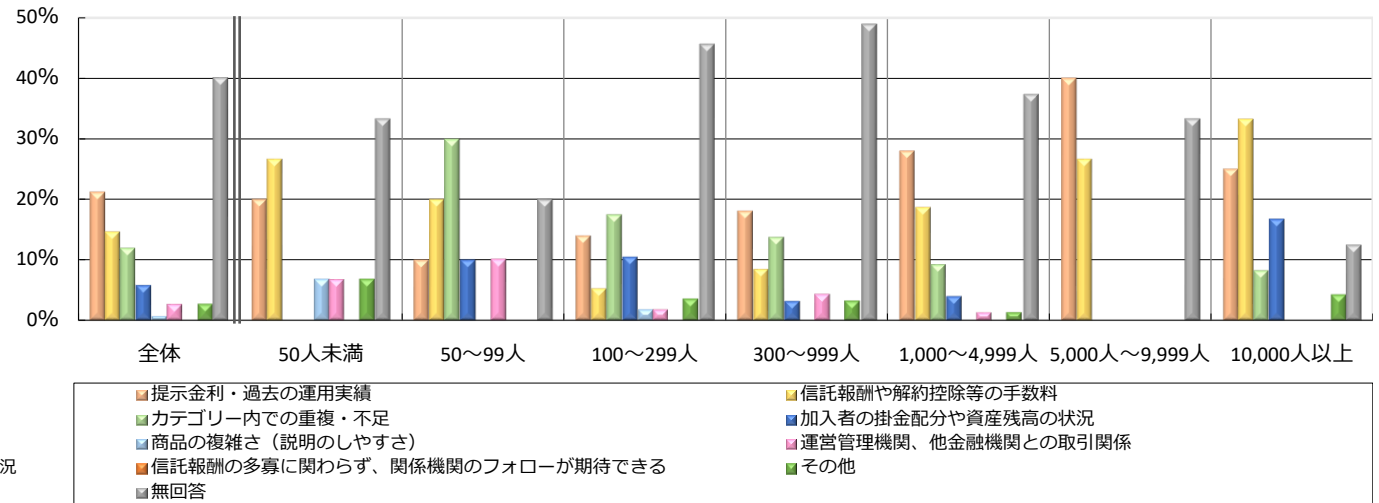
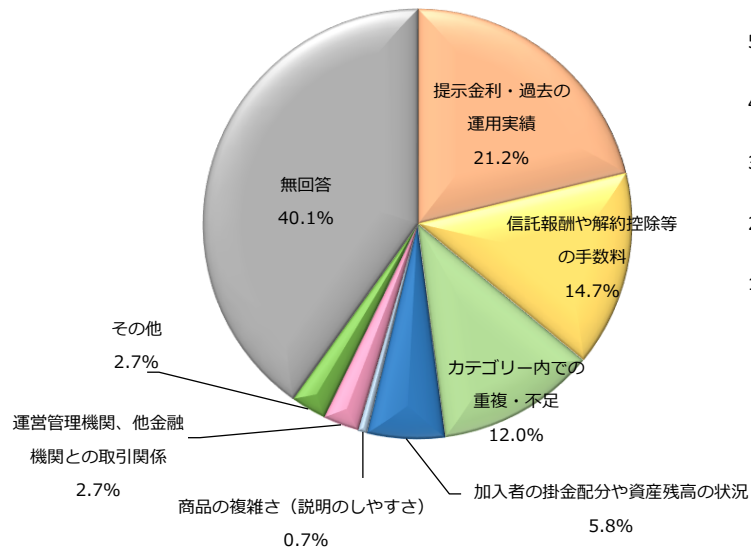
※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」を選択した人のみ回答。





# Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除く場合 (SA)

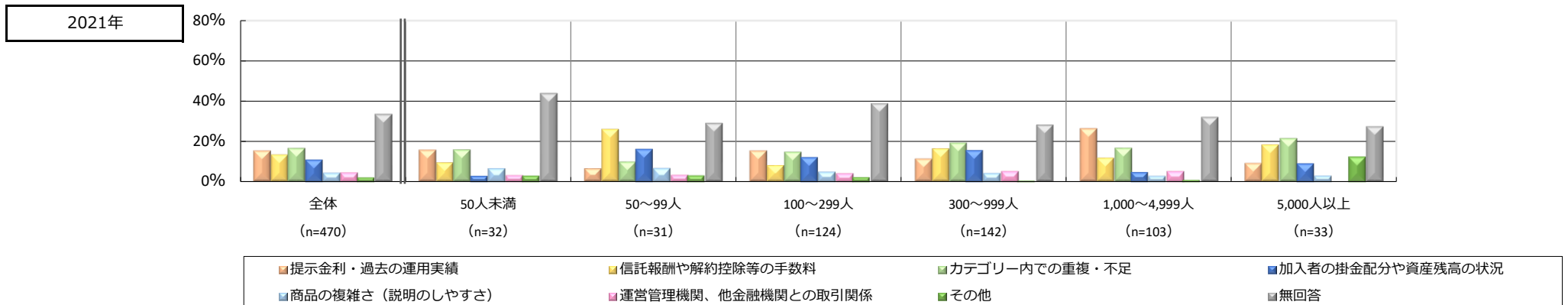
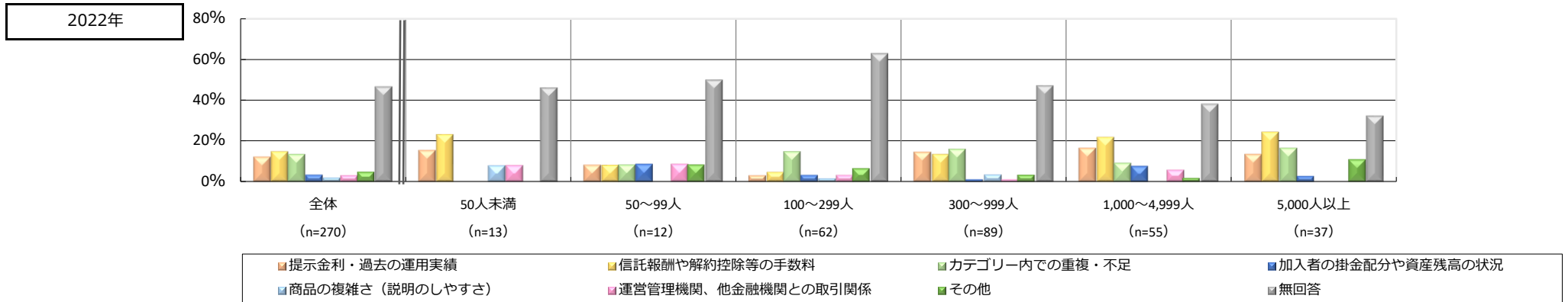
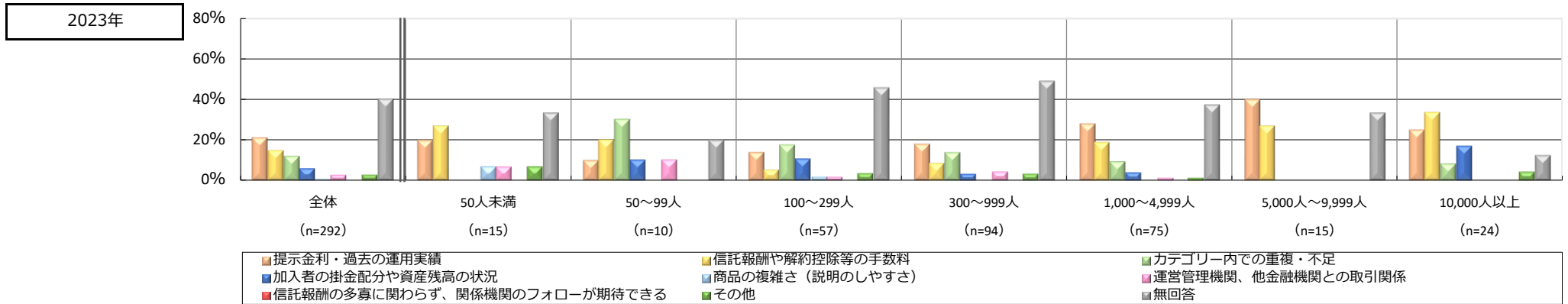
※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った(行う予定)」を選択した人のみ回答。



	社数	提示金利・過去の運用実績	信託報酬や解約控除等の手数料	カテゴリ内での重複・不足	加入者の掛金配分や資産残高の状況	商品の複雑さ(説明のしやすさ)	運営管理機関、他金融機関との取引関係	信託報酬の多寡に関わらず、関係機関のフォローが期待できる	その他	無回答
全体	292	21.2	14.7	12.0	5.8	0.7	2.7	-	2.7	40.1
従業員数別	50人未満	15	20.0	26.7	-	6.7	6.7	-	6.7	33.3
	50~99人	10	10.0	20.0	30.0	10.0	-	-	-	20.0
	100~299人	57	14.0	5.3	17.5	10.5	1.8	1.8	3.5	45.6
	300~999人	94	18.1	8.5	13.8	3.2	-	4.3	3.2	48.9
	1,000~4,999人	75	28.0	18.7	9.3	4.0	-	1.3	1.3	37.3
	5,000人~9,999人	15	40.0	26.7	-	-	-	-	-	33.3
	10,000人以上	24	25.0	33.3	8.3	16.7	-	-	4.2	12.5
導入時期別	2001~2002年	16	18.8	12.5	12.5	-	12.5	-	18.8	25.0
	2003~2005年	47	25.5	17.0	17.0	8.5	-	-	-	31.9
	2006~2008年	38	15.8	18.4	13.2	2.6	-	2.6	5.3	42.1
	2009~2011年	36	36.1	11.1	8.3	2.8	-	2.8	-	38.9
	2012~2014年	31	12.9	29.0	9.7	3.2	3.2	-	3.2	38.7
	2015~2017年	55	20.0	9.1	20.0	7.3	-	3.6	1.8	38.2
	2018~2020年	51	17.6	11.8	5.9	7.8	2.0	3.9	2.0	49.0
2021~2023年	12	16.7	8.3	-	16.7	-	-	-	58.3	

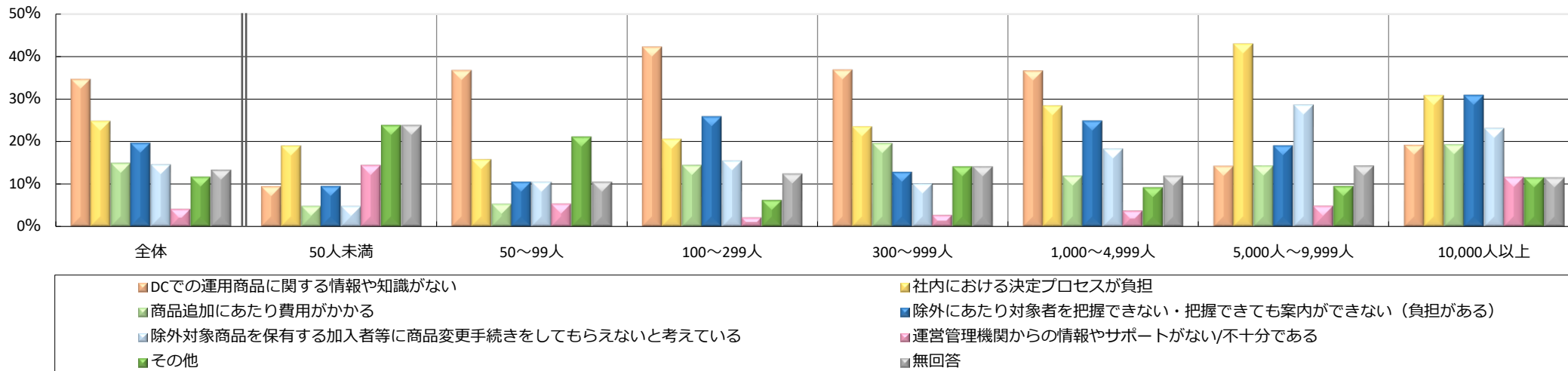
# Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除く場合（SA）（過年度比較）

※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」を選択した人のみ回答。



# Q6-SQ4.商品ラインナップの見直しにおいて課題と感じたこと (MA)

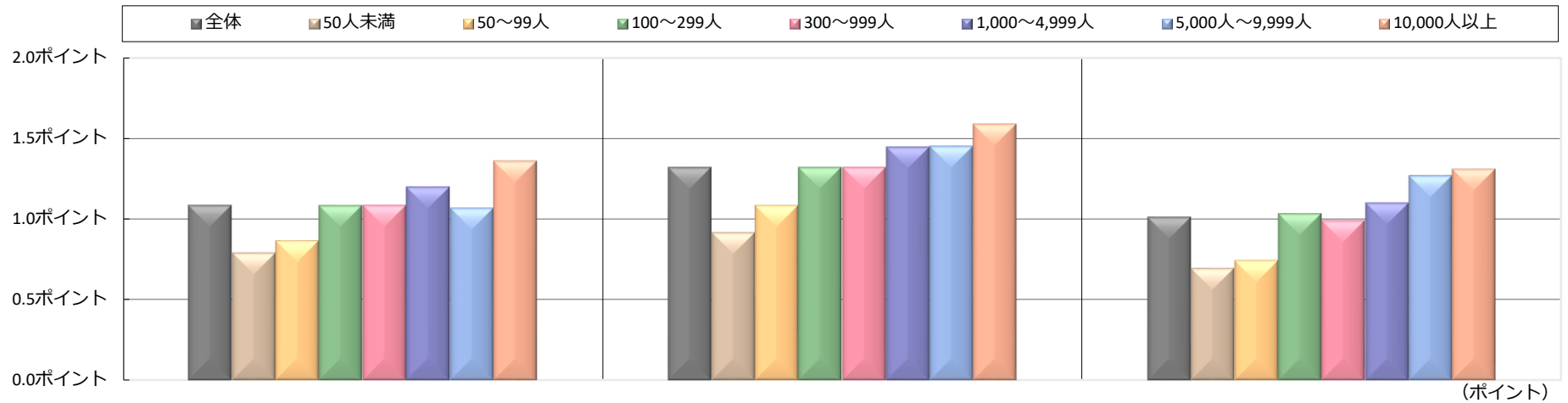
※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」「2.見直した結果、追加・除外は行わなかった」を選択した人のみ回答。



(%)

	社数	DCでの運用商品に関する情報や知識がない	社内における決定プロセスが負担	商品追加にあたり費用がかかる	除外にあたり対象者を把握できない・把握できても案内ができない（負担がある）	除外対象商品を保有する加入者等に商品変更手続きをしてもらえないと考えている	運営管理機関からの情報やサポートがない/不十分である	その他	無回答
全体	444	34.7	24.8	14.9	19.6	14.6	4.1	11.7	13.3
従業員数別	50人未満	21	9.5	4.8	9.5	4.8	14.3	23.8	23.8
	50～99人	19	36.8	5.3	10.5	10.5	5.3	21.1	10.5
	100～299人	97	42.3	14.4	25.8	15.5	2.1	6.2	12.4
	300～999人	149	36.9	19.5	12.8	10.1	2.7	14.1	14.1
	1,000～4,999人	109	36.7	24.8	11.9	18.3	3.7	9.2	11.9
	5,000人～9,999人	21	14.3	19.0	14.3	28.6	4.8	9.5	14.3
	10,000人以上	26	19.2	30.8	19.2	30.8	23.1	11.5	11.5
導入時期別	2001～2002年	19	26.3	5.3	10.5	26.3	5.3	15.8	15.8
	2003～2005年	68	29.4	13.2	29.4	16.2	4.4	13.2	10.3
	2006～2008年	64	50.0	12.5	21.9	15.6	3.1	14.1	3.1
	2009～2011年	65	35.4	13.8	21.5	15.4	6.2	16.9	7.7
	2012～2014年	42	26.2	14.3	14.3	19.0	2.4	16.7	16.7
	2015～2017年	79	35.4	13.9	19.0	7.6	2.5	8.9	21.5
	2018～2020年	77	31.2	20.8	16.9	11.7	3.9	6.5	14.3
2021～2023年	15	40.0	13.3	26.7	6.7	13.3	-	26.7	

# Q7.運営管理機関の業務・対応について（運用関連運営管理業務について）（SA）

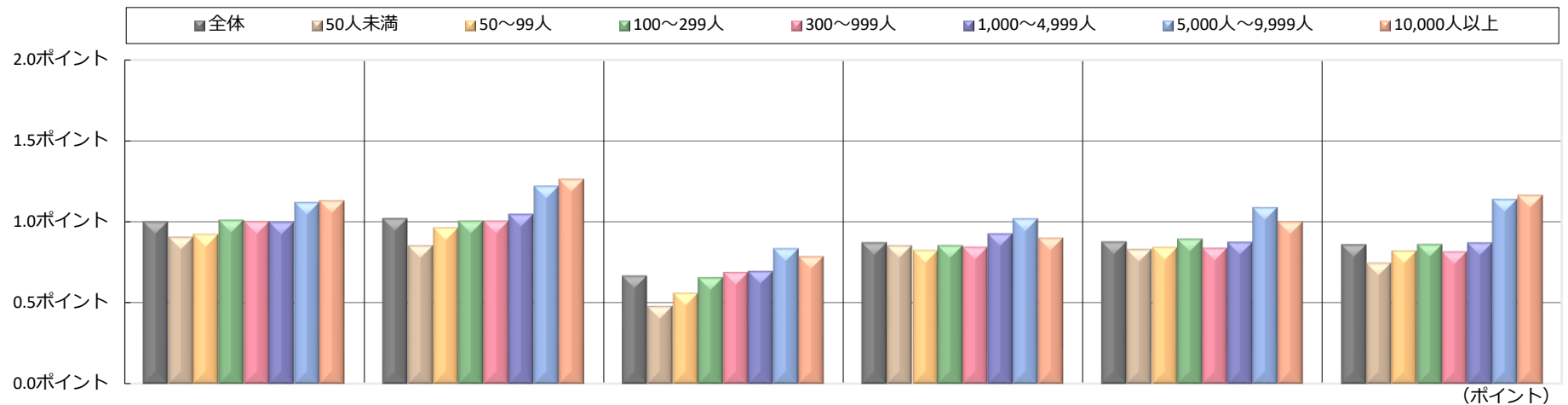


	社数	1-1.運営管理機関から提示されている運用商品は貴社の加入者の利益を優先した適切な運用商品であり、かつ合理的な説明も受けている	1-2.運用商品に関するモニタリング（商品や運用会社の評価基準を含む）の報告が行われている	1-3.運用商品に関する問合せへの対応やアドバイスが誠実かつ迅速に行われている
全体	1,649	1.08	1.32	1.01
従業員数別	50人未満	98	0.79	0.69
	50~99人	128	0.86	0.74
	100~299人	450	1.08	1.03
	300~999人	504	1.08	0.99
	1,000~4,999人	336	1.20	1.10
	5,000人~9,999人	61	1.07	1.27
	10,000人以上	63	1.36	1.31
	導入時期別	2001~2002年	47	1.30
2003~2005年		240	1.07	1.11
2006~2008年		247	1.00	0.89
2009~2011年		243	0.99	0.93
2012~2014年		132	1.15	1.11
2015~2017年		288	1.14	1.07
2018~2020年		232	1.10	1.01
2021~2023年		167	1.17	1.09

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

# Q7.運営管理機関の業務・対応について（加入者等に対する運用に関する情報の提供について）（SA）

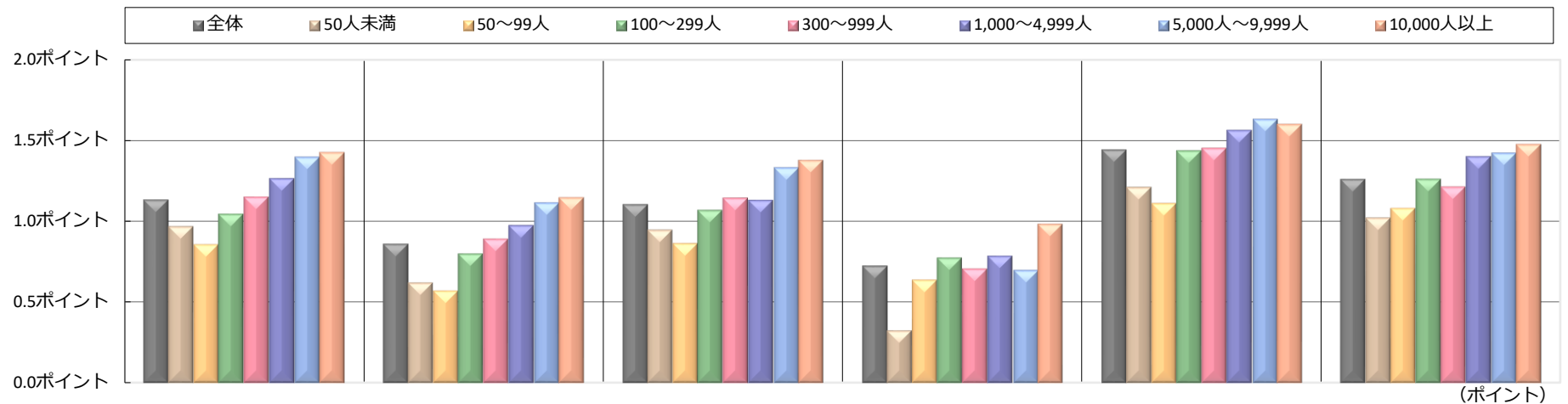


		社数	2-1.加入者向けWEBツールが使いやすい	2-2.加入者向けWEBサービスの情報やコンテンツが充実している	2-3.加入者のWEBアクセスを促すための提案やアドバイスがある	2-4.加入者向けコールセンターの利便性やオペレーターの対応がよいとの実感がある	2-5.資格喪失者への手続き説明やツール等のフォロー体制が整備されている	2-6.自社の加入者から寄せられた照会や苦情への対応が誠実かつ迅速に行われている
全体		1,649	1.00	1.02	0.67	0.87	0.88	0.86
従業員数別	50人未満	98	0.90	0.85	0.48	0.85	0.83	0.74
	50~99人	128	0.92	0.96	0.56	0.82	0.84	0.82
	100~299人	450	1.01	1.00	0.65	0.85	0.89	0.86
	300~999人	504	1.00	1.00	0.69	0.84	0.84	0.81
	1,000~4,999人	336	1.00	1.05	0.69	0.92	0.87	0.87
	5,000人~9,999人	61	1.12	1.22	0.83	1.02	1.08	1.14
	10,000人以上	63	1.13	1.26	0.79	0.90	1.00	1.16
導入時期別	2001~2002年	47	1.22	1.27	1.11	1.22	1.24	1.24
	2003~2005年	240	1.09	1.09	0.74	0.97	1.00	1.00
	2006~2008年	247	0.97	0.98	0.63	0.81	0.79	0.76
	2009~2011年	243	0.89	0.89	0.53	0.77	0.77	0.81
	2012~2014年	132	0.98	1.02	0.68	0.90	0.84	0.90
	2015~2017年	288	1.04	1.05	0.67	0.92	0.96	0.90
	2018~2020年	232	1.02	1.07	0.67	0.89	0.87	0.83
	2021~2023年	167	0.98	0.98	0.68	0.74	0.77	0.70

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

# Q7.運営管理機関の業務・対応について（運営管理業務の実施状況等について）（SA）

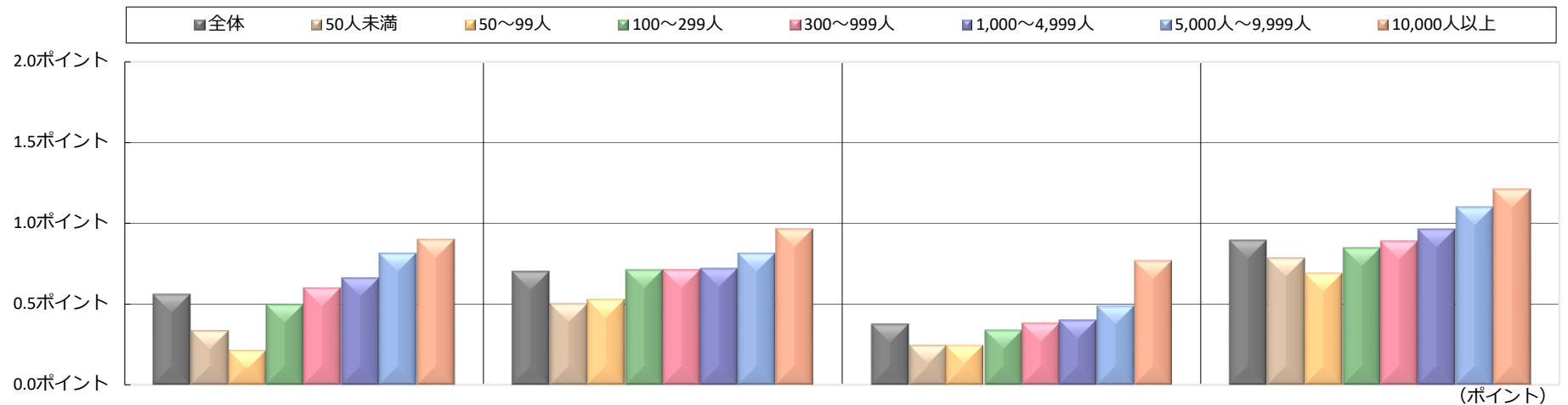


		社数	3-1.運営管理機関の担当部署/ 担当者から、DC規約の サポートや法改正対応等の 制度に関するフォローがある	3-2.運営管理機関の担当部署/ 担当者は、貴社の課題を的確に とらえ、解決策の提示や アドバイスをしてくれる	3-3.運営管理機関の担当部署/ 担当者は、DCの事務手続きや イレギュラーな事例に対し 迅速な対応をしてくれる	3-4.制度運営や事務についての DC担当者向け研修会等が 開催されている	3-5.運営管理業務の実施状況や加入者 等の状況について、少なくとも年1回 は（モニタリングレポートや加入者レ ポート等により）報告を受けている	3-6.DC担当者向けTEL・WEB サービス等、運営管理機関との 連絡体制が整備されている
全体		1,649	1.13	0.86	1.10	0.73	1.44	1.26
従業員 数別	50人未満	98	0.97	0.62	0.95	0.33	1.21	1.02
	50~99人	128	0.86	0.57	0.86	0.64	1.11	1.08
	100~299人	450	1.04	0.80	1.07	0.77	1.44	1.26
	300~999人	504	1.15	0.89	1.14	0.71	1.45	1.21
	1,000~4,999人	336	1.26	0.97	1.13	0.79	1.56	1.40
	5,000人~9,999人	61	1.40	1.12	1.33	0.70	1.63	1.42
	10,000人以上	63	1.43	1.15	1.38	0.98	1.60	1.48
導入 時期 別	2001~2002年	47	1.50	1.30	1.33	1.02	1.59	1.35
	2003~2005年	240	1.19	0.92	1.20	0.83	1.48	1.32
	2006~2008年	247	1.11	0.82	1.05	0.72	1.42	1.15
	2009~2011年	243	0.96	0.68	0.97	0.59	1.36	1.14
	2012~2014年	132	1.21	0.94	1.18	0.74	1.50	1.34
	2015~2017年	288	1.25	0.97	1.20	0.78	1.60	1.36
	2018~2020年	232	1.09	0.80	1.12	0.76	1.48	1.31
2021~2023年	167	1.07	0.81	0.98	0.57	1.14	1.18	

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

# Q7.運営管理機関の業務・対応について（継続教育等、運営管理業務に付随するサービスについて）（SA）

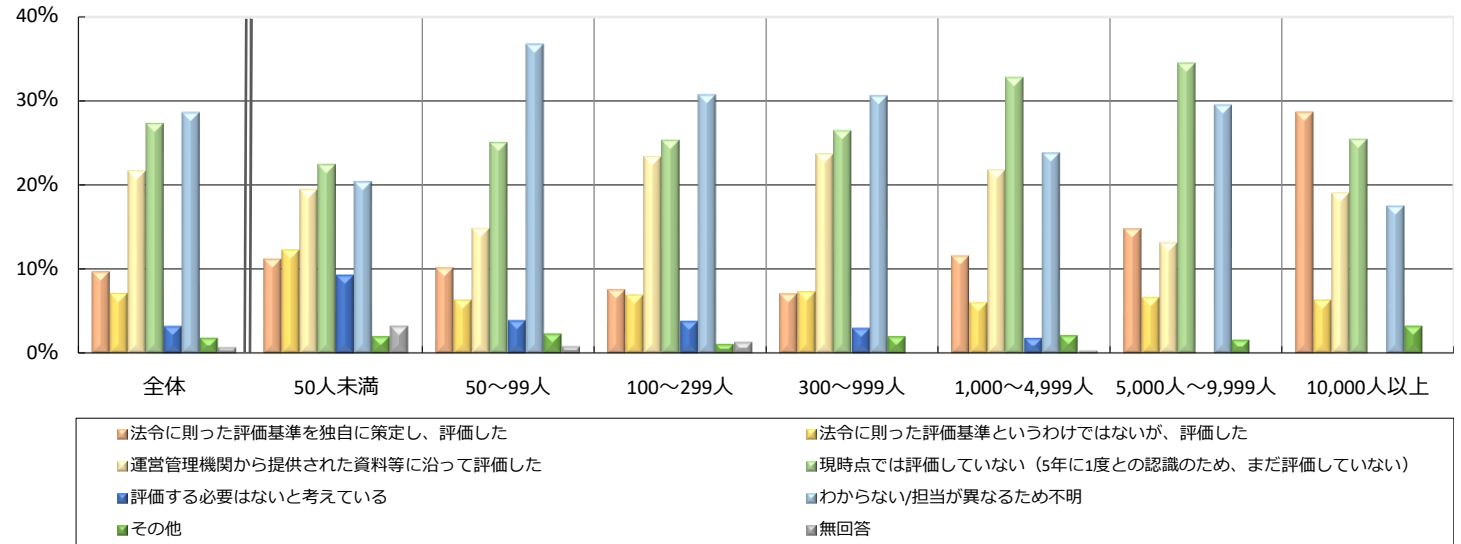
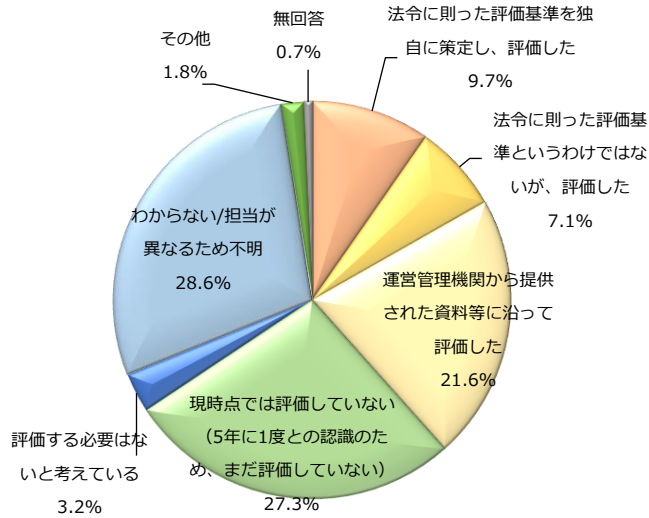


		社数	4-1.貴社にふさわしい継続教育の実施方法や手法等の提案・アドバイスがある	4-2.継続教育や情報提供をサポートするツール類（テキスト・DVD等）が充実している	4-3.制度運営や継続教育実施にあたり、他社事例等の参考となる情報の提供がある	4-4.運営管理機関が提供している加入者向け・DC担当者向けサービスに関する案内を受けている
全体		1,649	0.56	0.70	0.38	0.89
従業員数別	50人未満	98	0.34	0.51	0.25	0.79
	50~99人	128	0.21	0.53	0.25	0.69
	100~299人	450	0.50	0.71	0.34	0.85
	300~999人	504	0.60	0.71	0.39	0.89
	1,000~4,999人	336	0.66	0.72	0.40	0.96
	5,000人~9,999人	61	0.82	0.82	0.49	1.10
	10,000人以上	63	0.90	0.97	0.77	1.21
導入時期別	2001~2002年	47	1.09	1.07	0.96	1.26
	2003~2005年	240	0.64	0.77	0.43	0.89
	2006~2008年	247	0.55	0.73	0.39	0.89
	2009~2011年	243	0.45	0.61	0.22	0.77
	2012~2014年	132	0.68	0.75	0.49	0.93
	2015~2017年	288	0.65	0.72	0.46	1.01
	2018~2020年	232	0.42	0.64	0.33	0.91
	2021~2023年	167	0.47	0.66	0.23	0.78

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

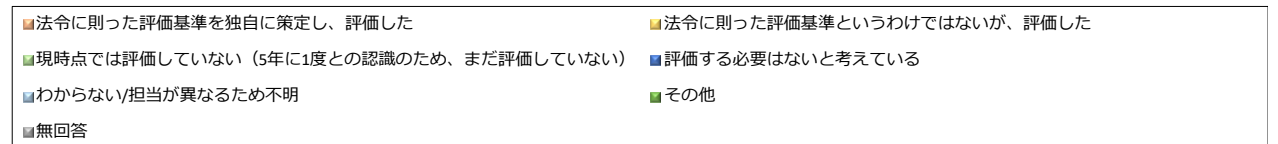
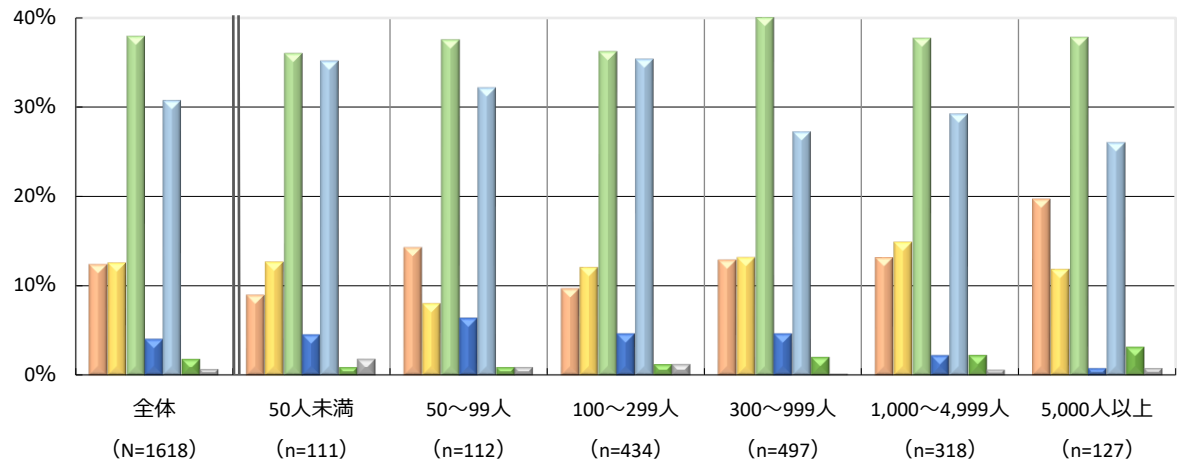
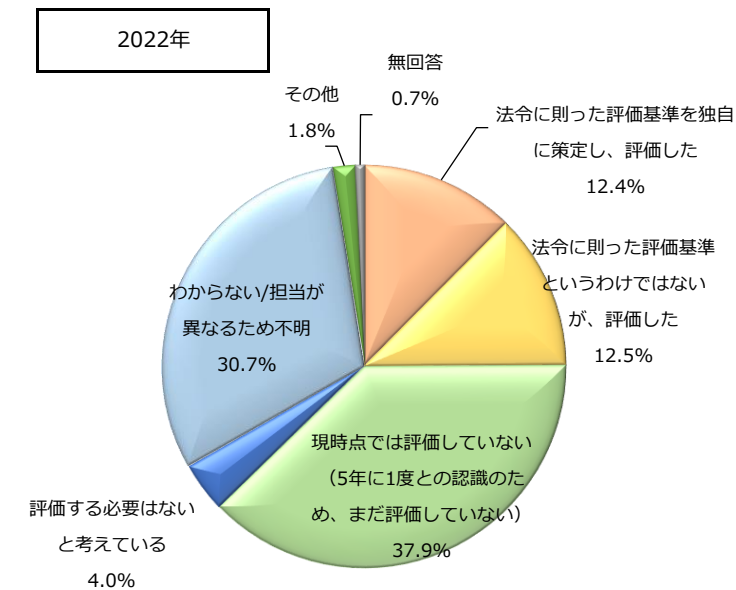
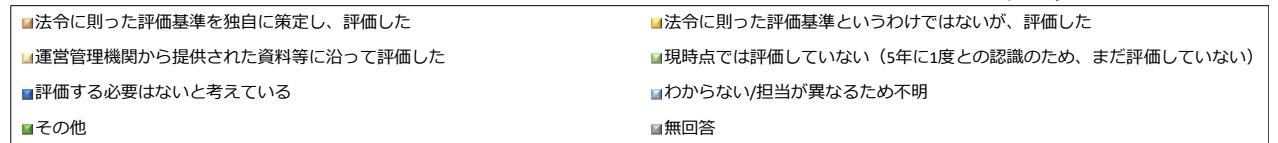
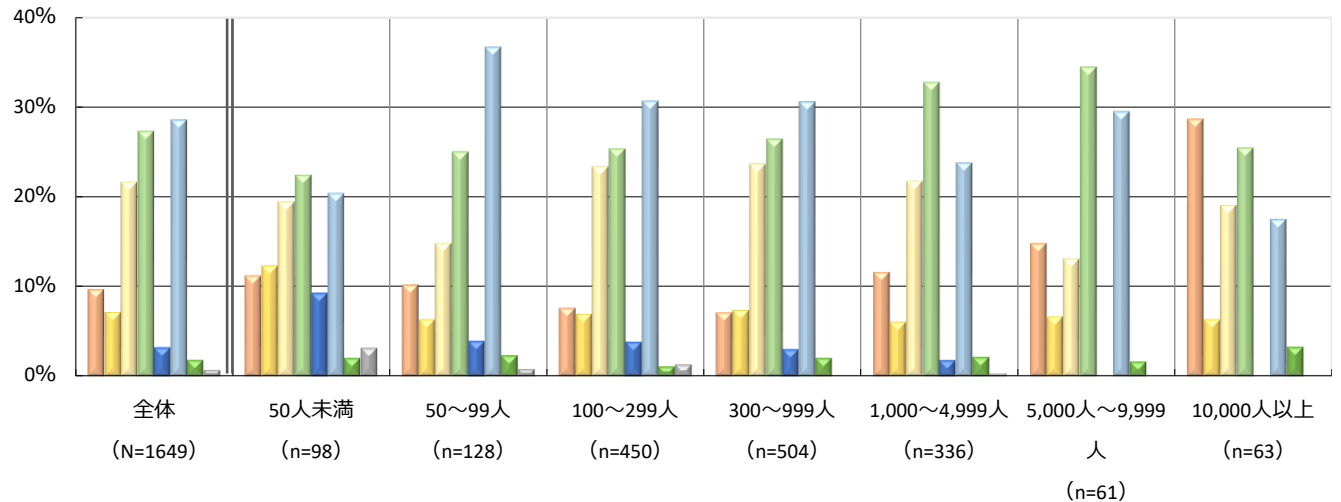
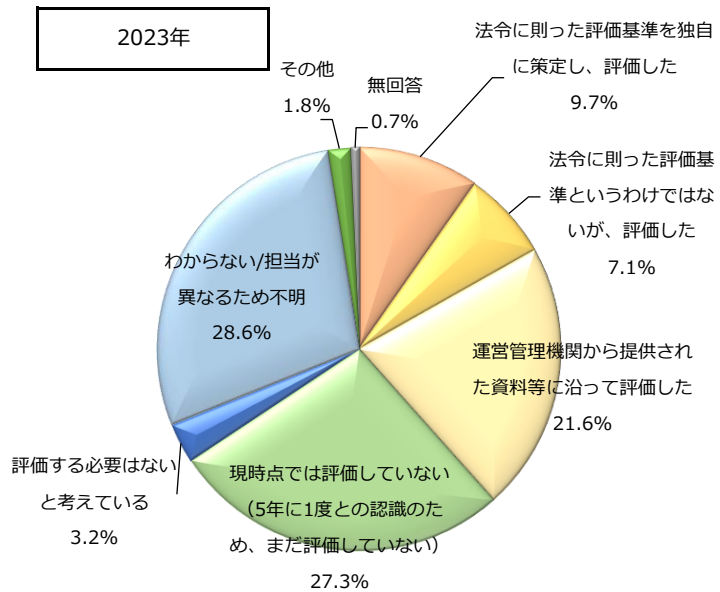
# Q8.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無 (SA)



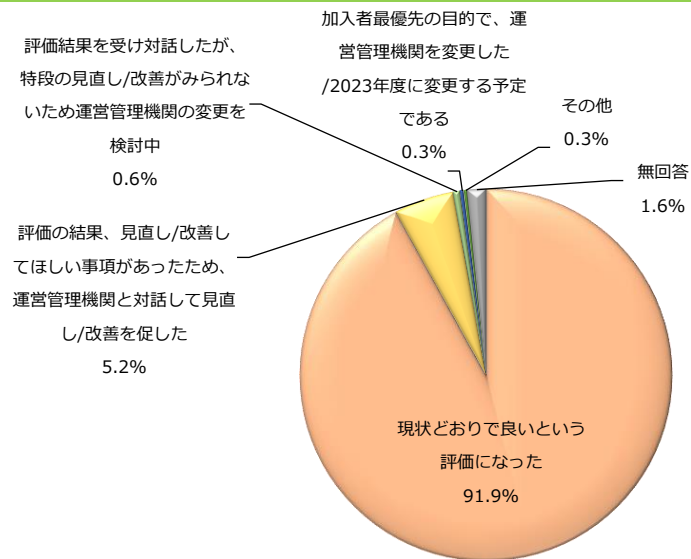
	社数	法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した	法令に則った評価基準というわけではないが、評価した	運営管理機関から提供された資料等に沿って評価した	現時点では評価していない (5年に1度との認識のため、まだ評価していない)	評価する必要はないと考えている	わからない/担当が異なるため不明	その他	無回答
全体	1,649	9.7	7.1	21.6	27.3	3.2	28.6	1.8	0.7
従業員数別	50人未満	98	11.2	12.2	19.4	22.4	9.2	20.4	3.1
	50~99人	128	10.2	6.3	14.8	25.0	3.9	36.7	0.8
	100~299人	450	7.6	6.9	23.3	25.3	3.8	30.7	1.3
	300~999人	504	7.1	7.3	23.6	26.4	3.0	30.6	-
	1,000~4,999人	336	11.6	6.0	21.7	32.7	1.8	23.8	0.3
	5,000人~9,999人	61	14.8	6.6	13.1	34.4	-	29.5	-
	10,000人以上	63	28.6	6.3	19.0	25.4	-	17.5	-
導入時期別	2001~2002年	47	12.8	8.5	34.0	23.4	2.1	17.0	2.1
	2003~2005年	240	12.5	9.6	27.5	19.2	1.3	27.1	0.8
	2006~2008年	247	11.7	6.5	26.3	19.0	3.6	29.6	1.6
	2009~2011年	243	8.6	12.3	19.8	20.2	5.3	32.9	-
	2012~2014年	132	9.1	5.3	22.7	18.9	3.0	38.6	0.8
	2015~2017年	288	9.7	5.9	24.7	21.5	3.8	31.9	0.3
	2018~2020年	232	11.2	4.3	15.5	40.1	2.2	23.7	0.9
	2021~2023年	167	3.0	3.0	7.2	63.5	3.0	16.8	-



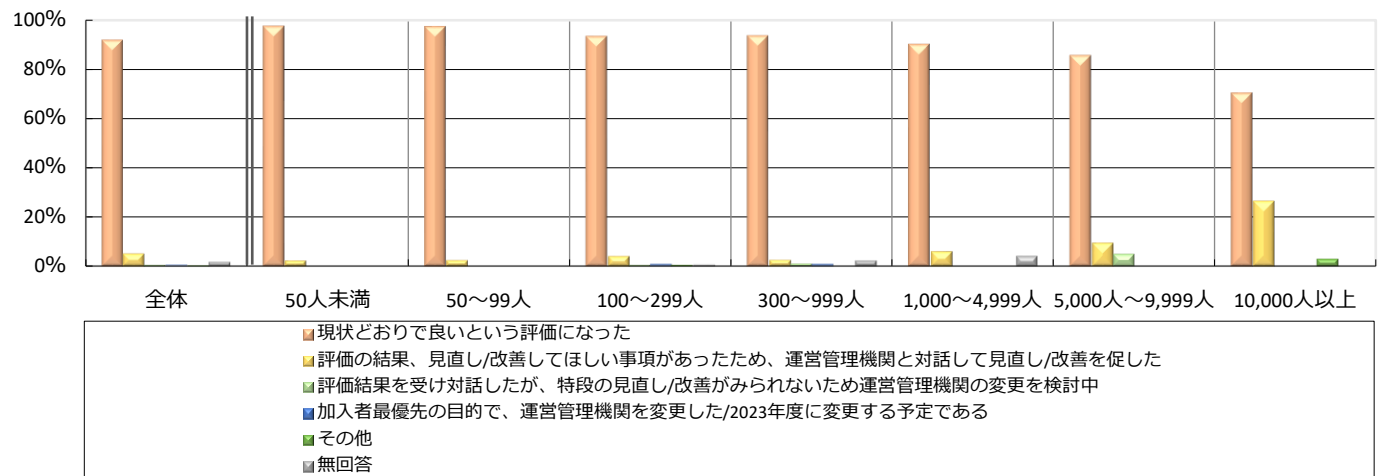
# Q8.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無（SA）（過年度比較）



# Q8-SQ1.運営管理機関評価の結果 (SA)



※Q8で「1.法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した」「2.法令に則った評価基準というわけではないが、評価した」「3.運営管理機関から提供された資料等に沿って評価した」を選択した人のみ回答。



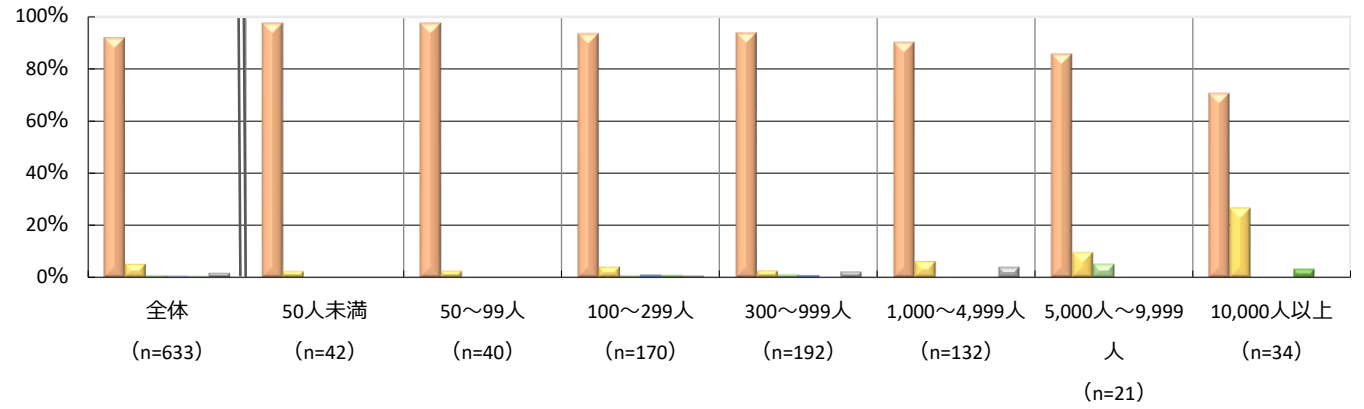
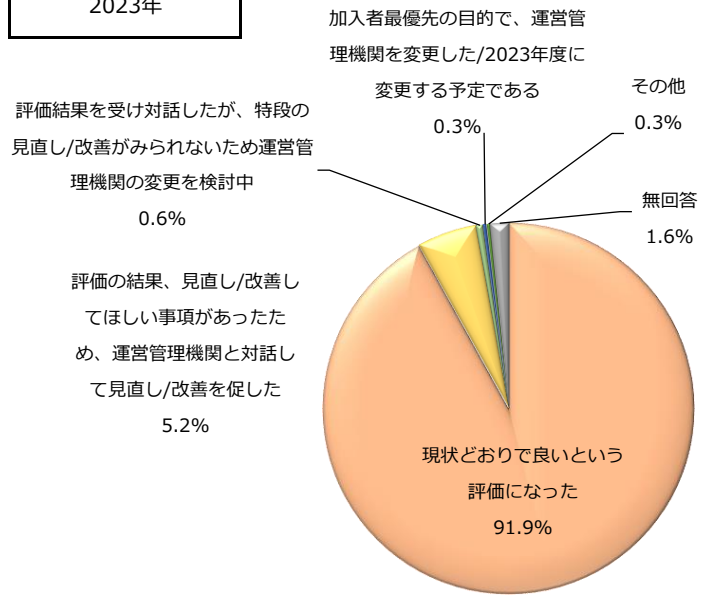
(%)

	社数	現状どおりで良いという評価になった	評価の結果、見直し/改善してほしい事項があったため、運営管理機関と対話して見直し/改善を促した	評価結果を受け対話したが、特段の見直し/改善がみられないため運営管理機関の変更を検討中	加入者最優先の目的で、運営管理機関を変更した/2023年度に変更する予定である	その他	無回答
全体	633	91.9	5.2	0.6	0.3	0.3	1.6
従業員数別	50人未満	42	97.6	2.4	-	-	-
	50~99人	40	97.5	2.5	-	-	-
	100~299人	170	93.5	4.1	0.6	0.6	0.6
	300~999人	192	93.8	2.6	1.0	0.5	2.1
	1,000~4,999人	132	90.2	6.1	-	-	3.8
	5,000人~9,999人	21	85.7	9.5	4.8	-	-
	10,000人以上	34	70.6	26.5	-	-	2.9
導入時期別	2001~2002年	26	96.2	-	3.8	-	-
	2003~2005年	119	90.8	5.9	0.8	-	1.7
	2006~2008年	110	88.2	8.2	0.9	0.9	1.8
	2009~2011年	99	96.0	3.0	-	-	1.0
	2012~2014年	49	85.7	10.2	2.0	-	2.0
	2015~2017年	116	94.0	5.2	-	-	0.9
	2018~2020年	72	90.3	4.2	-	1.4	4.2
	2021~2023年	22	95.5	-	-	-	4.5

# Q8-SQ1.運営管理機関評価の結果（SA）（過年度比較）

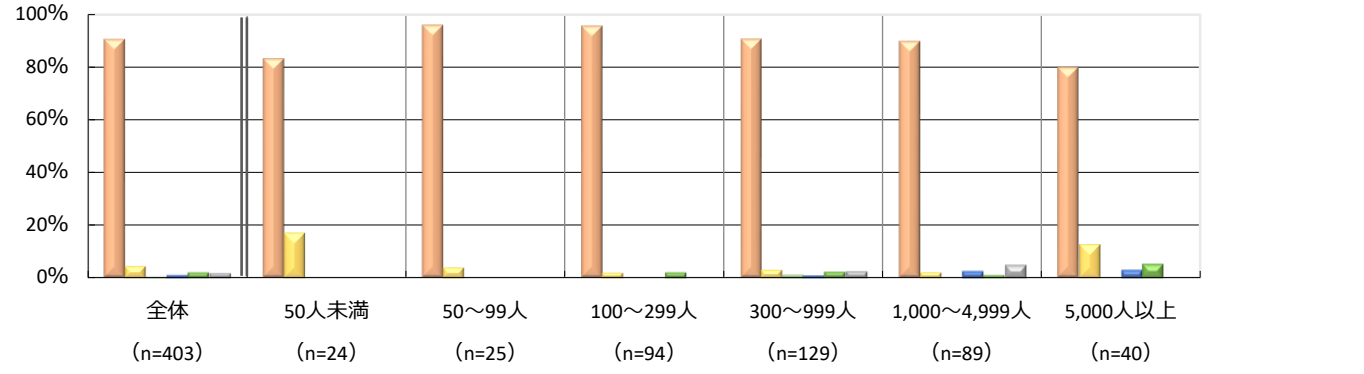
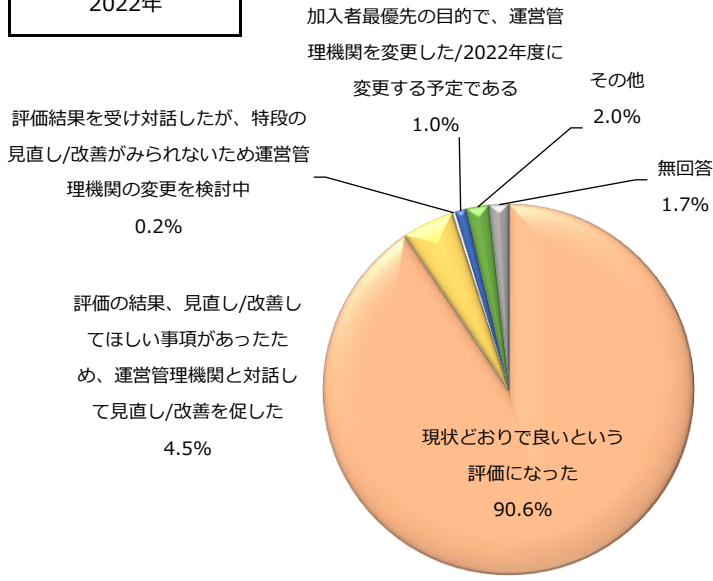
※Q8で「1.法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した」「2.法令に則った評価基準というわけではないが、評価した」「3.運営管理機関から提供された資料等に沿って評価した」を選択した人のみ回答。

2023年



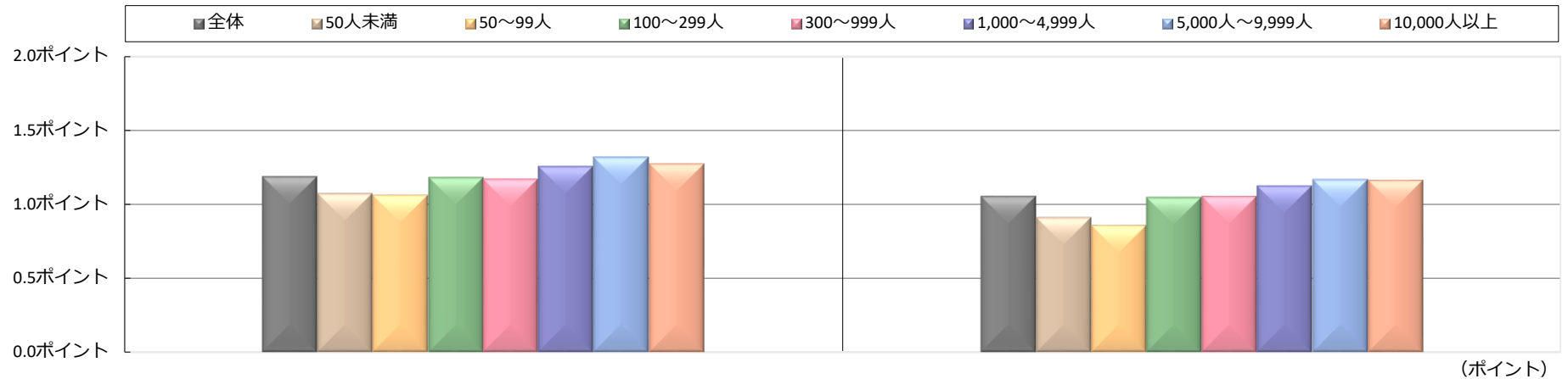
- 現状どおりで良いという評価になった
- 評価の結果、見直し/改善してほしい事項があったため、運営管理機関と対話して見直し/改善を促した
- 評価結果を受け対話したが、特段の見直し/改善がみられないため運営管理機関の変更を検討中
- 加入者最優先の目的で、運営管理機関を変更した/2023年度に変更する予定である
- その他
- 無回答

2022年



- 現状どおりで良いという評価になった
- 評価の結果、見直し/改善してほしい事項があったため、運営管理機関と対話して見直し/改善を促した
- 評価結果を受け対話したが、特段の見直し/改善がみられないため運営管理機関の変更を検討中
- 加入者最優先の目的で、運営管理機関を変更した/2022年度に変更する予定である
- その他
- 無回答

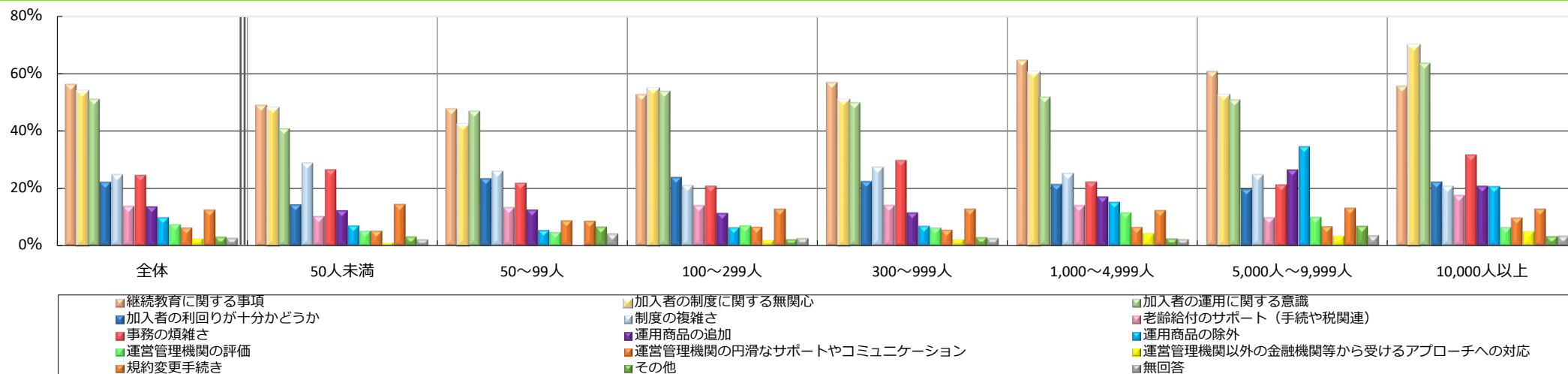
# Q9.運営管理機関に対する評価 (SA)



		社数	Q9-1.現在の運営管理機関にしてよかった (総合的に評価している)	Q9-2.この1年間、運営管理機関の対応は 改善された/満足できる対応が維持されている
全体		1,649	1.19	1.05
従業員数別	50人未満	98	1.07	0.91
	50~99人	128	1.06	0.86
	100~299人	450	1.18	1.05
	300~999人	504	1.17	1.05
	1,000~4,999人	336	1.26	1.13
	5,000人~9,999人	61	1.32	1.17
	10,000人以上	63	1.27	1.16
	導入時期別	2001~2002年	47	1.52
2003~2005年		240	1.17	1.08
2006~2008年		247	1.18	1.05
2009~2011年		243	1.05	0.87
2012~2014年		132	1.24	1.12
2015~2017年		288	1.29	1.17
2018~2020年		232	1.21	1.08
2021~2023年		167	1.09	0.91

※加重平均値算出基準  
 ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント  
 ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

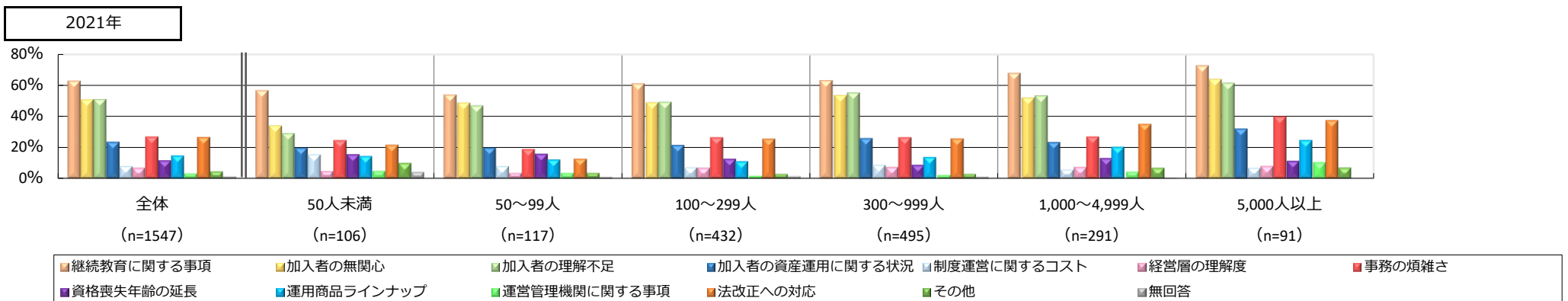
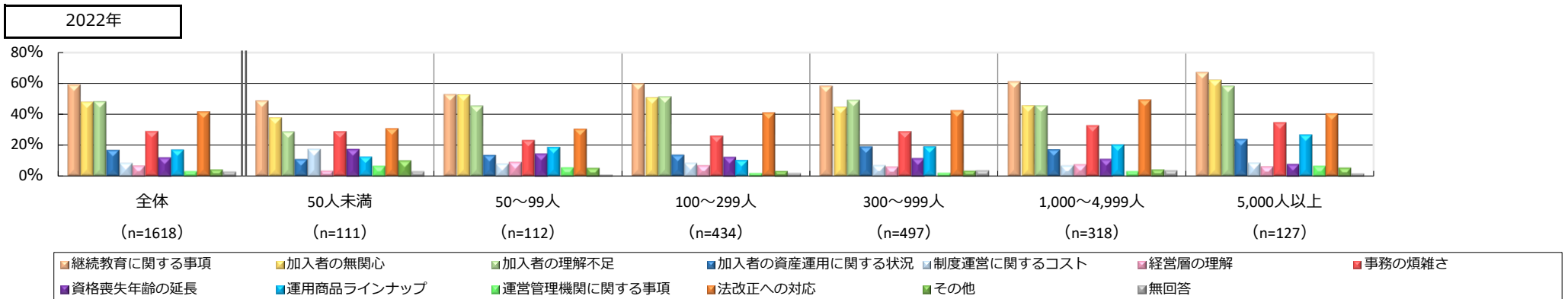
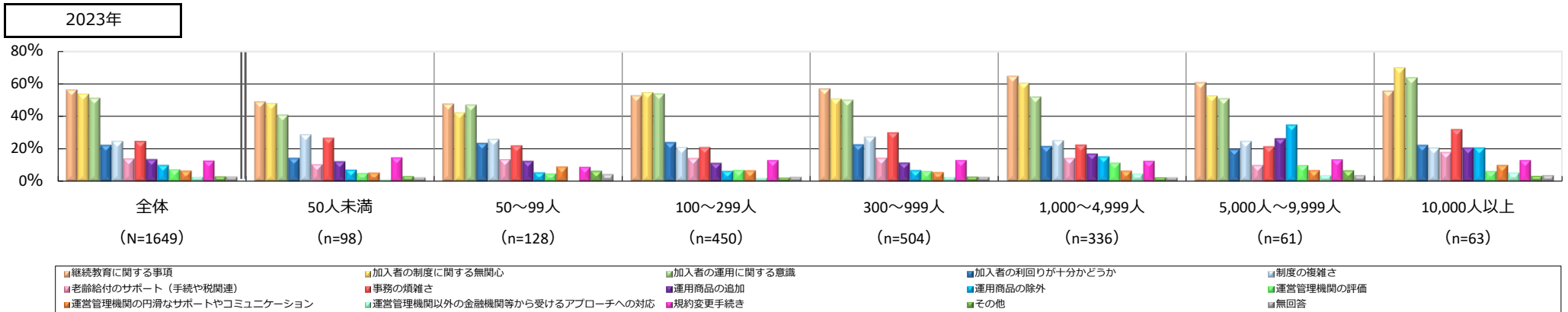
# Q10.現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）（MA）



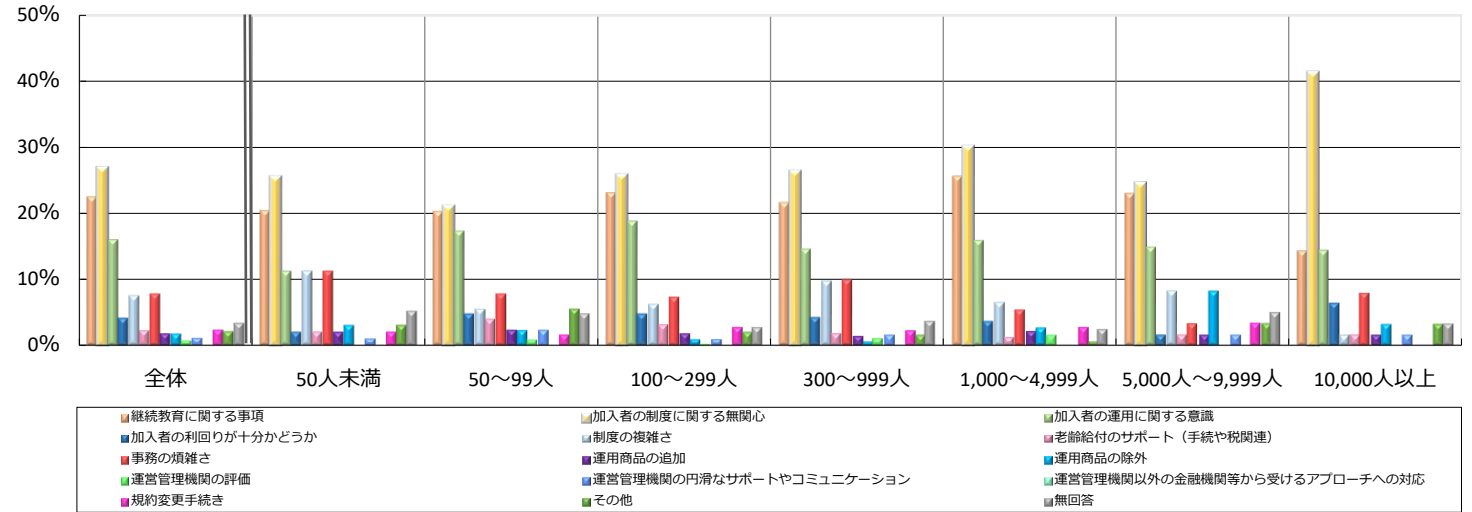
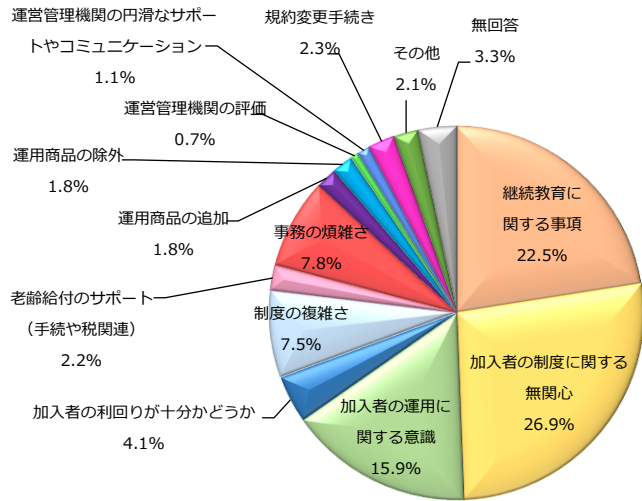
(%)

	社数	継続教育に関する事項	加入者の制度に関する無関心	加入者の運用に関する意識	加入者の利回りが十分かどうか	制度の複雑さ	老齢給付のサポート（手続や税関連）	事務の煩雑さ	運用商品の追加	運用商品の除外	運営管理機関の評価	運営管理機関の円滑なサポートやコミュニケーション	運営管理機関以外の金融機関等から受けるアプローチへの対応	規約変更手続き	その他	無回答	
全体	1,649	56.2	53.8	51.1	22.1	24.6	13.7	24.6	13.6	9.9	7.3	6.2	2.4	12.4	3.0	2.5	
従業員数別	50人未満	98	49.0	48.0	40.8	14.3	28.6	10.2	26.5	12.2	7.1	5.1	5.1	1.0	14.3	3.1	2.0
	50~99人	128	47.7	42.2	46.9	23.4	25.8	13.3	21.9	12.5	5.5	4.7	8.6	-	8.6	6.3	3.9
	100~299人	450	52.7	54.7	53.8	23.8	20.9	14.0	20.9	11.3	6.4	6.9	6.4	1.8	12.7	2.2	2.4
	300~999人	504	56.9	50.8	49.8	22.4	27.2	14.1	29.8	11.5	6.9	6.2	5.4	2.2	12.7	2.8	2.4
	1,000~4,999人	336	64.6	60.4	51.8	21.4	25.0	14.0	22.3	17.0	15.2	11.3	6.3	4.2	12.2	2.4	2.1
	5,000人~9,999人	61	60.7	52.5	50.8	19.7	24.6	9.8	21.3	26.2	34.4	9.8	6.6	3.3	13.1	6.6	3.3
	10,000人以上	63	55.6	69.8	63.5	22.2	20.6	17.5	31.7	20.6	20.6	6.3	9.5	4.8	12.7	3.2	3.2
導入時期別	2001~2002年	47	48.9	42.6	51.1	21.3	31.9	12.8	12.8	10.6	14.9	10.6	4.3	4.3	17.0	6.4	4.3
	2003~2005年	240	59.2	58.3	53.8	21.3	18.8	13.3	19.6	16.3	12.9	8.3	6.3	2.1	12.1	5.4	1.7
	2006~2008年	247	57.1	53.8	58.3	24.7	25.1	16.2	25.5	15.0	12.6	7.3	7.7	3.2	10.9	2.8	0.8
	2009~2011年	243	48.6	61.7	54.3	27.2	21.8	13.6	21.4	13.2	9.5	6.6	6.2	1.2	9.9	1.2	1.2
	2012~2014年	132	56.1	62.1	51.5	19.7	22.7	21.2	30.3	13.6	15.9	7.6	4.5	3.0	11.4	3.0	1.5
	2015~2017年	288	59.4	52.8	49.3	15.3	29.9	12.5	27.1	12.2	9.4	7.6	6.3	2.1	15.3	2.4	2.4
	2018~2020年	232	53.9	49.6	40.5	23.3	24.6	11.6	21.6	12.5	5.6	8.2	5.2	2.2	13.4	3.0	5.6
2021~2023年	167	60.5	40.7	49.7	22.2	29.3	11.4	40.1	13.8	5.4	5.4	9.0	3.6	14.4	3.6	1.8	

# Q10.現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）（MA）（過年度比較）



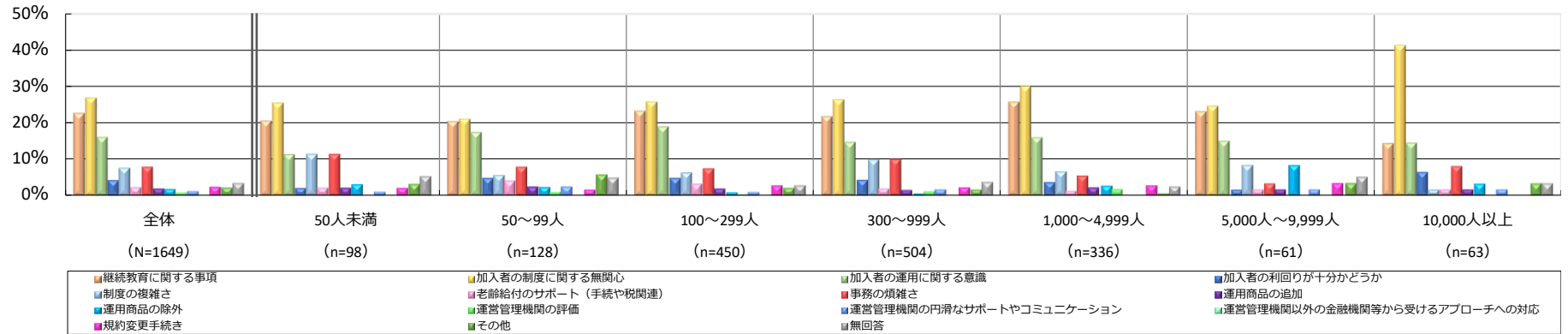
# Q10-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）



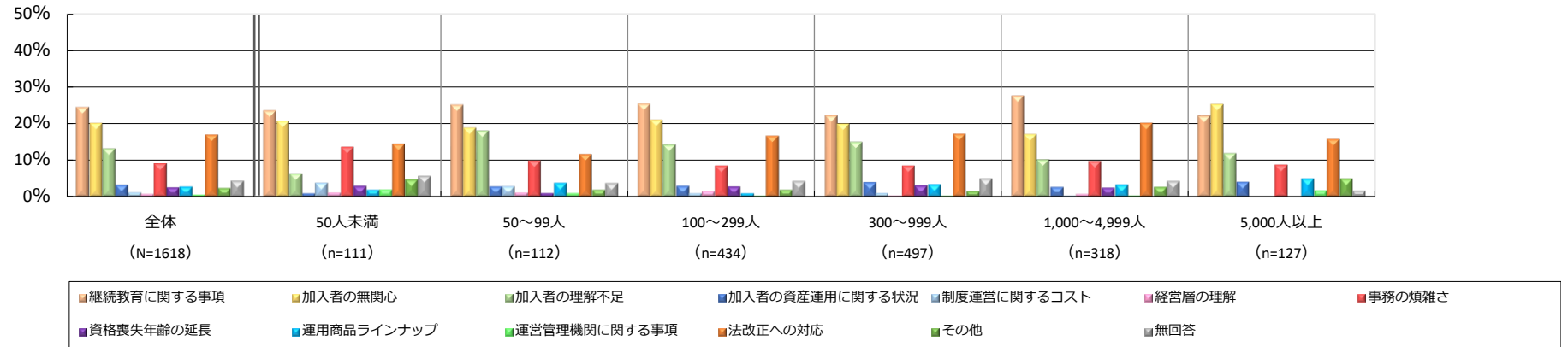
	社数	継続教育に関する事項	加入者の制度に関する無関心	加入者の運用に関する意識	加入者の利回りが十分かどうか	制度の複雑さ	老齢給付のサポート（手続や税関連）	事務の煩雑さ	運用商品の追加	運用商品の除外	運営管理機関の評価	運営管理機関の円滑なサポートやコミュニケーション	運営管理機関以外の金融機関等から受けるアプローチへの対応	規約変更手続き	その他	無回答	
全体	1,649	22.5	26.9	15.9	4.1	7.5	2.2	7.8	1.8	1.8	0.7	1.1	-	2.3	2.1	3.3	
従業員数別	50人未満	98	20.4	25.5	11.2	11.2	2.0	11.2	2.0	3.1	-	1.0	-	2.0	3.1	5.1	
	50～99人	128	20.3	21.1	17.2	4.7	5.5	7.8	2.3	2.3	0.8	2.3	-	1.6	5.5	4.7	
	100～299人	450	23.1	25.8	18.7	4.7	6.2	3.1	7.3	1.8	0.9	0.2	0.9	-	2.7	2.0	2.7
	300～999人	504	21.6	26.4	14.5	4.2	9.7	1.8	9.9	1.4	0.6	1.0	1.6	-	2.2	1.6	3.6
	1,000～4,999人	336	25.6	30.1	15.8	3.6	6.5	1.2	5.4	2.1	2.7	1.5	-	-	2.7	0.6	2.4
	5,000人～9,999人	61	23.0	24.6	14.8	1.6	8.2	1.6	3.3	1.6	8.2	-	1.6	-	3.3	3.3	4.9
	10,000人以上	63	14.3	41.3	14.3	6.3	1.6	1.6	7.9	1.6	3.2	-	1.6	-	-	3.2	3.2
導入時期別	2001～2002年	47	17.0	25.5	14.9	8.5	8.5	2.1	2.1	2.1	4.3	2.1	-	-	4.3	4.3	4.3
	2003～2005年	240	22.5	30.0	19.2	3.3	3.8	2.5	5.0	2.1	1.7	0.8	0.8	-	1.7	3.8	2.9
	2006～2008年	247	20.2	24.7	21.1	5.7	8.5	2.4	6.9	1.6	2.4	0.8	0.4	-	2.4	1.6	1.2
	2009～2011年	243	18.9	34.2	17.3	4.5	4.9	2.5	9.1	1.6	2.5	1.2	0.4	-	0.8	0.8	1.2
	2012～2014年	132	20.5	31.1	12.1	4.5	7.6	2.3	8.3	0.8	3.0	-	-	-	4.5	3.0	2.3
	2015～2017年	288	24.7	27.1	15.3	2.1	9.0	1.7	6.9	1.7	1.0	1.0	1.4	-	3.1	1.4	3.5
	2018～2020年	232	24.6	22.4	11.2	4.7	9.5	1.7	9.1	2.6	0.9	0.4	1.7	-	2.6	2.6	6.0
2021～2023年	167	26.3	18.6	12.0	4.2	10.2	1.8	14.4	1.2	1.2	-	3.6	-	1.2	1.8	3.6	

# Q10-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）（過年度比較）

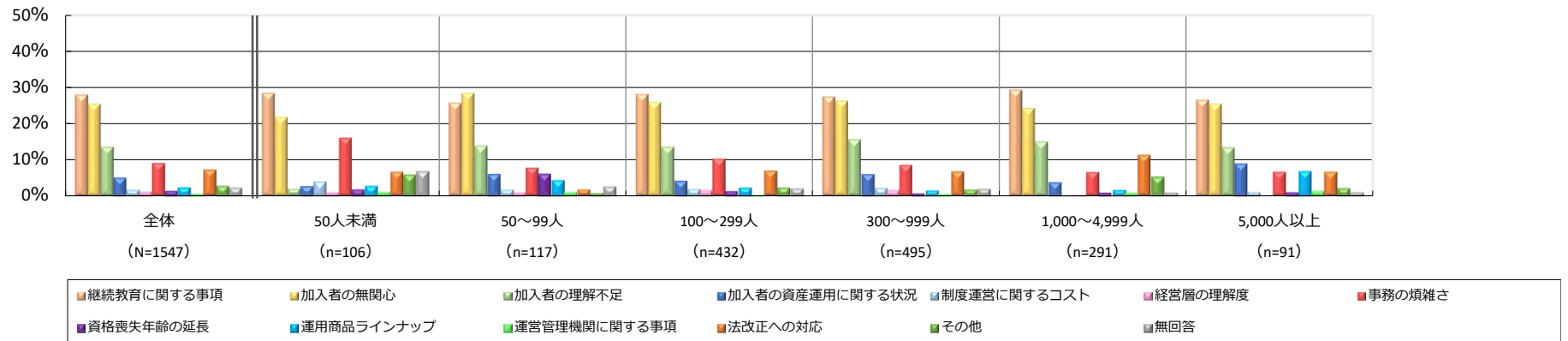
2023年



2022年

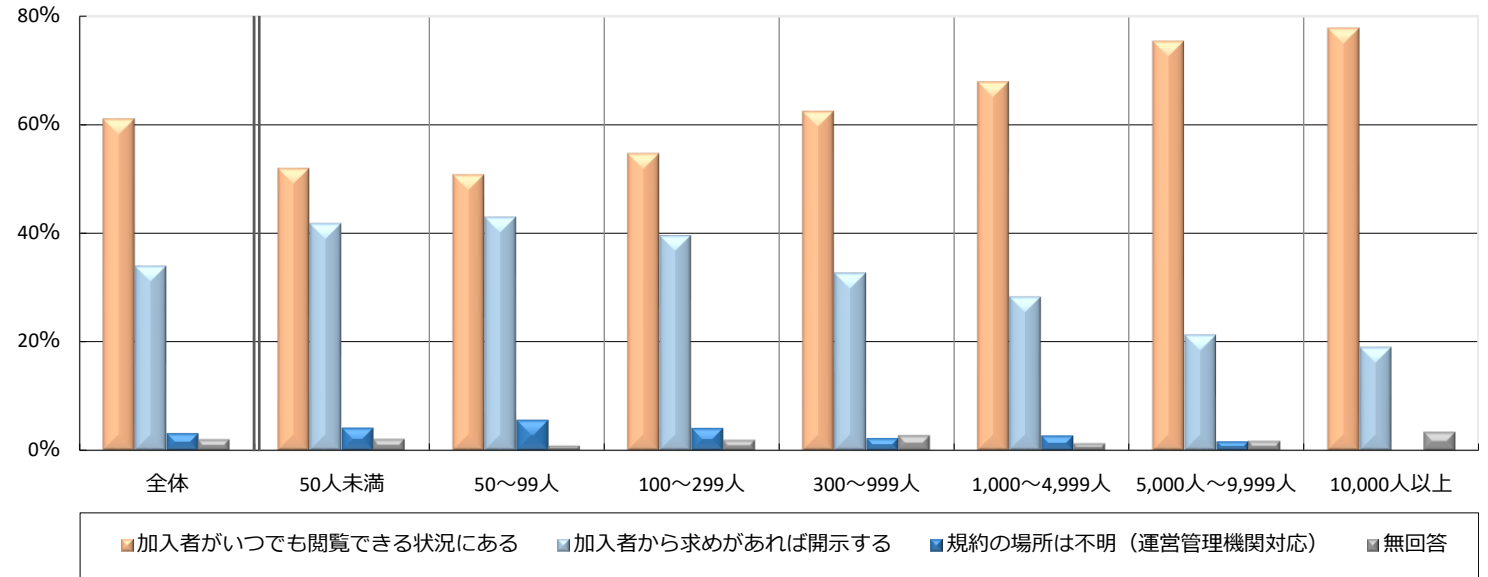
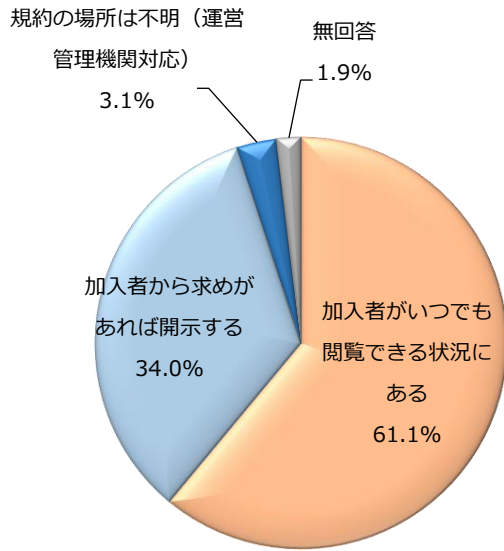


2021年



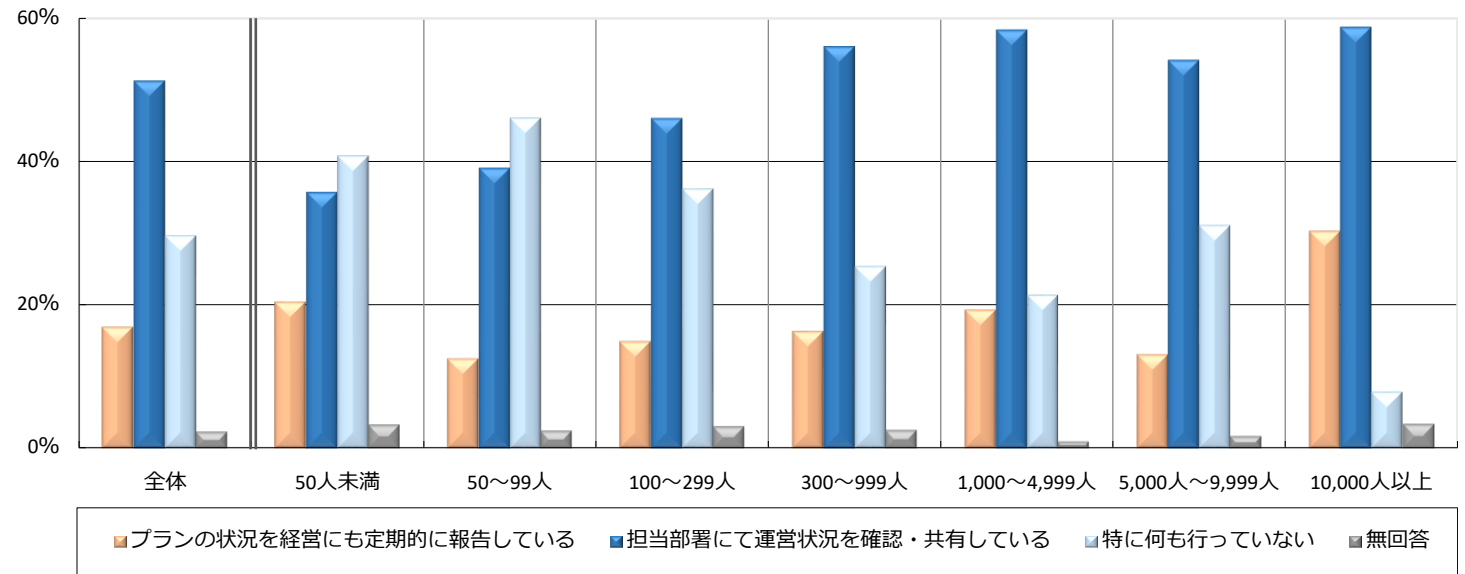
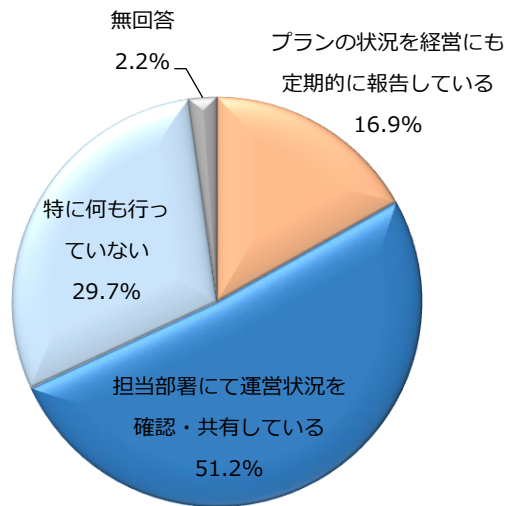


# Q11-1.DC制度内容・運営状況・検討課題／企業型年金規約の開示について（SA）



		社数	加入者がいつでも閲覧できる状況にある	加入者から求めがあれば開示する	規約の場所は不明（運営管理機関対応）	無回答
全体		1,649	61.1	34.0	3.1	1.9
従業員数別	50人未満	98	52.0	41.8	4.1	2.0
	50~99人	128	50.8	43.0	5.5	0.8
	100~299人	450	54.7	39.6	4.0	1.8
	300~999人	504	62.5	32.7	2.2	2.6
	1,000~4,999人	336	67.9	28.3	2.7	1.2
	5,000人~9,999人	61	75.4	21.3	1.6	1.6
	10,000人以上	63	77.8	19.0	-	3.2
	導入時期別	2001~2002年	47	70.2	27.7	-
2003~2005年		240	62.5	34.2	1.7	1.7
2006~2008年		247	55.9	39.3	3.6	1.2
2009~2011年		243	56.4	38.7	4.1	0.8
2012~2014年		132	69.7	26.5	2.3	1.5
2015~2017年		288	59.7	34.4	3.8	2.1
2018~2020年		232	62.9	32.3	1.7	3.0
2021~2023年		167	62.9	30.5	4.8	1.8

# Q11-2.DC制度内容・運営状況・検討課題/DC運営責任（ガバナンス）の遂行について（SA）

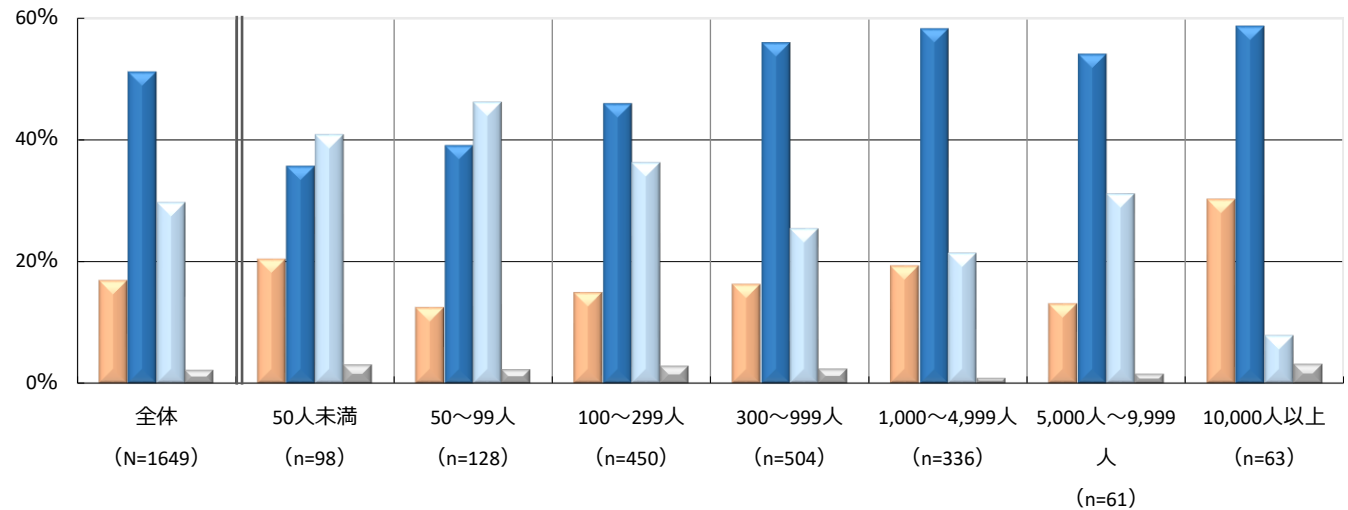
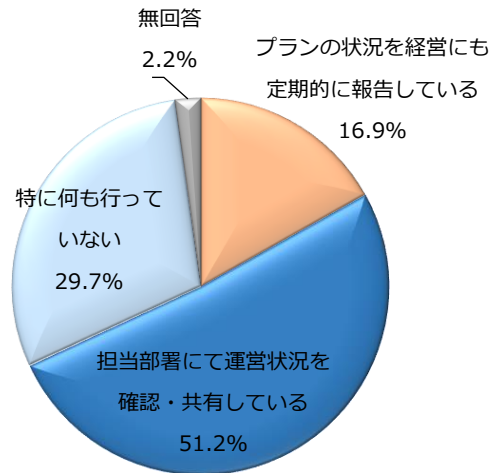


(%)

	社数	プランの状況を経営にも定期的に報告している	担当部署にて運営状況を確認・共有している	特に何も行っていない	無回答	
全体	1,649	16.9	51.2	29.7	2.2	
従業員数別	50人未満	98	20.4	35.7	40.8	3.1
	50~99人	128	12.5	39.1	46.1	2.3
	100~299人	450	14.9	46.0	36.2	2.9
	300~999人	504	16.3	56.0	25.4	2.4
	1,000~4,999人	336	19.3	58.3	21.4	0.9
	5,000人~9,999人	61	13.1	54.1	31.1	1.6
	10,000人以上	63	30.2	58.7	7.9	3.2
	導入時期別	2001~2002年	47	10.6	66.0	19.1
2003~2005年		240	18.8	48.8	30.4	2.1
2006~2008年		247	17.0	49.8	30.4	2.8
2009~2011年		243	16.5	56.4	26.7	0.4
2012~2014年		132	18.9	52.3	25.8	3.0
2015~2017年		288	15.6	54.2	28.1	2.1
2018~2020年		232	17.7	49.1	30.2	3.0
2021~2023年		167	18.6	42.5	37.7	1.2

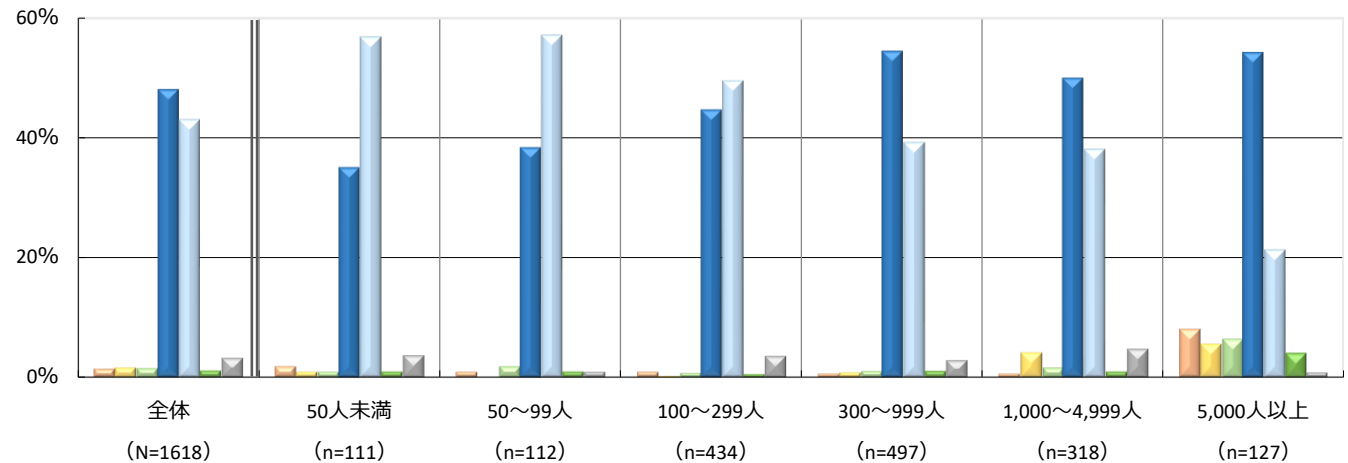
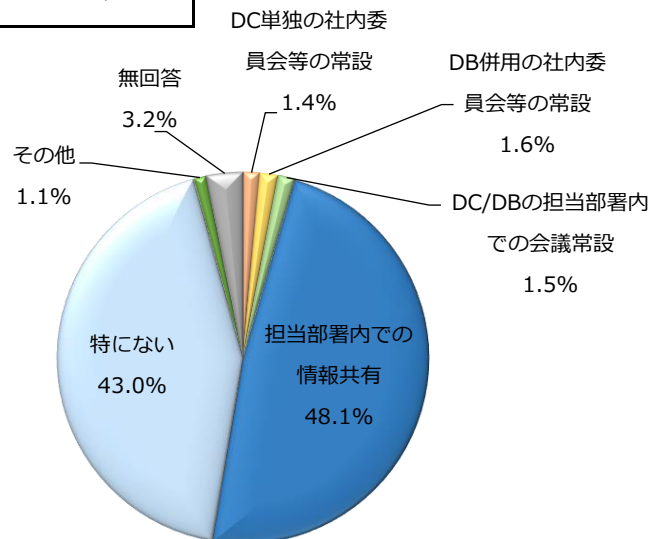
# Q11-2.DC制度内容・運営状況・検討課題/DC運営責任（ガバナンス）の遂行について（SA）（過年度比較）

2023年



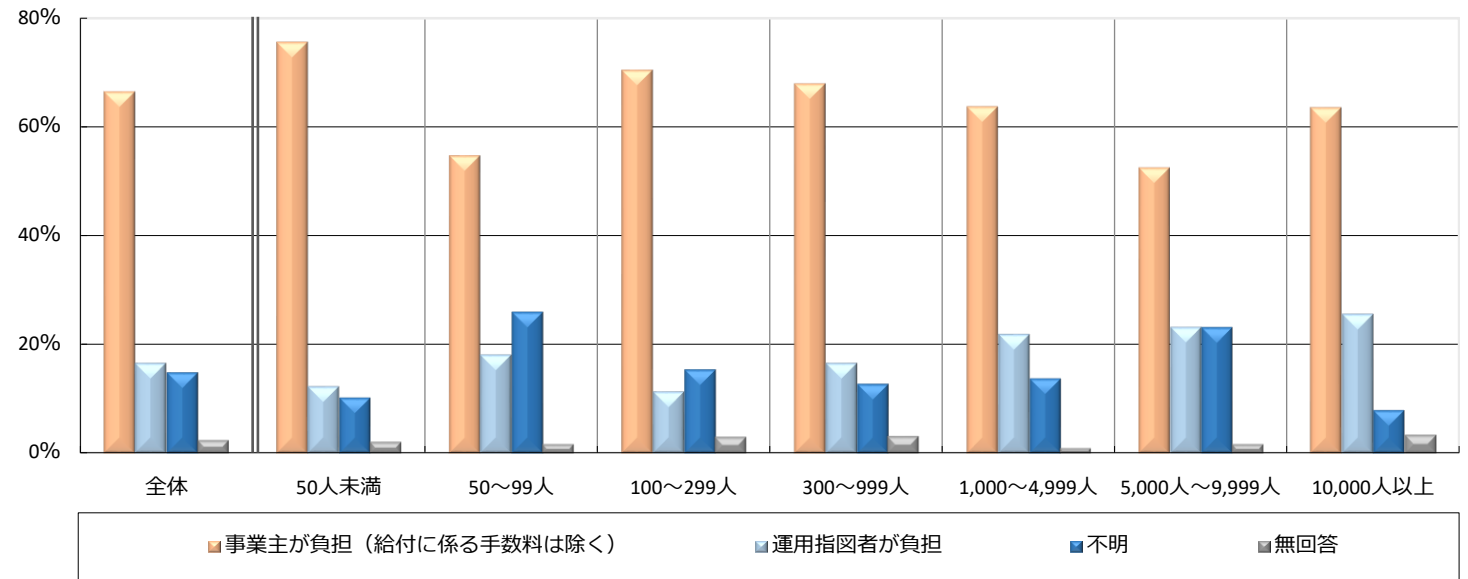
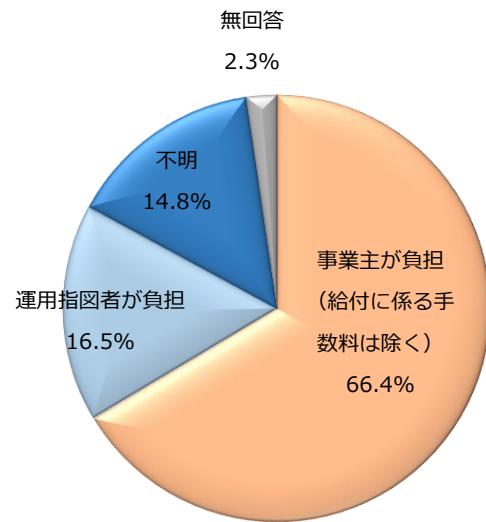
■プランの状況を経営にも定期的に報告している ■ 担当部署にて運営状況を確認・共有している ■ 特に何も行ってない ■ 無回答

2022年



■ DC単独の社内委員会等の常設 ■ DB併用の社内委員会等の常設 ■ DC/DBの担当部署内での会議常設 ■ 担当部署内での情報共有 ■ 特にない ■ その他 ■ 無回答

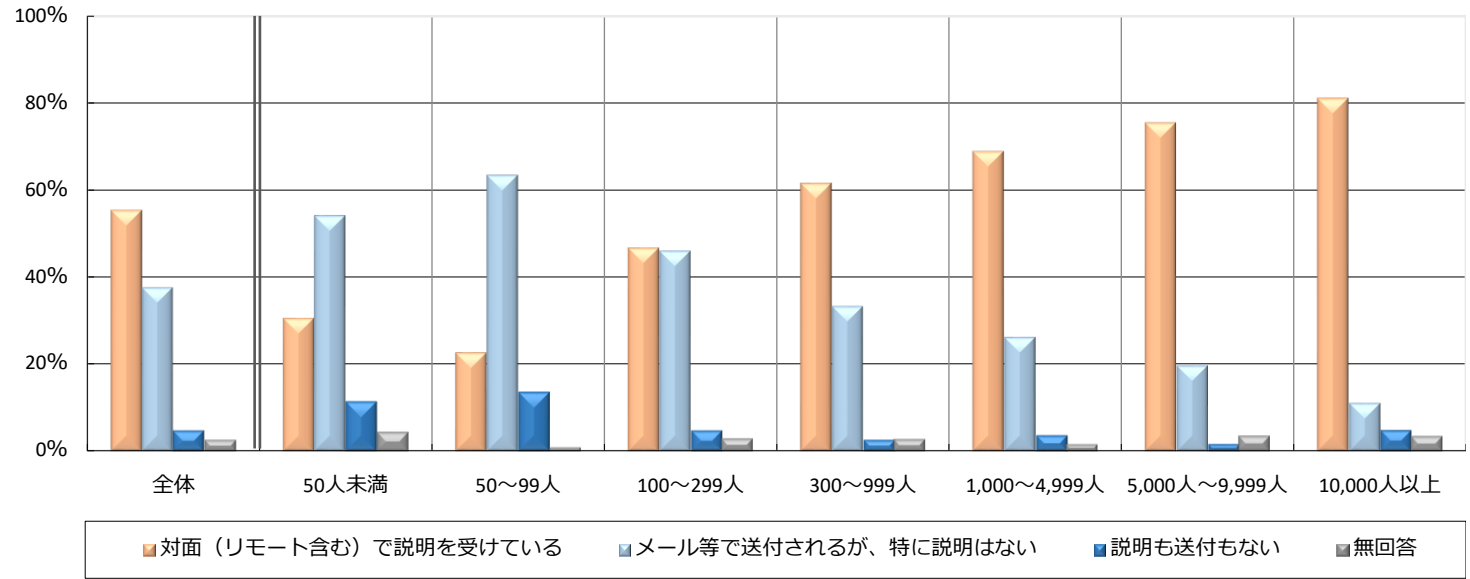
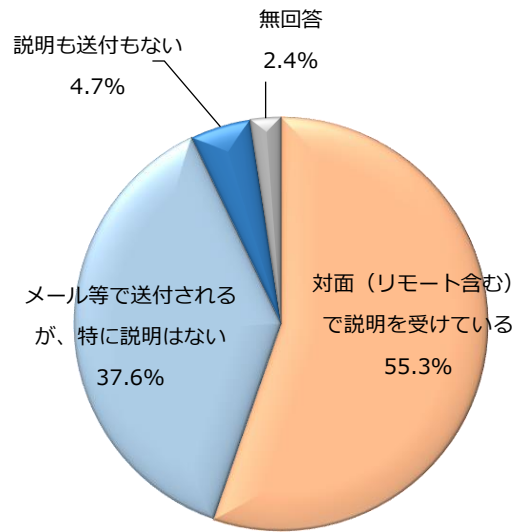
# Q11-3.DC制度内容・運営状況・検討課題／企業型運用指図者の手数料について（SA）



(%)

	社数	事業主が負担（給付に係る手数料は除く）	運用指図者が負担	不明	無回答	
全体	1,649	66.4	16.5	14.8	2.3	
従業員数別	50人未満	98	75.5	12.2	10.2	2.0
	50～99人	128	54.7	18.0	25.8	1.6
	100～299人	450	70.4	11.3	15.3	2.9
	300～999人	504	67.9	16.5	12.7	3.0
	1,000～4,999人	336	63.7	21.7	13.7	0.9
	5,000人～9,999人	61	52.5	23.0	23.0	1.6
	10,000人以上	63	63.5	25.4	7.9	3.2
導入時期別	2001～2002年	47	72.3	17.0	8.5	2.1
	2003～2005年	240	70.0	18.8	9.2	2.1
	2006～2008年	247	61.1	19.0	17.4	2.4
	2009～2011年	243	67.1	16.9	15.2	0.8
	2012～2014年	132	64.4	16.7	16.7	2.3
	2015～2017年	288	65.6	16.0	16.3	2.1
	2018～2020年	232	68.5	12.5	15.5	3.4
2021～2023年	167	70.1	16.8	10.8	2.4	

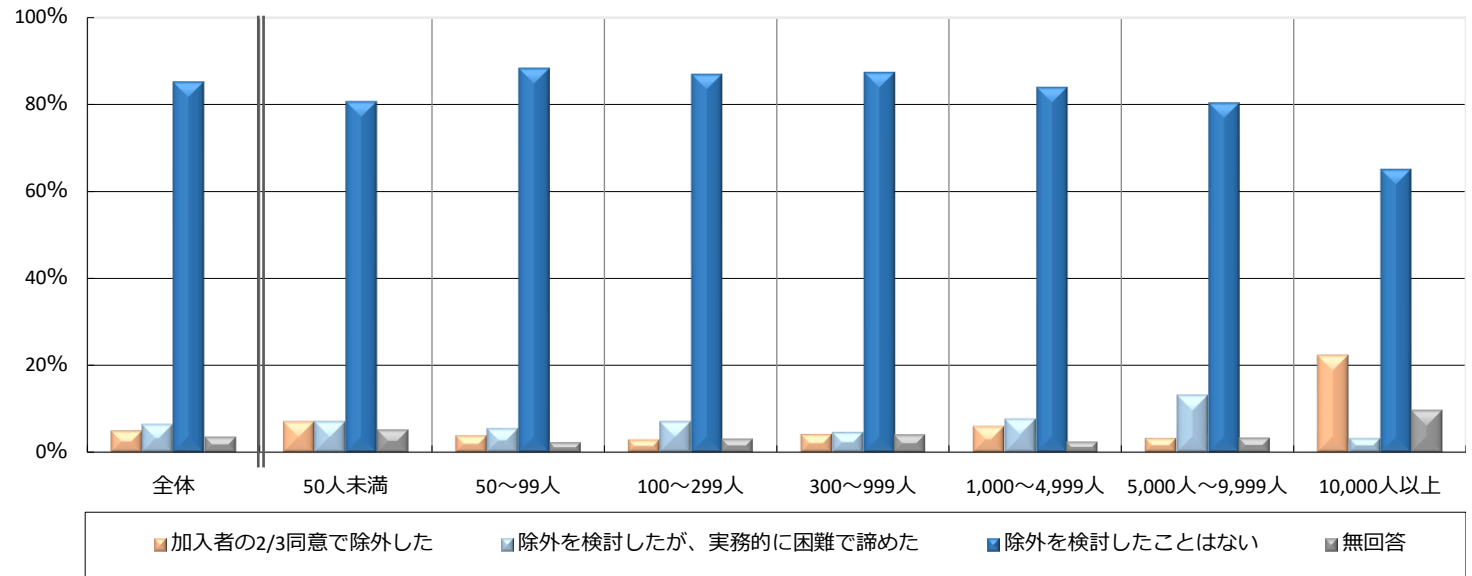
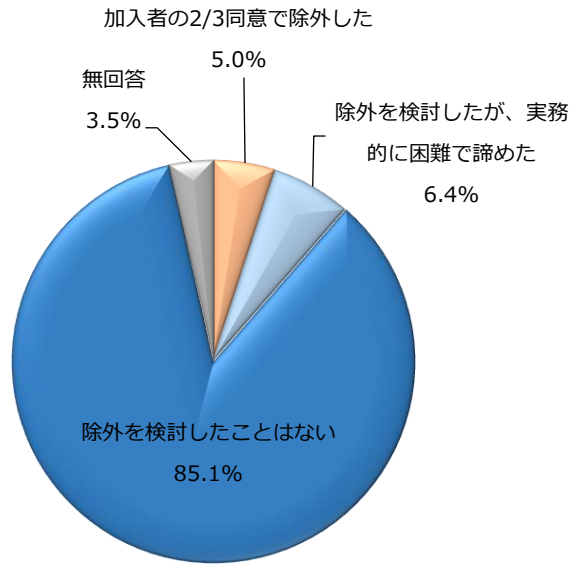
# Q11-4.DC制度内容・運営状況・検討課題／運営管理機関からのモニタリングレポートや加入者レポート等について（SA）



(%)

	社数	対面（リモート含む）で説明を受けている	メール等で送付されるが、特に説明はない	説明も送付もない	無回答	
全体	1,649	55.3	37.6	4.7	2.4	
従業員数別	50人未満	98	30.6	54.1	11.2	4.1
	50~99人	128	22.7	63.3	13.3	0.8
	100~299人	450	46.7	46.0	4.7	2.7
	300~999人	504	61.5	33.3	2.6	2.6
	1,000~4,999人	336	68.8	26.2	3.6	1.5
	5,000人~9,999人	61	75.4	19.7	1.6	3.3
	10,000人以上	63	81.0	11.1	4.8	3.2
	導入時期別	2001~2002年	47	55.3	36.2	4.3
2003~2005年		240	58.8	35.4	3.8	2.1
2006~2008年		247	59.5	34.8	3.6	2.0
2009~2011年		243	53.9	37.9	7.0	1.2
2012~2014年		132	59.8	33.3	3.8	3.0
2015~2017年		288	62.8	32.3	3.1	1.7
2018~2020年		232	50.9	44.0	2.2	3.0
2021~2023年		167	40.7	45.5	11.4	2.4

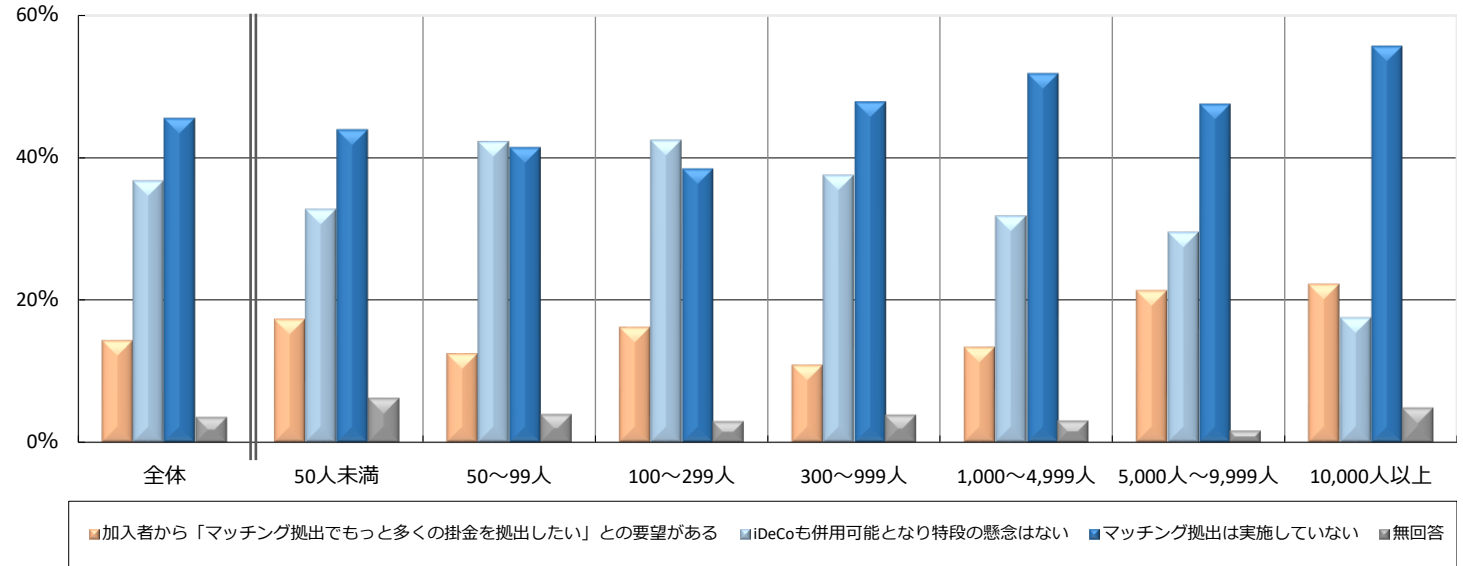
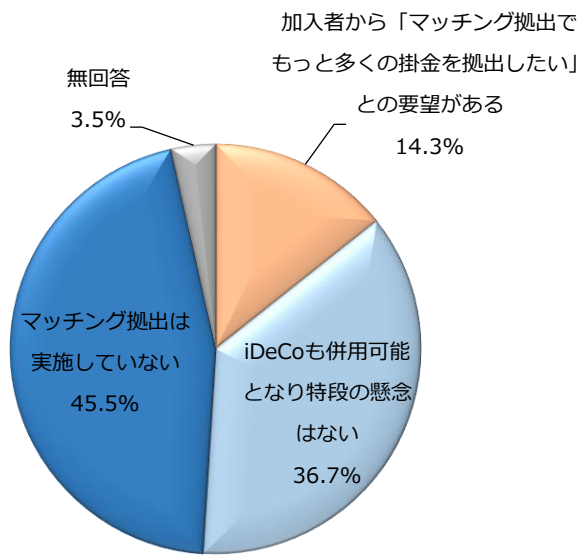
# Q11-5.DC制度内容・運営状況・検討課題／運用商品の除外について（SA）



(%)

	社数	加入者の2/3同意で除外した	除外を検討したが、実務的に困難で諦めた	除外を検討したことはない	無回答	
全体	1,649	5.0	6.4	85.1	3.5	
従業員数別	50人未満	98	7.1	7.1	80.6	5.1
	50~99人	128	3.9	5.5	88.3	2.3
	100~299人	450	2.9	7.1	86.9	3.1
	300~999人	504	4.2	4.6	87.3	4.0
	1,000~4,999人	336	6.0	7.7	83.9	2.4
	5,000人~9,999人	61	3.3	13.1	80.3	3.3
	10,000人以上	63	22.2	3.2	65.1	9.5
	導入時期別	2001~2002年	47	19.1	10.6	61.7
2003~2005年		240	6.7	8.8	79.6	5.0
2006~2008年		247	8.1	8.5	78.9	4.5
2009~2011年		243	3.7	9.1	86.0	1.2
2012~2014年		132	8.3	3.8	84.8	3.0
2015~2017年		288	2.1	4.9	89.9	3.1
2018~2020年		232	3.0	4.7	88.8	3.4
2021~2023年		167	1.8	3.0	94.0	1.2

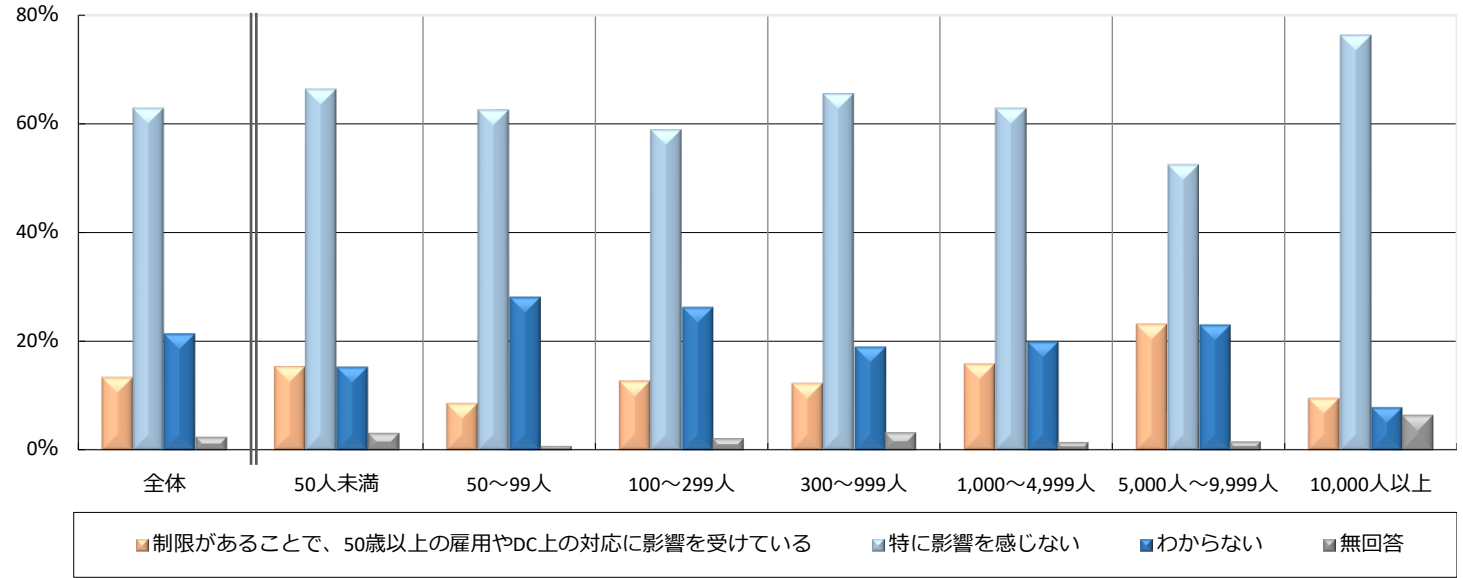
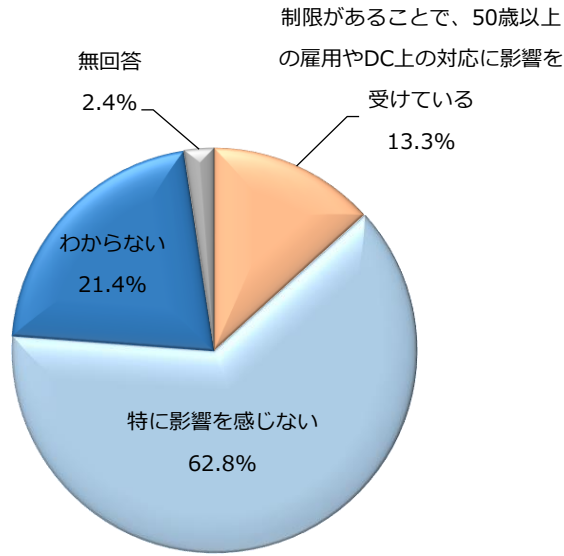
# Q11-6.DC制度内容・運営状況・検討課題／マッチング拠出の掛金上限について（SA）



(%)

	社数	加入者から「マッチング拠出でもっと多くの掛金を拠出したい」との要望がある	iDeCoも併用可能となり特段の懸念はない	マッチング拠出は実施していない	無回答	
全体	1,649	14.3	36.7	45.5	3.5	
従業員数別	50人未満	98	17.3	32.7	43.9	6.1
	50～99人	128	12.5	42.2	41.4	3.9
	100～299人	450	16.2	42.4	38.4	2.9
	300～999人	504	10.9	37.5	47.8	3.8
	1,000～4,999人	336	13.4	31.8	51.8	3.0
	5,000人～9,999人	61	21.3	29.5	47.5	1.6
	10,000人以上	63	22.2	17.5	55.6	4.8
	導入時期別	2001～2002年	47	21.3	44.7	29.8
2003～2005年		240	20.8	37.5	38.8	2.9
2006～2008年		247	15.8	42.5	39.7	2.0
2009～2011年		243	18.1	44.9	36.2	0.8
2012～2014年		132	18.9	31.8	43.9	5.3
2015～2017年		288	12.8	36.1	47.9	3.1
2018～2020年		232	6.5	27.2	60.3	6.0
2021～2023年		167	6.0	27.5	62.3	4.2

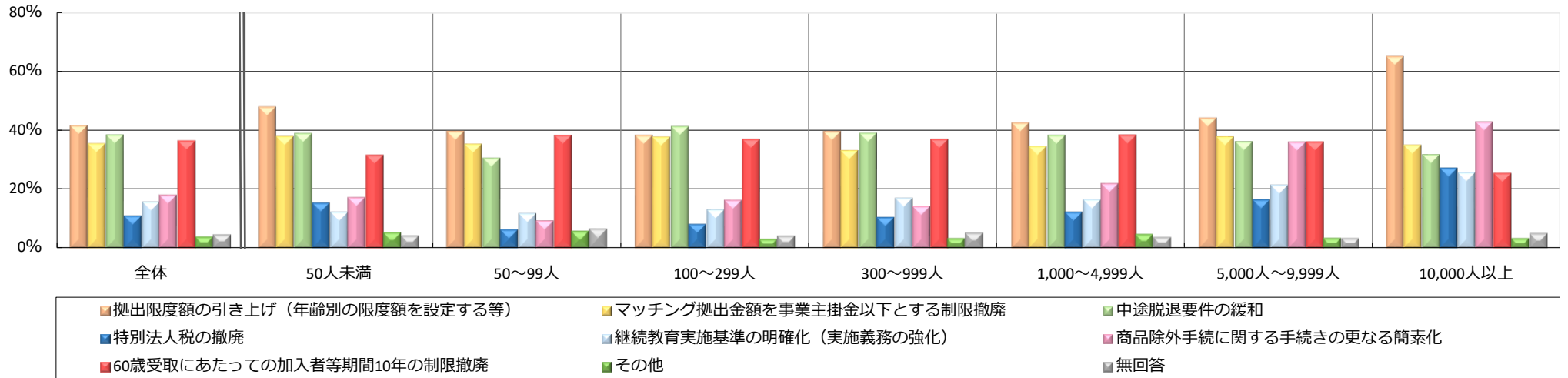
# Q11-7.DC制度内容・運営状況・検討課題／加入者等期間10年での60歳受取制限について（SA）



		社数	制限があることで、50歳以上の雇用やDC上の対応に影響を受けている	特に影響を感じない	わからない	無回答
全体		1,649	13.3	62.8	21.4	2.4
従業員数別	50人未満	98	15.3	66.3	15.3	3.1
	50~99人	128	8.6	62.5	28.1	0.8
	100~299人	450	12.7	58.9	26.2	2.2
	300~999人	504	12.3	65.5	19.0	3.2
	1,000~4,999人	336	15.8	62.8	19.9	1.5
	5,000人~9,999人	61	23.0	52.5	23.0	1.6
	10,000人以上	63	9.5	76.2	7.9	6.3
導入時期別	2001~2002年	47	4.3	70.2	21.3	4.3
	2003~2005年	240	12.9	71.7	13.8	1.7
	2006~2008年	247	14.2	59.5	23.1	3.2
	2009~2011年	243	10.7	67.9	21.0	0.4
	2012~2014年	132	17.4	63.6	16.7	2.3
	2015~2017年	288	13.2	63.9	20.1	2.8
	2018~2020年	232	12.9	57.3	25.9	3.9
2021~2023年	167	19.2	50.9	28.7	1.2	



# Q12. 今後の法令等の改正について (MA)

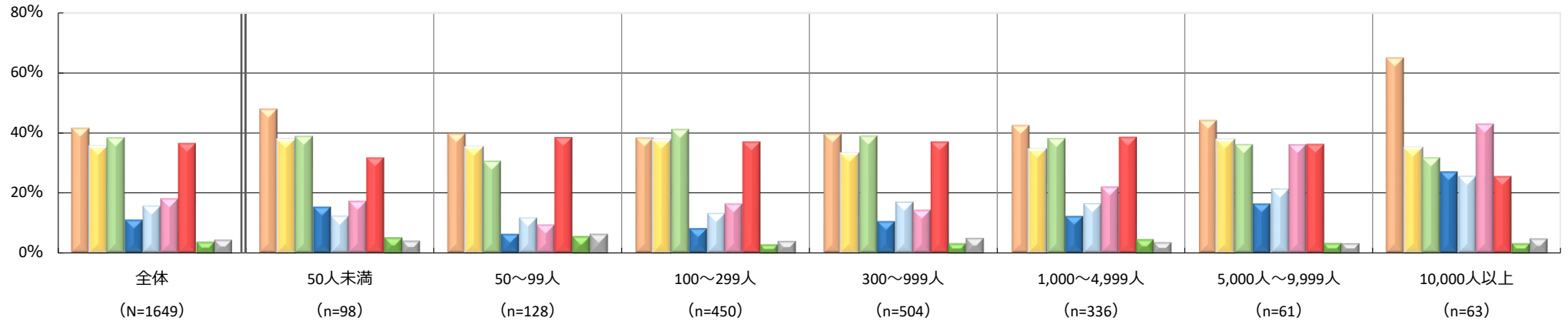


(%)

	社数	拠出限度額の引き上げ（年齢別の限度額を設定する等）	Matching拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃	中途脱退要件の緩和	特別法人税の撤廃	継続教育実施基準の明確化（実施義務の強化）	商品除外手続に関する手続きの更なる簡素化	60歳受取にあたっての加入者等期間10年の制限撤廃	その他	無回答	
全体	1,649	41.7	35.4	38.3	11.0	15.6	18.1	36.4	3.7	4.4	
従業員数別	50人未満	98	48.0	37.8	38.8	15.3	12.2	17.3	31.6	5.1	4.1
	50~99人	128	39.8	35.2	30.5	6.3	11.7	9.4	38.3	5.5	6.3
	100~299人	450	38.4	37.6	41.1	8.2	13.1	16.4	36.9	2.9	4.0
	300~999人	504	39.7	33.1	38.9	10.5	16.9	14.3	36.9	3.2	5.0
	1,000~4,999人	336	42.6	34.5	38.1	12.2	16.4	22.0	38.4	4.5	3.6
	5,000人~9,999人	61	44.3	37.7	36.1	16.4	21.3	36.1	36.1	3.3	3.3
	10,000人以上	63	65.1	34.9	31.7	27.0	25.4	42.9	25.4	3.2	4.8
導入時期別	2001~2002年	47	42.6	46.8	31.9	12.8	12.8	23.4	31.9	2.1	6.4
	2003~2005年	240	41.3	43.8	41.7	16.3	15.0	24.6	29.6	3.8	3.8
	2006~2008年	247	35.2	42.9	42.9	8.9	16.6	21.5	39.7	0.8	2.8
	2009~2011年	243	41.2	47.7	37.0	9.9	18.1	15.6	30.9	4.5	3.3
	2012~2014年	132	44.7	40.2	37.1	11.4	18.9	23.5	40.2	0.8	3.8
	2015~2017年	288	42.4	32.3	32.3	11.5	15.6	18.4	37.2	4.2	4.9
	2018~2020年	232	47.0	21.6	36.6	10.8	12.9	12.5	40.1	6.9	6.5
2021~2023年	167	40.7	14.4	43.1	9.6	15.0	11.4	43.7	4.2	4.2	

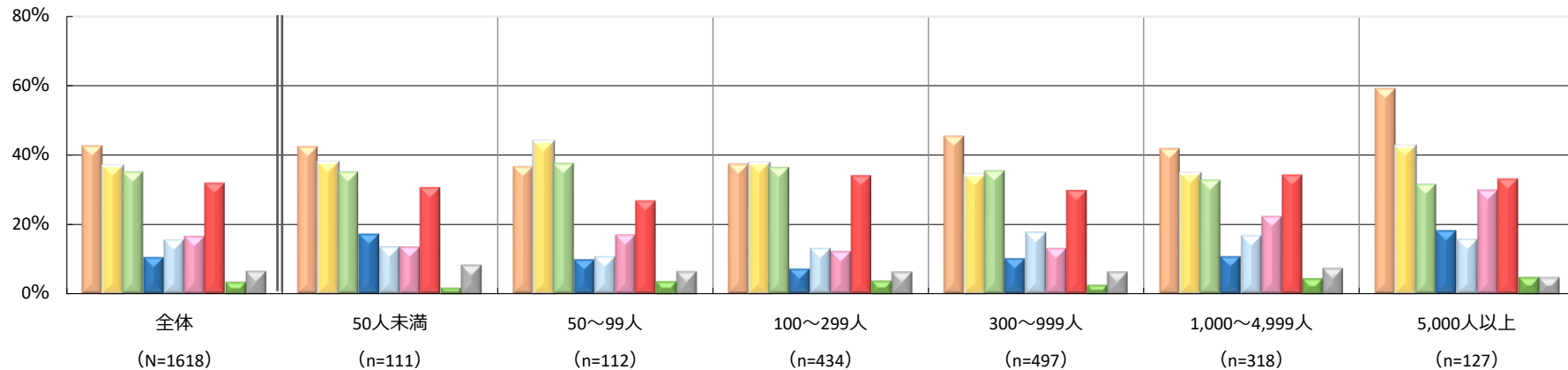
# Q12. 今後の法令等の改正について (MA) (過年度比較)

2023年



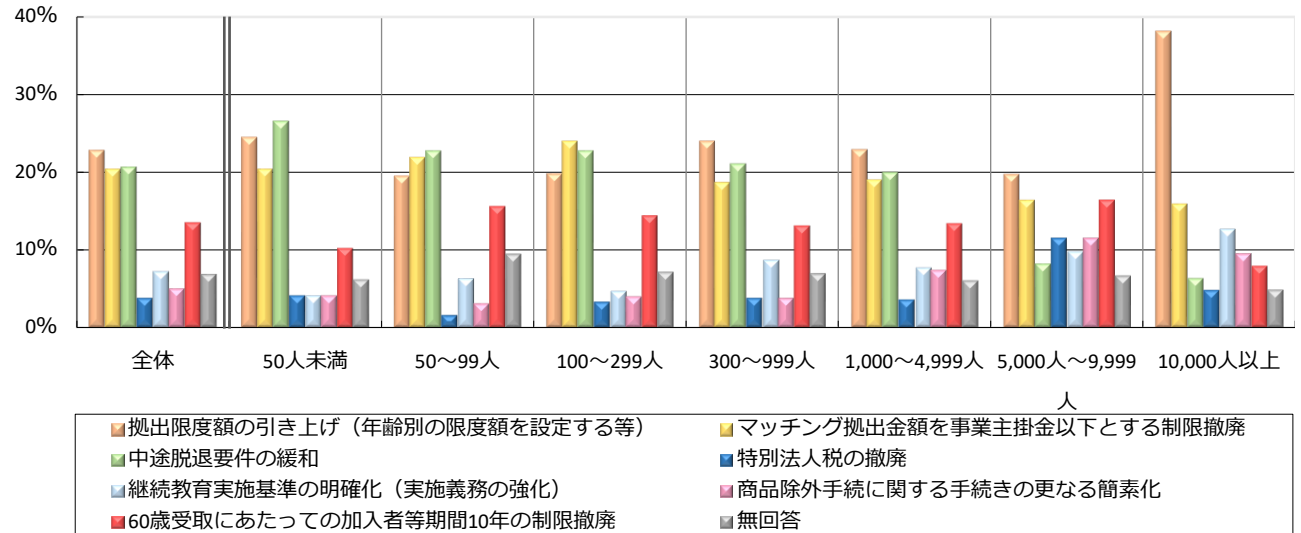
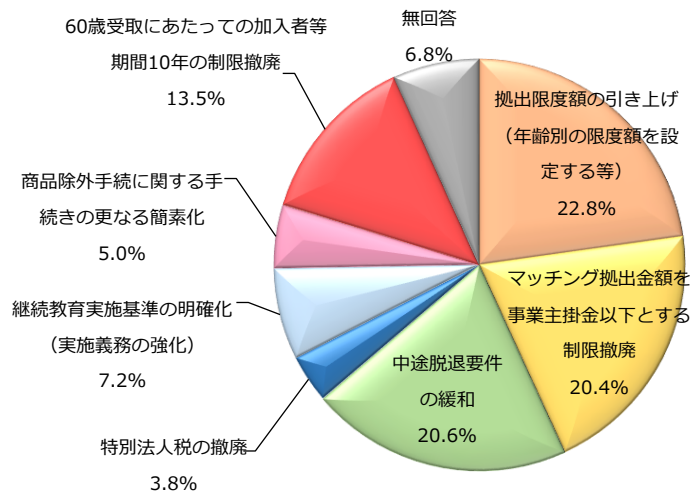
- 拠出限度額の引き上げ (年齢別の限度額を設定する等)
- マッチング拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃
- 中途脱退要件の緩和
- 特別法人税の撤廃
- 継続教育実施基準の明確化 (実施義務の強化)
- 商品除外手続に関する手続きの更なる簡素化
- 60歳受取にあたっての加入者等期間10年の制限撤廃
- その他
- 無回答

2022年



- 拠出限度額の引き上げ
- マッチング拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃
- 中途脱退要件の緩和
- 特別法人税の撤廃
- 継続教育実施基準の明確化 (実施義務の強化)
- 商品除外手続に関する手続きの更なる簡素化
- 60歳受取にあたっての加入者等期間10年の制限撤廃
- その他
- 無回答

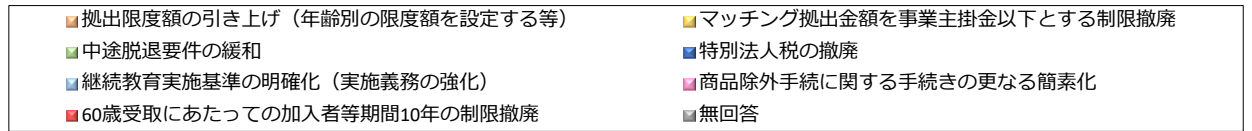
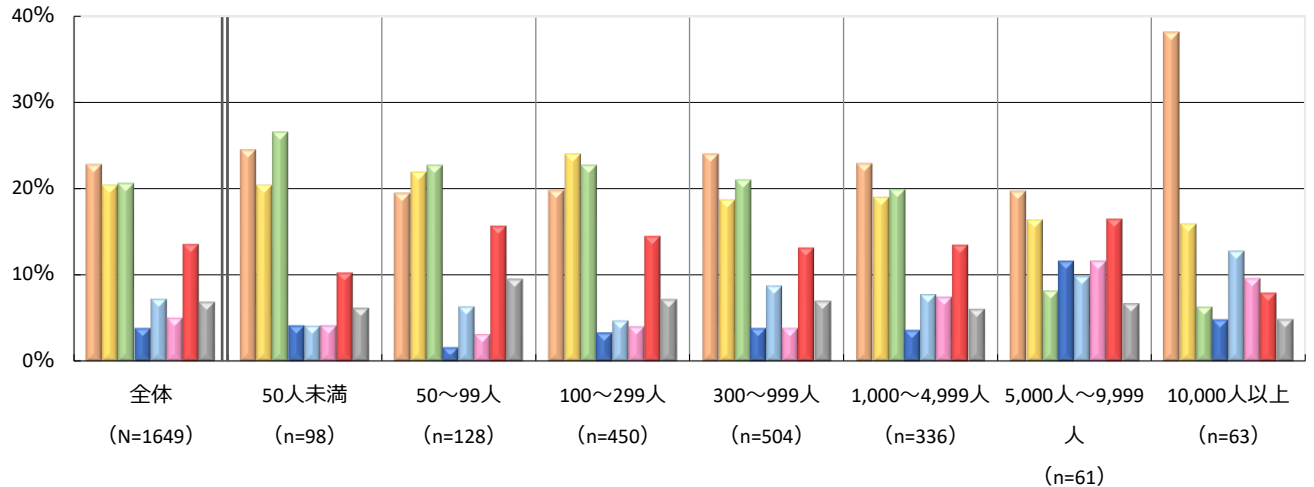
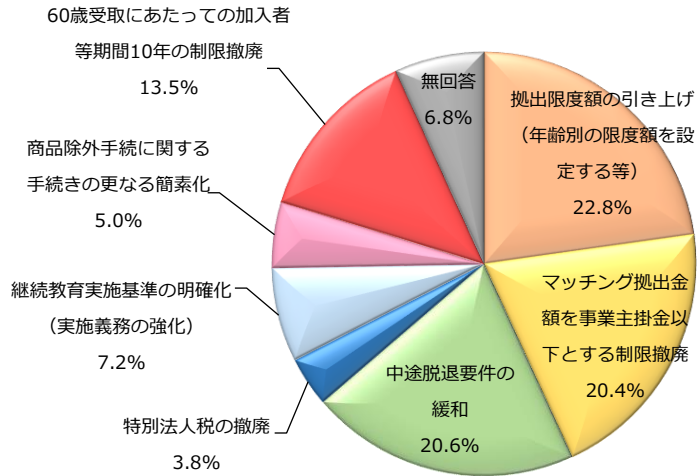
# Q12-SQ1. 今後の法令等の改正について最も重要と思うもの (SA)



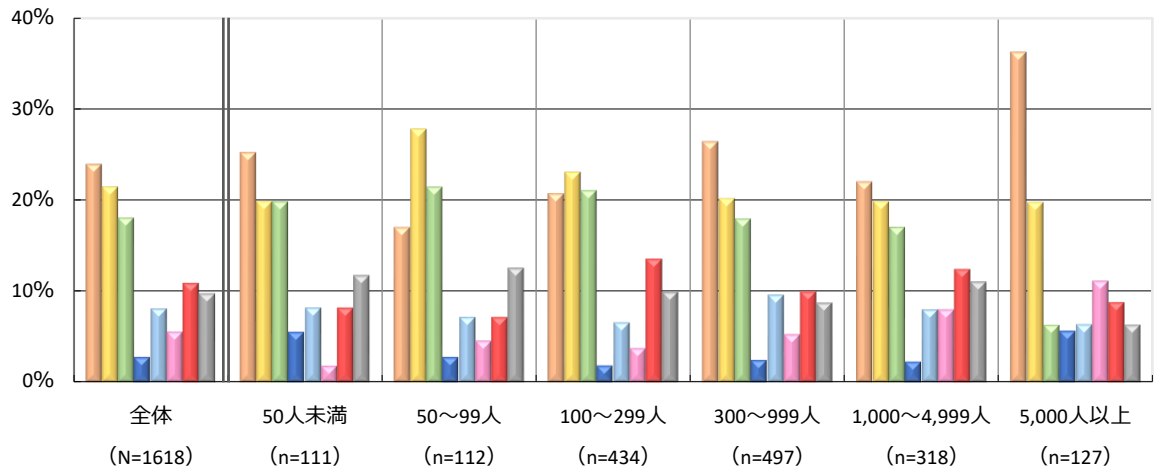
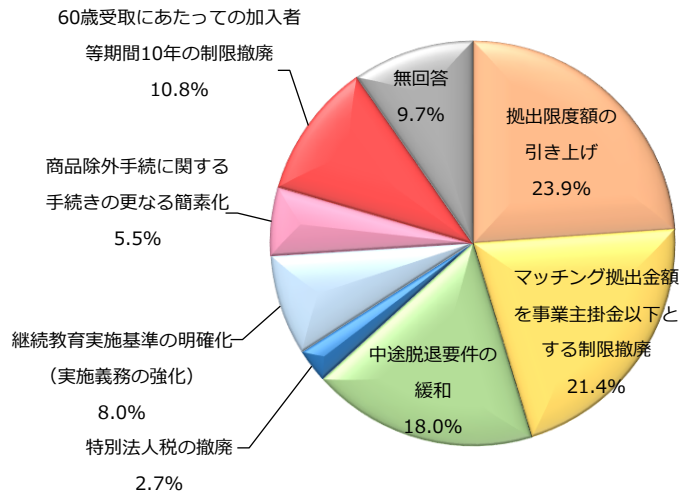
	社数	拠出限度額の引き上げ (年齢別の限度額を設定する等)	マッチング拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃	中途脱退要件の緩和	特別法人税の撤廃	継続教育実施基準の明確化 (実施義務の強化)	商品除外手続に関する手続きの更なる簡素化	60歳受取にあたっての加入者等期間10年の制限撤廃	無回答
全体	1,649	22.8	20.4	20.6	3.8	7.2	5.0	13.5	6.8
従業員数別	50人未満	98	24.5	20.4	26.5	4.1	4.1	10.2	6.1
	50~99人	128	19.5	21.9	22.7	1.6	6.3	15.6	9.4
	100~299人	450	19.8	24.0	22.7	3.3	4.7	14.4	7.1
	300~999人	504	24.0	18.7	21.0	3.8	8.7	13.1	6.9
	1,000~4,999人	336	22.9	19.0	19.9	3.6	7.7	13.4	6.0
	5,000人~9,999人	61	19.7	16.4	8.2	11.5	9.8	16.4	6.6
	10,000人以上	63	38.1	15.9	6.3	4.8	12.7	7.9	4.8
導入時期別	2001~2002年	47	23.4	27.7	12.8	6.4	6.4	10.6	6.4
	2003~2005年	240	20.8	22.5	21.7	6.7	6.3	8.8	7.1
	2006~2008年	247	17.4	22.7	21.9	3.2	8.1	14.6	3.6
	2009~2011年	243	18.5	31.3	18.5	2.5	6.6	11.1	6.6
	2012~2014年	132	27.3	22.0	19.7	3.8	6.8	13.6	4.5
	2015~2017年	288	26.0	20.1	21.2	3.8	7.6	9.7	7.3
	2018~2020年	232	28.0	12.1	17.2	3.0	8.2	19.0	9.9
	2021~2023年	167	22.2	8.4	26.3	2.4	7.2	22.8	7.2

# Q12-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）（過年度比較）

2023年



2022年



## Q13.DC業務・実務に関する運営管理機関の主な対応者（SA）

(%)

	社数	回答者が必ず対応している	回答者がほとんど対応している	主に回答者様の上席が対応している	DB担当部署（事務局）が対応している	その他	無回答	
全体	1,649	35.2	43.2	7.2	9.5	3.2	1.7	
従業員数別	50人未満	98	52.0	25.5	8.2	9.2	3.1	2.0
	50～99人	128	36.7	46.1	6.3	7.8	2.3	0.8
	100～299人	450	36.7	43.6	6.2	9.1	2.9	1.6
	300～999人	504	33.9	43.5	8.7	9.9	2.0	2.0
	1,000～4,999人	336	33.9	45.2	7.7	7.7	3.9	1.5
	5,000人～9,999人	61	26.2	49.2	4.9	13.1	4.9	1.6
	10,000人以上	63	22.2	44.4	3.2	15.9	11.1	3.2
導入時期別	2001～2002年	47	42.6	38.3	6.4	4.3	6.4	2.1
	2003～2005年	240	37.1	42.1	7.1	8.8	3.8	1.3
	2006～2008年	247	29.6	44.5	8.9	12.1	3.6	1.2
	2009～2011年	243	38.3	44.9	6.6	7.8	2.1	0.4
	2012～2014年	132	35.6	46.2	4.5	6.8	3.8	3.0
	2015～2017年	288	32.3	44.8	8.3	9.7	3.1	1.7
	2018～2020年	232	39.2	39.2	6.9	9.5	1.7	3.4
	2021～2023年	167	34.7	41.3	6.6	12.0	4.8	0.6

# 回答事業主属性 DC導入の目的 (Q1-10・SA)

退給制度・福利厚生制度を併用する目的で導入  
(全員加入プラス本人選択ができる仕組みの構築  
や退職金制度の新設、前払い退職金との選択とし  
て選択制DC導入)

10.2%

福利厚生制度の一部とすることを目的に  
導入(退職金には影響しない形式で、本人  
の自由意思により選択できる仕組みの  
構築を目的にDCを導入)

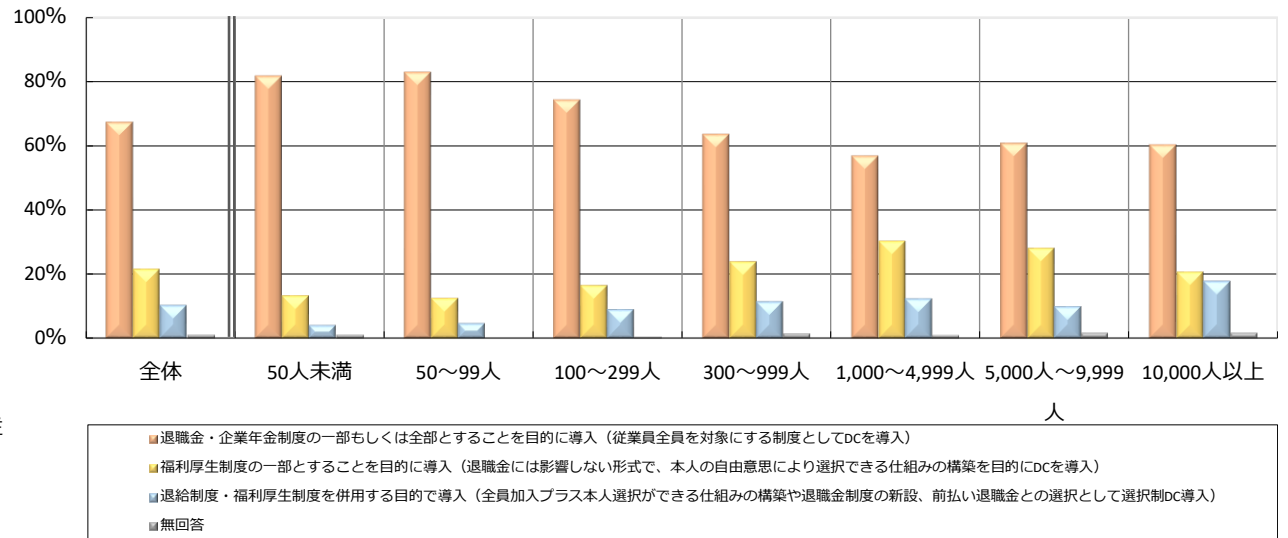
21.5%

無回答

1.0%

退職金・企業年金制度の一部もしくは  
は全部とすることを目的に導入(従  
業員全員を対象にする制度として  
DCを導入)

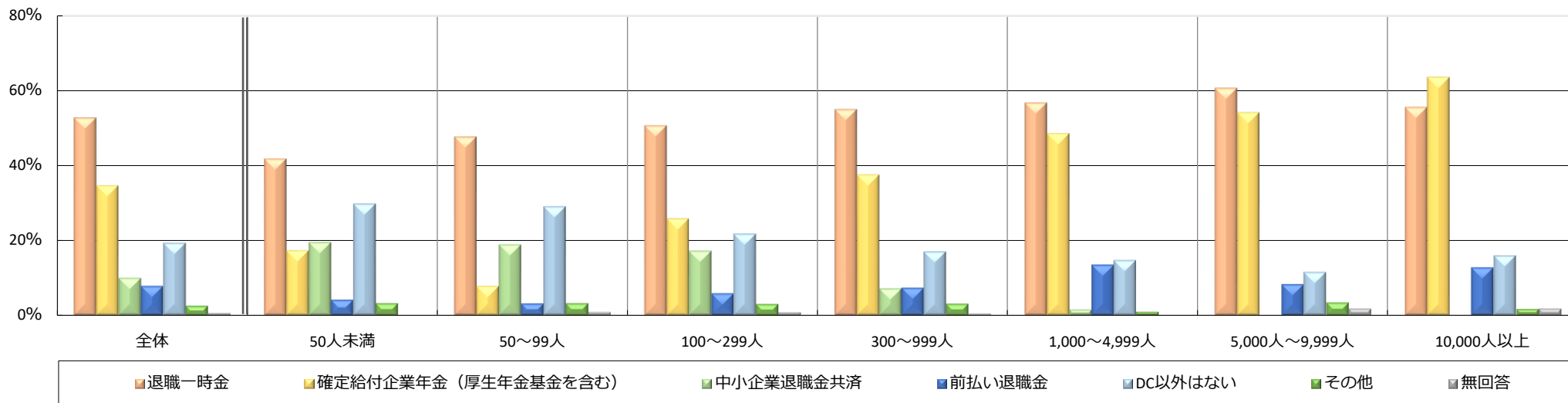
67.3%



(%)

	社数	退職金・企業年金制度の一部もしくは全部とすることを目的に導入(従業員全員を対象にする制度としてDCを導入)	福利厚生制度の一部とすることを目的に導入(退職金には影響しない形式で、本人の自由意思により選択できる仕組みの構築を目的にDCを導入)	退給制度・福利厚生制度を併用する目的で導入(全員加入プラス本人選択ができる仕組みの構築や退職金制度の新設、前払い退職金との選択として選択制DC導入)	無回答	
全体	1,649	67.3	21.5	10.2	1.0	
従業員数別	50人未満	98	81.6	13.3	4.1	1.0
	50~99人	128	82.8	12.5	4.7	-
	100~299人	450	74.2	16.4	8.9	0.4
	300~999人	504	63.5	23.8	11.3	1.4
	1,000~4,999人	336	56.8	30.1	12.2	0.9
	5,000人~9,999人	61	60.7	27.9	9.8	1.6
	10,000人以上	63	60.3	20.6	17.5	1.6
	導入時期別	2001~2002年	47	76.6	2.1	19.1
2003~2005年		240	85.0	5.0	8.8	1.3
2006~2008年		247	84.2	7.3	7.3	1.2
2009~2011年		243	90.5	3.3	5.3	0.8
2012~2014年		132	65.2	25.8	9.1	-
2015~2017年		288	56.3	29.9	13.5	0.3
2018~2020年		232	37.9	49.1	12.9	-
2021~2023年		167	40.7	41.9	15.6	1.8

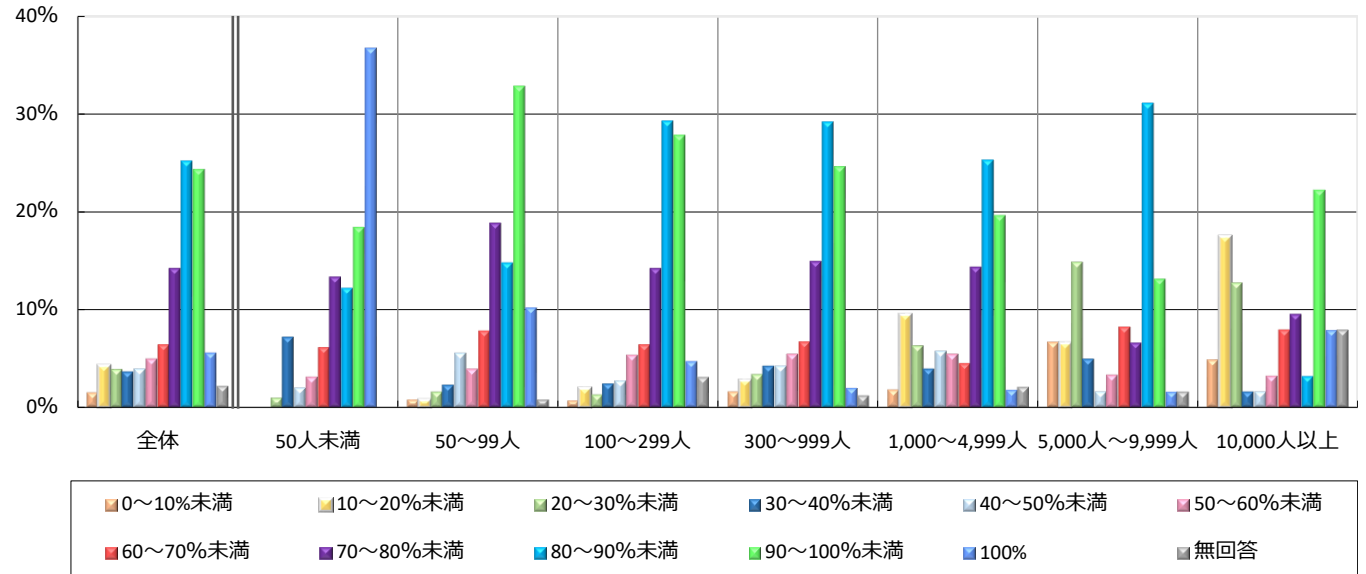
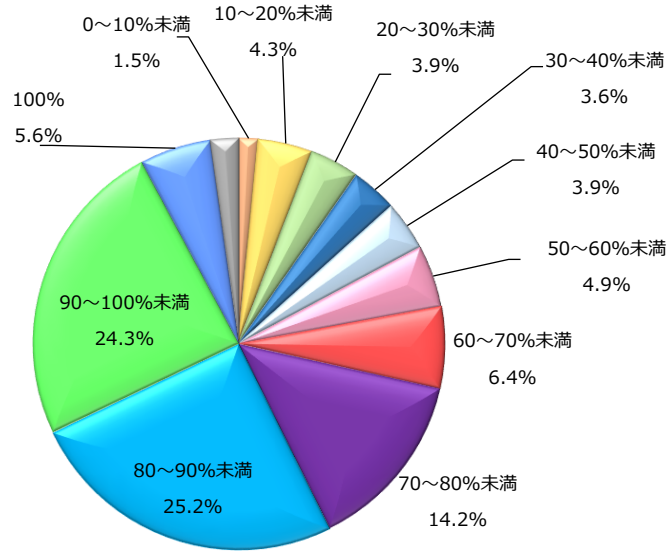
# 回答事業主属性 DC以外の退職給付制度 (Q1-11・MA)



(%)

	社数	退職一時金	確定給付企業年金 (厚生年金基金を含む)	中小企業退職金共済	前払い退職金	DC以外はない	その他	無回答	
全体	1,649	52.8	34.6	9.9	7.8	19.2	2.5	0.5	
従業員数別	50人未満	98	41.8	17.3	19.4	4.1	29.6	3.1	-
	50~99人	128	47.7	7.8	18.8	3.1	28.9	3.1	0.8
	100~299人	450	50.7	25.8	17.1	5.8	21.6	2.9	0.7
	300~999人	504	55.0	37.5	7.1	7.3	16.9	3.0	0.4
	1,000~4,999人	336	56.8	48.5	1.5	13.4	14.6	0.9	-
	5,000人~9,999人	61	60.7	54.1	-	8.2	11.5	3.3	1.6
	10,000人以上	63	55.6	63.5	-	12.7	15.9	1.6	1.6
	導入時期別	2001~2002年	47	38.3	23.4	10.6	21.3	25.5	4.3
2003~2005年		240	44.2	34.2	10.4	15.8	23.8	1.3	0.4
2006~2008年		247	60.7	31.6	8.1	11.3	15.8	1.6	0.4
2009~2011年		243	62.6	26.3	8.6	5.8	18.5	2.1	-
2012~2014年		132	51.5	34.8	9.1	6.1	21.2	4.5	0.8
2015~2017年		288	53.5	50.7	8.7	3.5	14.6	2.1	0.3
2018~2020年		232	49.6	37.9	12.5	3.9	18.1	3.9	0.9
2021~2023年		167	49.1	25.7	12.6	5.4	23.4	2.4	0.6

# 回答事業主属性 DC加入対象者の割合 (Q1-4・SA)

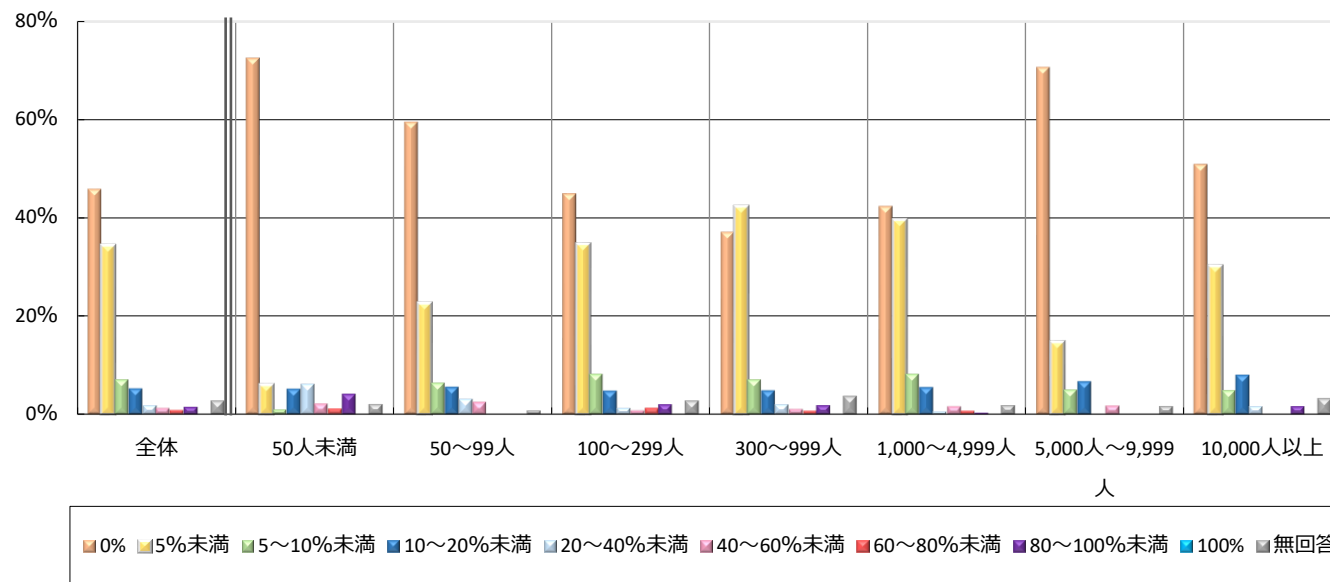
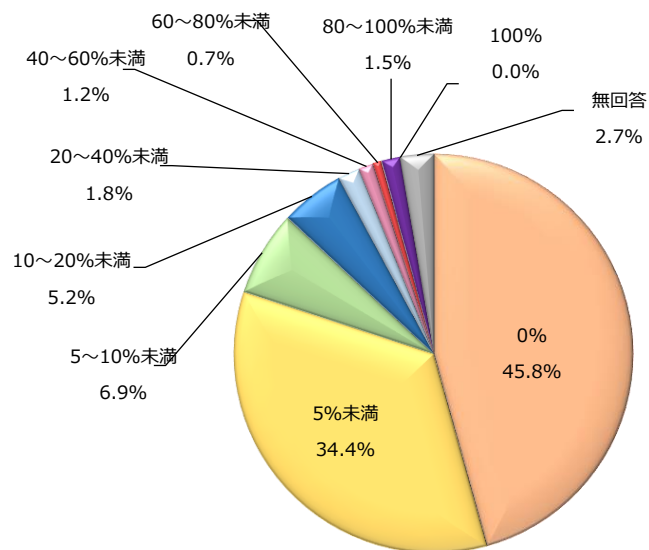


(%)

	社数	0~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~60%未満	60~70%未満	70~80%未満	80~90%未満	90~100%未満	100%	無回答	
全体	1,649	1.5	4.3	3.9	3.6	3.9	4.9	6.4	14.2	25.2	24.3	5.6	2.2	
従業員数別	50人未満	98	-	-	1.0	7.1	2.0	3.1	6.1	13.3	12.2	18.4	36.7	-
	50~99人	128	0.8	0.8	1.6	2.3	5.5	3.9	7.8	18.8	14.8	32.8	10.2	0.8
	100~299人	450	0.7	2.0	1.3	2.4	2.7	5.3	6.4	14.2	29.3	27.8	4.7	3.1
	300~999人	504	1.6	2.8	3.4	4.2	4.2	5.4	6.7	14.9	29.2	24.6	2.0	1.2
	1,000~4,999人	336	1.8	9.5	6.3	3.9	5.7	5.4	4.5	14.3	25.3	19.6	1.8	2.1
	5,000人~9,999人	61	6.6	6.6	14.8	4.9	1.6	3.3	8.2	6.6	31.1	13.1	1.6	1.6
	10,000人以上	63	4.8	17.5	12.7	1.6	1.6	3.2	7.9	9.5	3.2	22.2	7.9	7.9
導入時期別	2001~2002年	47	2.1	4.3	4.3	2.1	8.5	8.5	-	12.8	17.0	31.9	8.5	-
	2003~2005年	240	0.4	3.8	2.9	4.6	4.2	5.8	6.3	17.1	23.8	22.5	6.7	2.1
	2006~2008年	247	1.6	5.3	2.4	2.8	1.6	3.6	6.1	15.8	30.8	24.7	3.6	1.6
	2009~2011年	243	1.2	1.2	3.7	2.9	2.5	7.0	7.4	13.2	30.9	23.5	5.3	1.2
	2012~2014年	132	1.5	5.3	3.8	3.8	6.8	5.3	12.1	11.4	22.7	22.7	2.3	2.3
	2015~2017年	288	1.4	5.2	4.5	1.7	3.8	3.8	6.3	13.2	23.6	28.1	5.6	2.8
	2018~2020年	232	3.0	4.7	3.4	4.3	4.7	3.4	3.4	13.8	24.1	25.4	6.9	2.6
2021~2023年	167	1.8	6.0	6.6	6.6	5.4	6.0	6.6	11.4	22.8	18.0	7.2	1.8	



# 回答事業主属性 iDeCo加入者の割合 (Q1-5・SA)



(%)

	社数	0%	5%未満	5~10%未満	10~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%未満	100%	無回答	
全体	1,649	45.8	34.4	6.9	5.2	1.8	1.2	0.7	1.5	-	2.7	
従業員数別	50人未満	98	72.4	6.1	1.0	5.1	6.1	2.0	1.0	4.1	-	2.0
	50~99人	128	59.4	22.7	6.3	5.5	3.1	2.3	-	-	-	0.8
	100~299人	450	44.9	34.7	8.0	4.7	1.3	0.7	1.1	2.0	-	2.7
	300~999人	504	37.1	42.3	6.9	4.8	2.0	1.0	0.6	1.8	-	3.6
	1,000~4,999人	336	42.3	39.6	8.0	5.4	0.6	1.5	0.6	0.3	-	1.8
	5,000人~9,999人	61	70.5	14.8	4.9	6.6	-	1.6	-	-	-	1.6
	10,000人以上	63	50.8	30.2	4.8	7.9	1.6	-	-	1.6	-	3.2
導入時期別	2001~2002年	47	38.3	44.7	8.5	2.1	2.1	-	-	2.1	-	2.1
	2003~2005年	240	50.8	28.8	8.8	5.0	1.3	0.8	0.8	2.1	-	1.7
	2006~2008年	247	44.1	38.1	6.9	4.5	0.4	0.4	0.4	1.6	-	3.6
	2009~2011年	243	42.0	42.8	4.9	7.0	1.2	0.8	-	0.4	-	0.8
	2012~2014年	132	48.5	33.3	7.6	6.8	0.8	-	-	0.8	-	2.3
	2015~2017年	288	48.3	35.4	5.9	2.1	2.4	1.4	0.7	1.7	-	2.1
	2018~2020年	232	46.1	30.2	4.3	7.8	2.2	3.9	1.3	0.9	-	3.4
2021~2023年	167	41.3	29.3	11.4	6.6	3.6	0.6	1.8	2.4	-	3.0	

# 回答事業主属性 業種 (Q1-1・SA)

(%)

	社数	水産・ 農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス 業	情報通信 業	金融業	電気・ ガス業	医療関連	その他	無回答	
全体	1,649	0.1	27.9	7.2	11.2	11.1	2.2	3.8	9.6	6.7	6.0	0.4	5.2	8.4	0.4	
従業員 数別	50人未満	98	1.0	9.2	13.3	6.1	3.1	6.1	2.0	18.4	2.0	13.3	1.0	1.0	22.4	1.0
	50～99人	128	-	21.9	13.3	16.4	7.0	3.9	3.1	8.6	9.4	5.5	-	0.8	10.2	-
	100～299人	450	-	27.1	7.3	16.2	9.3	2.2	5.1	8.4	10.0	4.0	-	3.6	6.4	0.2
	300～999人	504	0.2	32.5	6.0	12.1	10.3	1.8	3.4	7.3	7.5	5.8	0.8	6.5	5.6	0.2
	1,000～4,999人	336	-	27.4	6.5	6.0	14.0	1.2	3.3	12.2	3.6	6.5	0.6	8.6	10.1	-
	5,000人～9,999人	61	-	29.5	-	3.3	21.3	3.3	4.9	13.1	1.6	3.3	-	4.9	14.8	-
	10,000人以上	63	-	39.7	4.8	1.6	22.2	-	3.2	9.5	-	11.1	-	3.2	3.2	1.6
導入 時期別	2001～2002年	47	-	25.5	6.4	2.1	14.9	4.3	-	12.8	12.8	12.8	-	-	8.5	-
	2003～2005年	240	0.4	30.0	9.2	13.8	13.3	1.3	1.7	6.7	6.7	8.3	0.4	2.1	5.8	0.4
	2006～2008年	247	-	35.2	8.5	10.1	10.9	0.8	2.0	10.5	5.7	3.6	-	3.6	8.5	0.4
	2009～2011年	243	-	30.9	7.4	13.2	13.2	0.8	5.3	8.6	3.3	6.2	0.4	4.5	6.2	-
	2012～2014年	132	-	30.3	6.1	8.3	12.9	1.5	5.3	13.6	9.8	5.3	-	1.5	4.5	0.8
	2015～2017年	288	-	27.1	7.3	12.2	9.0	3.1	4.2	8.7	7.6	6.9	0.7	3.8	9.4	-
	2018～2020年	232	-	22.4	6.0	11.2	7.8	2.6	3.9	10.8	5.2	5.2	0.4	12.5	12.1	-
2021～2023年	167	-	19.8	4.2	7.8	11.4	6.0	5.4	12.6	8.4	4.2	1.2	9.0	9.6	0.6	

# 回答事業主属性 本社所在地域 (Q1-2・SA)

(%)

		社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	無回答
全体		1,649	2.5	4.0	45.5	15.8	18.1	3.9	2.4	4.9	2.9
従業員数別	50人未満	98	7.1	3.1	57.1	13.3	9.2	3.1	1.0	1.0	5.1
	50～99人	128	6.3	5.5	39.8	14.8	20.3	5.5	2.3	3.9	1.6
	100～299人	450	1.6	6.4	38.9	18.0	18.2	3.6	3.8	6.4	3.1
	300～999人	504	2.6	3.2	41.9	18.3	18.3	4.6	2.8	5.2	3.4
	1,000～4,999人	336	1.8	3.3	53.0	12.8	17.9	3.6	1.2	4.8	1.8
	5,000人～9,999人	61	-	-	63.9	11.5	21.3	1.6	-	-	1.6
	10,000人以上	63	1.6	-	61.9	6.3	22.2	3.2	-	3.2	1.6
導入時期別	2001～2002年	47	4.3	4.3	61.7	14.9	10.6	2.1	-	2.1	-
	2003～2005年	240	4.2	4.2	47.9	14.2	17.1	2.5	2.5	4.6	2.9
	2006～2008年	247	0.8	4.5	38.9	19.8	19.4	4.0	3.6	6.1	2.8
	2009～2011年	243	3.7	3.3	40.3	14.4	19.8	4.9	3.3	7.0	3.3
	2012～2014年	132	0.8	3.0	54.5	11.4	18.9	5.3	1.5	2.3	2.3
	2015～2017年	288	2.4	3.1	46.5	16.0	17.7	5.6	2.1	3.1	3.5
	2018～2020年	232	2.6	4.7	45.3	16.8	17.7	1.7	1.7	6.9	2.6
2021～2023年	167	1.8	6.6	46.1	15.6	19.8	3.6	0.6	4.2	1.8	

# 回答事業主属性 従業員数 (Q1-3・SA)

(%)

		社数	50人未満	50~99人	100~299人	300~999人	1,000~4,999人	5,000人~9,999人	10,000人以上	無回答
全体		1,649	5.9	7.8	27.3	30.6	20.4	3.7	3.8	0.5
導入時期別	2001~2002年	47	14.9	8.5	17.0	29.8	14.9	4.3	8.5	2.1
	2003~2005年	240	7.9	11.7	26.7	22.5	19.2	5.0	7.1	-
	2006~2008年	247	5.3	10.1	29.6	27.1	19.8	3.2	4.0	0.8
	2009~2011年	243	6.6	7.8	29.6	35.0	16.5	2.5	1.6	0.4
	2012~2014年	132	5.3	4.5	32.6	22.7	22.0	4.5	7.6	0.8
	2015~2017年	288	5.6	2.1	27.4	36.5	21.9	3.5	2.8	0.3
	2018~2020年	232	4.7	9.5	23.7	32.3	22.4	3.9	2.6	0.9
	2021~2023年	167	3.6	7.2	23.4	34.7	25.1	4.2	1.8	-

# 回答事業主属性 記録関連運営管理機関（レコードキーパー）（Q1-7・MA）

(%)

	社数	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー (JIS&T)	日本レコード・キーピング・ネットワーク (NRK)	損保ジャパンDC証券	SBIベネフィット・システムズ	無回答	
全体	1,649	32.0	53.1	13.8	0.7	0.7	
従業員数別	50人未満	98	28.6	42.9	21.4	5.1	2.0
	50～99人	128	23.4	37.5	37.5	1.6	-
	100～299人	450	36.9	43.1	18.9	0.7	0.7
	300～999人	504	31.9	58.9	8.5	0.4	0.6
	1,000～4,999人	336	29.5	63.1	7.7	-	-
	5,000人～9,999人	61	23.0	75.4	-	-	1.6
	10,000人以上	63	41.3	55.6	1.6	-	1.6
導入時期別	2001～2002年	47	44.7	46.8	8.5	-	-
	2003～2005年	240	35.8	52.9	10.0	1.3	-
	2006～2008年	247	38.1	49.0	13.0	-	0.4
	2009～2011年	243	44.0	39.5	14.0	1.6	0.8
	2012～2014年	132	26.5	61.4	10.6	1.5	-
	2015～2017年	288	28.5	64.6	6.6	0.7	0.3
	2018～2020年	232	23.3	59.5	16.8	0.4	0.4
	2021～2023年	167	21.0	49.7	28.1	-	1.2

# 回答事業主属性 DCの導入時期 (Q1-8・SA)

(%)

		社数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全体		1,649	0.9	1.9	4.1	4.5	6.0	6.2	5.0	3.8	3.6	4.9	6.2	1.9
従業員数別	50人未満	98	5.1	2.0	9.2	5.1	5.1	1.0	5.1	7.1	2.0	9.2	5.1	2.0
	50~99人	128	-	3.1	3.1	7.0	11.7	10.9	4.7	3.9	3.1	6.3	5.5	1.6
	100~299人	450	0.2	1.6	4.4	4.0	5.8	7.6	4.2	4.4	4.7	5.6	5.8	1.8
	300~999人	504	1.2	1.6	2.6	4.6	3.6	4.6	6.0	2.8	4.4	4.6	7.9	1.2
	1,000~4,999人	336	0.3	1.8	3.6	3.0	7.1	6.0	6.0	2.7	3.0	3.9	5.1	2.7
	5,000人~9,999人	61	1.6	1.6	8.2	8.2	3.3	8.2	1.6	3.3	1.6	3.3	4.9	3.3
	10,000人以上	63	1.6	4.8	6.3	6.3	14.3	9.5	1.6	4.8	-	-	6.3	3.2
		社数	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	無回答
全体		1,649	2.2	3.9	4.2	5.4	7.9	5.4	4.7	3.9	4.5	3.8	1.9	3.2
従業員数別	50人未満	98	1.0	4.1	6.1	5.1	5.1	4.1	5.1	2.0	3.1	1.0	2.0	3.1
	50~99人	128	1.6	1.6	-	2.3	2.3	4.7	4.7	7.8	3.1	3.9	2.3	4.7
	100~299人	450	2.4	5.3	4.0	7.1	6.4	5.6	4.4	2.2	4.9	2.7	1.1	3.8
	300~999人	504	1.8	3.0	4.6	6.0	10.3	5.6	5.2	4.2	4.8	4.6	2.2	3.2
	1,000~4,999人	336	2.7	3.3	4.8	4.5	9.5	6.0	4.2	5.4	4.8	5.1	2.7	2.4
	5,000人~9,999人	61	3.3	3.3	6.6	4.9	4.9	6.6	4.9	3.3	6.6	4.9	-	1.6
	10,000人以上	63	4.8	7.9	3.2	1.6	7.9	3.2	6.3	-	1.6	1.6	1.6	1.6

# 回答事業主属性 DC事業主掛金の1人あたりの平均月額 (Q1-9-SQ1・SA)

(%)

		社数	0円	3,000円未満	3,000～ 9,999円	10,000～ 19,999円	20,000～ 27,499円	27,500～ 34,999円	35,000～ 44,999円	45,000～ 54,999円	55,000円	無回答
全体		1,649	13.5	5.9	38.4	28.9	6.6	2.6	1.8	1.0	0.2	1.1
従業員数別	50人未満	98	7.1	5.1	36.7	31.6	7.1	2.0	3.1	5.1	2.0	-
	50～99人	128	4.7	5.5	46.1	25.0	7.8	4.7	3.9	1.6	0.8	-
	100～299人	450	7.1	6.4	44.7	31.1	4.2	2.9	1.1	1.1	0.2	1.1
	300～999人	504	15.1	6.9	39.1	25.4	8.3	2.0	1.6	0.4	-	1.2
	1,000～4,999人	336	23.5	4.8	30.1	30.4	7.4	1.5	1.5	0.3	-	0.6
	5,000人～9,999人	61	19.7	3.3	27.9	31.1	8.2	4.9	3.3	-	-	1.6
	10,000人以上	63	14.3	4.8	31.7	33.3	1.6	4.8	1.6	3.2	-	4.8
導入時期別	2001～2002年	47	2.1	2.1	34.0	31.9	10.6	6.4	8.5	2.1	-	2.1
	2003～2005年	240	1.3	1.3	39.2	43.3	9.6	2.5	1.3	0.8	-	0.8
	2006～2008年	247	0.8	4.0	44.9	38.9	5.3	3.6	0.8	0.4	-	1.2
	2009～2011年	243	2.5	4.5	52.7	30.9	4.5	2.5	1.2	0.8	0.4	-
	2012～2014年	132	15.2	5.3	37.9	27.3	8.3	2.3	1.5	0.8	0.8	0.8
	2015～2017年	288	18.4	6.3	41.3	22.6	5.9	1.4	1.4	1.4	0.3	1.0
	2018～2020年	232	33.2	10.3	25.9	19.0	5.2	2.2	2.2	0.9	0.4	0.9
2021～2023年	167	33.5	12.0	25.7	14.4	7.2	2.4	2.4	1.2	-	1.2	

# 回答事業主属性 DC本人掛金の1人あたりの平均月額（Q1-9-SQ2・SA）

(%)

		社数	0円	3,000円未満	3,000～ 9,999円	10,000～ 19,999円	20,000～ 27,499円	27,500～ 34,999円	35,000～ 44,999円	45,000～ 54,999円	55,000円	無回答
全体		1,649	28.4	7.8	33.6	23.1	4.0	1.0	0.4	0.2	0.1	1.3
従業員数別	50人未満	98	36.7	10.2	22.4	18.4	1.0	3.1	2.0	3.1	2.0	1.0
	50～99人	128	32.8	8.6	33.6	16.4	6.3	2.3	-	-	-	-
	100～299人	450	28.4	7.8	38.9	20.0	3.1	0.2	0.2	-	-	1.3
	300～999人	504	27.0	7.7	32.1	26.8	3.2	0.8	0.2	0.2	-	2.0
	1,000～4,999人	336	25.3	8.0	32.7	25.6	5.4	1.8	0.6	-	-	0.6
	5,000人～9,999人	61	21.3	3.3	36.1	29.5	9.8	-	-	-	-	-
	10,000人以上	63	39.7	7.9	28.6	17.5	3.2	-	-	-	-	3.2
	2001～2002年	47	36.2	4.3	27.7	25.5	2.1	2.1	-	2.1	-	-
2003～2005年	240	38.8	8.3	32.1	16.7	2.1	-	0.4	-	-	1.7	
2006～2008年	247	37.7	8.1	34.8	16.6	1.2	0.8	-	-	-	0.8	
2009～2011年	243	37.9	8.6	38.3	10.7	1.6	-	0.4	-	0.8	1.6	
2012～2014年	132	22.7	12.1	35.6	19.7	6.1	1.5	-	0.8	-	1.5	
2015～2017年	288	18.4	7.3	39.9	28.1	4.2	1.0	0.3	-	-	0.7	
2018～2020年	232	19.0	4.7	28.4	34.5	7.3	3.4	0.9	0.4	-	1.3	
2021～2023年	167	21.6	6.0	25.1	35.9	9.0	0.6	0.6	-	-	1.2	